

令和 2 年度
新富町一般会計・特別会計
決 算 審 査 意 見 書

新富町監査委員

目 次

1	総 説(新富町一般会計)			1
(1)	審査の対象	(2)	審査の期間	1
		(3)	審査の手続き	1
		(4)	審査の結果	1
		第1表	財政収支状況 (第1図 P3)	1
		第2表	主要指数	2
		第3表	年度別予算額、決算額の状況	2
ア	歳入の状況	第4表	款別歳入決算状況 (第2図 P3)	4
		第5表	町税、地方交付税の推移 (第3図 P6)	5
		第6表	不納欠損額、収入未済額の状況 (第4図 P6)	7
		第7表	歳入の性質別状況	8
		第8表	自主財源と依存財源比較状況 (第5図 P10)	9
イ	歳出の状況	第9表	款別歳出の状況 (第6図 P10)	1 1
		第10-1表	繰越明許費繰越計算書	1 2
		第11表	性質別歳出の状況	1 3
		第12表	過去5年間の職員数の推移(4月1日現在)	1 4
			(第7図 P14)	
		第13表	過去2年間の人件費の推移	1 4
		第14表	過去2年間の物件費の推移	1 4
2	各 説			1 5
(1)	歳 入			1 5
	第1款 町税	第15表	町税収入状況 (第8図 P15)	1 5
		第16表	町民税・純固定資産税の徴収率の推移	1 5
	第2款 地方譲与税			1 5
	第3款 地方消費税交付金			1 5
	第4款 利子割交付金			1 6
	第5款 配当割交付金			1 6
	第6款 株式等譲渡所得割交付金			1 6
	第7款 ゴルフ場利用税交付金			1 6
	第8款 環境性能割交付金	第17表	ゴルフ場利用税収入状況	1 6
	第9款 地方特例交付金			1 6
	第10款 自動車取得税交付金			1 6
	第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金			1 6
	第12款 地方交付税			1 6
	第13款 交通安全対策特別交付金			1 6
	第14款 分担金及び負担金	第18表	分担金及び負担金収入状況	1 6
	第15款 使用料及び手数料	第19表	使用料及び手数料収入状況 (第9図 P17)	1 7
	第16款 国庫支出金	第20表	国庫支出金収入状況	1 8
		第20-1表	民生費国庫負担金収入状況	1 8
		第20-2表	防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況	1 9
			(第10図 P19)	
	第17款 県支出金	第21表	県支出金収入状況	2 0
		第21-1表	民生費県負担金収入状況	2 1
		第21-2表	農林水産業費県補助金収入状況	2 1
	第18款 財産収入	第22表	財産収入の状況	2 1
	第19款 寄附金	第23表	寄附金の状況 (第11図 P22)	2 2
	第20款 繰入金	第24表	繰入金の状況	2 3
	第21款 繰越金			2 3
	第22款 諸収入	第25表	諸収入の状況	2 3
	第23款 町債	第26表	年度別起債額と町債現在高 (第12図 P24)	2 4
		第27表	町債状況	2 4

目 次

(2) 歳 出		2 6
第 1 款 議会費		2 6
第 2 款 総務費	第28表 総務費歳出状況	2 6
	第29表 総務管理費歳出状況	2 6
第 3 款 民生費	第30表 民生費歳出状況	2 7
	第31表 児童福祉総務費歳出状況	2 7
	第32表 児童措置費歳出状況	2 8
第 4 款 衛生費	第33表 衛生費歳出状況	2 9
	第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金	2 9
	第35表 温泉センター入場者推移 (第13図 P29)	2 9
第 5 款 農林水産業費	第36表 農林水産業費歳出状況	3 0
第 6 款 商工費	第37表 商工費歳出状況	3 1
第 7 款 土木費	第38表 土木費歳出状況	3 2
第 8 款 消防費	第39表 消防費歳出状況	3 2
第 9 款 教育費	第40表 教育費歳出状況	3 3
	第41表 文化会館入場者推移	3 4
	文化会館入場者推移 (第14図 P34)	
	総合交流センター利用年度別推移 (第15図 P34)	
第10款 災害復旧費		3 5
第11款 公債費		3 5
(3) 財産管理状況について		3 5
ア 公有財産	第42表 公有財産（土地及び建物）	3 5
有価証券		3 6
債券		3 6
	第43表 出資による権利	3 6
イ 物品	第44表 物品	3 7
ウ 基金	第45表 基金の増減状況 (第16図 P38)	3 7
	第46表 公金管理運用状況 (第17図 P38)	3 7
3 結 び		3 9

目 次

総 説(新富町特別会計)				4 1
1 審査の対象	2 審査の期間	3 審査の手続き	4 審査の結果	4 1
第一 新富町国民健康保険特別会計				4 2
	第1表 被保険者数及び世帯数の状況	(第1図 P42)		4 2
1 財政の状況	第2表 財政収支状況	(第2図 P42)		4 3
2 歳 入	第3表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3図 P44)		4 4
	第4表 国民健康保険税の収入状況	(第4図 P4)		4 5
	第5表 保険税率等の状況	(第5図 P47)		4 6
	第6表 保険税の収納状況(一般・退職被保険者)	(第6図 P48)		4 8
3 歳 出	第7表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第7図 P49)		4 9
	第8表 三大疾病に係る医療費	(第8図 P50)		5 0
	第9表 健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]	(第9図 P51)		5 1
4 基金の状況				5 1
5 結 び				5 2
参考資料 <国民健康保険事業状況推移表(後期高齢者医療制度発足以降)>		(第10図 P54)		5 3
第二 新富町介護保険特別会計(保険事業勘定)				5 6
1 財政の状況	第1表 財政収支状況	(第1図 P56)		5 6
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第2図 P57)		5 7
3 歳 出	第3表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第4図 P59)		5 9
	第4表 保険給付費	(第5図 P60)		6 0
	第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス	(第6図 P61)		6 1
	第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス	(第7図 P61)		6 1
	第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス	(第8図 P62)		6 2
	第8表 要介護(要支援)認定状況	(第9図 P62)		6 2
4 基金の状況				6 3
5 地域支援事業				6 3
6 結 び				6 4
第三 新富町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				6 5
1 財政の状況	第1表 財政収支状況			6 5
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)			6 5
3 歳 出	第3表 歳出の状況(項目別前年度比較)			6 6
4 結 び				6 6
第四 新富町後期高齢者医療特別会計				6 7
1 財政の状況	第1表 財政収支状況	(第1図 P67)		6 7
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第2図 P67)		6 8
	第3表 収入未済額・不納欠損額の状況			6 9
3 歳 出	第4表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第3.4図 P69)		6 9
4 結 び				7 1
第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計				7 2
1 歳入歳出決算の状況	第1表 財政収支状況			7 2
2 歳 入	第2表 歳入の状況			7 2
3 歳 出	第3表 歳出の状況			7 2
4 結 び				7 2
第六 新富町土地取得特別会計				7 3
1 歳入歳出決算の状況	第1表 財政収支状況			7 3
2 歳 入	第2表 歳入の状況			7 3
3 歳 出	第3表 歳出の状況			7 3
	第4表 予算執行の状況			7 3
	第5表 繰越明許費繰越計算書			7 4
4 結 び				7 4

新富町一般会計

1 総説

- (1) 審査の対象 令和2年度新富町一般会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期間 令和3年7月27日から令和3年8月20日まで
(実質審査日数18日間)
- (3) 審査の手続き
審査にあたっては、町長から提出された令和2年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。
- (4) 審査の結果
歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	12,235,501	11,273,914	13,886,091
歳出総額	11,858,691	10,974,037	13,588,456
形式収支	376,810	299,877	297,635
翌年度へ繰越財源	65,005	70,688	63,548
実質収支	311,805	229,189	234,087
前年度実質収支	300,848	311,805	229,189
単年度収支	10,957	△ 82,616	4,898
積立金(財政調整基金)	89	6,235	2,582
積立金取崩し額	86,692	297,995	0
実質単年度収支	△ 75,646	△ 374,376	7,480

1 実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。
実質収支は234,087千円の黒字である。前年度に比べ4,898千円増となっている。
実質収支比率は3～5%が望ましいとされているが、本町の場合5.7%と標準値を上回っている。

2 単年度収支及び実質単年度収支

令和元年度は単年度収支82,616千円の赤字を計上し、実質単年度収支は財政調整基金297,995千円を取り崩し374,376千円の赤字であった。令和2年度は単年度収支4,898千円の黒字を計上し、実質単年度収支は7,480千円の黒字となっている。

第2表 主要指数（普通会計）

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
財 政 力 指 数	0.45	0.46	0.47	
経 常 収 支 比 率 (%)	92.0 (96.7)	95.8 (99.6)	94.4 (98.3)	
公 債 費 比 率 (%)	8.1	6.9	6.9	
実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	6.6	5.7	

(注1) () 書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は「1」に近いほど財政力が強い。

経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては70%程度が望ましく、公債費比率も10%を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。

第3表 年度別予算額、決算額の状況

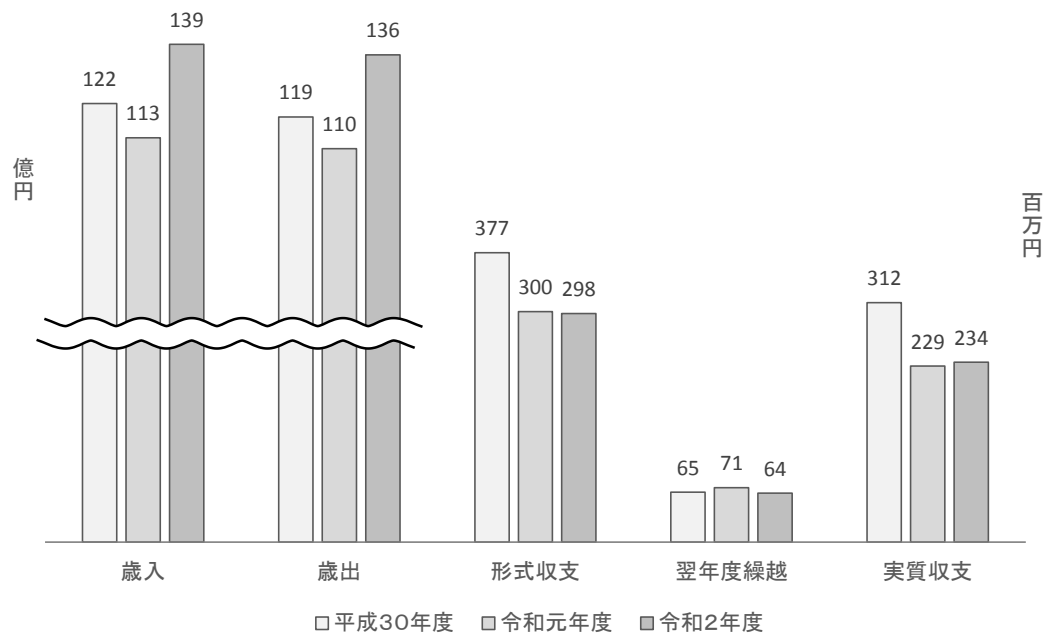
(単位:千円、%)

年度 区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
歳 入 歳 出 予 算 額		9, 269, 161	10, 933, 619	12, 324, 366	11, 305, 605	14, 355, 570
対 前 年 度 増 減 額		△ 457, 060	1, 664, 458	1, 390, 747	△ 1, 018, 761	3, 049, 965
同 上 増 減 率		△ 4. 7	18. 0	12. 7	△ 8. 3	27. 0
歳 入	決 算 総 額	9, 223, 480	10, 732, 888	12, 235, 501	11, 273, 914	13, 886, 091
	対 前 年 度 増 減 額	△ 518, 978	1, 509, 408	1, 502, 613	△ 961, 587	2, 612, 177
	同 上 増 減 率	△ 5. 3	16. 4	14. 0	△ 7. 9	23. 2
歳 出	決 算 総 額	8, 872, 670	10, 410, 671	11, 858, 691	10, 974, 037	13, 588, 456
	対 前 年 度 増 減 額	△ 392, 929	1, 538, 001	1, 448, 020	△ 884, 654	2, 614, 419
	同 上 増 減 率	△ 4. 2	17. 3	13. 9	△ 7. 5	23. 8

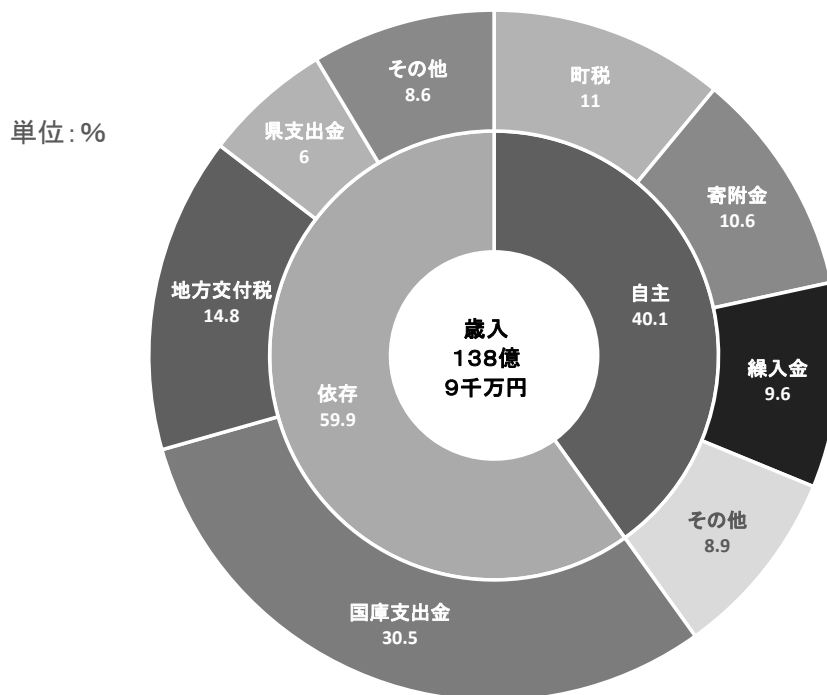
<令和2年度決算の特徴>

- 1 歳入・歳出予算額は、14,355,570千円と令和元年度より3,049,965千円(27.0%)の増となった。
- 2 決算規模は、歳入が13,886,091千円(前年度比2,612,177千円の増)歳出が13,588,456千円(前年度比2,614,419千円の増)となった。
この主な要因としては、特別定額給付金事業補助金1,717,400千円や、ふるさと納税寄付金1,449,981千円等による。

第1図 財政収支状況



第2図 歳入決算の概要



ア 歳入の状況

第4表 款別歳入決算状況

(単位：千円、％)

款	項目	A	B	C	C/A	C/B	収入済額	不納	D 収入	C の 対 前 年 度 増 減		
		予 算 額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	構 成 比	欠 損 額	未 済 額	前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
1	町 税	1,488,248	1,585,803	1,530,706	102.9	96.5	11.0	4,430	50,665	1,534,939	△ 4,233	△ 0.3
2	地 方 譲 与 税	84,500	84,500	84,500	100.0	100.0	0.6	0	0	82,143	2,357	2.9
3	地 方 消 費 税 交 付 金	375,360	375,360	375,360	100.0	100.0	2.7			305,339	70,021	22.9
4	利 子 割 交 付 金	850	861	861	101.3	100.0	0.0			811	50	6.2
5	配 当 割 交 付 金	3,000	3,370	3,370	112.3	100.0	0.0			4,319	△ 949	△ 22.0
6	株式等譲渡所得割交付金	4,050	4,050	4,050	100.0	100.0	0.0			2,319	1,731	74.6
7	法 人 事 業 税 交 付 金	5,731	5,731	5,731	100.0	100.0	0.1			0	5,731	皆増
8	ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,657	9,657	101.7	100.0	0.1			9,538	119	1.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,500	4,500	4,500	100.0	100.0	0.0			2,139	2,361	110.4
10	地 方 特 例 交 付 金	13,609	13,609	13,609	100.0	100.0	0.1			26,072	△ 12,463	△ 47.8
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	147,527	147,527	147,527	100.0	100.0	1.1			147,444	83	0.1
12	地 方 交 付 税	2,061,496	2,061,496	2,061,496	100.0	100.0	14.8			2,004,790	56,706	2.8
13	交通安全対策特別交付金	3,083	3,083	3,083	100.0	100.0	0.0			2,628	455	17.3
14	分担金及び負担金	70,914	63,522	63,522	89.6	100.0	0.5		0	111,520	△ 47,998	△ 43.0
15	使用料及び手数料	118,274	129,781	125,250	105.9	96.5	0.9	317	4,215	130,794	△ 5,544	△ 4.2
16	国 庫 支 出 金	4,430,398	4,387,401	4,235,725	95.6	96.5	30.5		151,676	1,789,256	2,446,469	136.7
17	県 支 出 金	838,939	839,251	835,951	99.6	99.6	6.0		3,300	1,088,234	△ 252,283	△ 23.2
18	財 産 収 入	203,068	205,529	205,529	101.2	100.0	1.5			57,270	148,259	258.9
19	寄 附 金	1,478,183	1,478,421	1,478,421	100.0	100.0	10.6			1,280,594	197,827	15.4
20	繰 入 金	1,326,355	1,326,358	1,326,358	100.0	100.0	9.6			1,737,860	△ 411,502	△ 23.7
21	繰 越 金	299,877	299,877	299,877	100.0	100.0	2.2			376,811	△ 76,934	△ 20.4
22	諸 収 入	529,993	533,157	530,193	100.0	99.4	3.8		2,964	298,580	231,613	77.6
23	町 債	858,115	540,815	540,815	63.0	100.0	3.9			272,522	268,293	98.4
	自動車取得税交付金									7,992	△ 7,992	皆減
	合 計	14,355,570	14,103,659	13,886,091	96.7	98.5	100.0	4,747	212,820	11,273,914	2,612,177	23.2

- 1 予算額に対し、収入済額は469,479千円（3.3％）の減、前年度比で2,612,177千円の増となっている。
この主なものは次のとおりである。

●予算額 対 収入済額		(単位：千円)	
増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町 税	42,458	町 債	317,300
使用料及び手数料	6,976	国 庫 支 出 金	194,673
財 産 収 入	2,461	分 担 金 及 び 負 担 金	7,392
配 当 割 交 付 金	370	県 支 出 金	2,988
寄 付 金	238		
諸 収 入	200		
ゴルフ場利用税交付金	157		
利 子 割 交 付 金	11		
繰 入 金	3		
計	52,874	計	522,353

●前年度収入済額 対 本年度収入済額		(単位：千円)	
増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
国庫支出金	2,446,469	繰入金	411,502
町債	268,293	県支出金	252,283
諸収入	231,613	繰越金	76,934
寄付金	197,827	分担金及び負担金	47,998
財産収入	148,259	地方特例交付金	12,463
地方消費税交付金	70,021	自動車取得税交付金	7,992
地方交付税	56,706	使用料及び手数料	5,544
法人事業税交付金	5,731	町税	4,233
環境性能割交付金	2,361	配当割交付金	949
地方譲与税	2,357		
株式等譲渡所得割交付金	1,731		
交通安全対策特別公費金	455		
ゴルフ場利用税交付金	119		
国有提供施設等所在市町	83		
利子割交付金	50		
計	3,432,075	計	819,898

2 構成比では、1位が国庫支出金30.5%、2位が地方交付税14.8%、3位が町税11.0%である。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成12年度以降の推移を示すと第5表のとおりである。

3 収入未済額は212,820千円で、明細については**第6表**を参照。

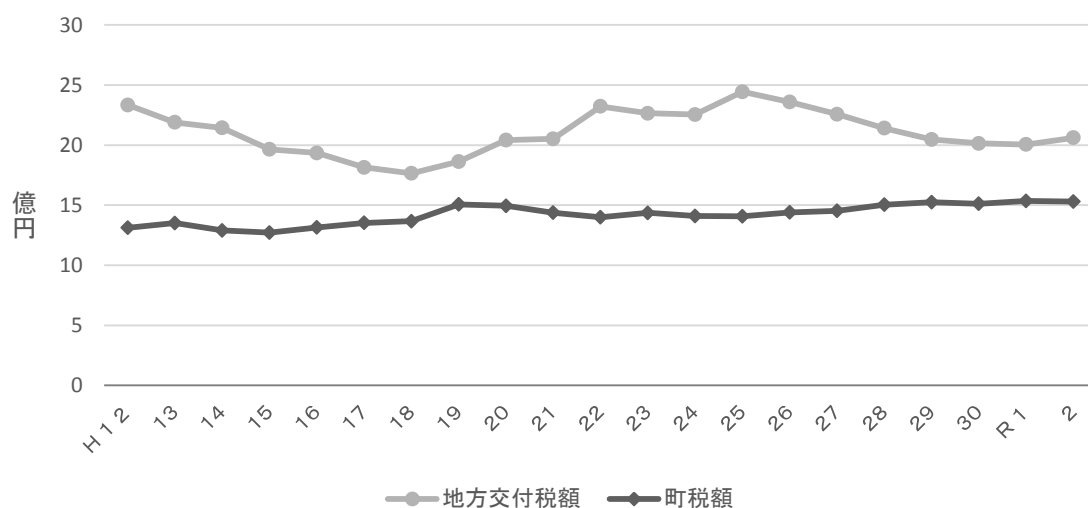
第5表 町税、地方交付税の推移 (単位：千円)

区分	町 税		地方交付税	
	決 算 額	対前年度増減額	決 算 額	対前年度増減額
平成12年度	1,311,607	△ 20,571	2,333,939	19,838
平成13年度	1,350,692	39,085	2,188,745	△ 145,194
平成14年度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平成15年度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平成16年度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平成17年度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平成18年度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平成19年度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平成20年度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平成21年度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平成22年度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平成23年度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平成24年度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平成25年度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平成26年度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平成27年度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平成28年度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平成29年度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平成30年度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令和元年度	1,534,939	22,989	2,004,790	9,653
令和2年度	1,530,706	△ 4,233	2,061,496	56,706

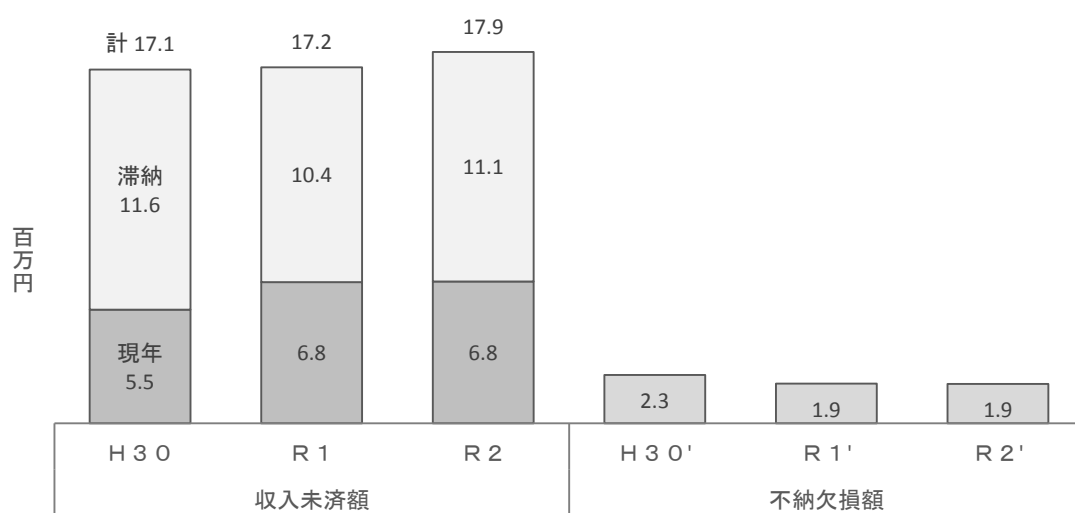
地方交付税は平成12年度をピークとして、以後毎年減額となってきたが、平成19年度から増加傾向に転じ、平成25年度、平成26年度は平成12年度を上回った。しかし、平成27年度以降は、再び平成12年度を下回る額となった。平成12年度に対する各年度の減少額の合計は3,963,605千円で、この減少分を補填するために臨時財政対策債を発行してきている。令和2年度末の臨時財政対策債の残高は2,853,717千円である。

令和2年度の地方交付税は、前年度比56,706千円増額となっている。これは、普通交付税79,104千円の増額(社会福祉費等の増)が主な要因となっている。

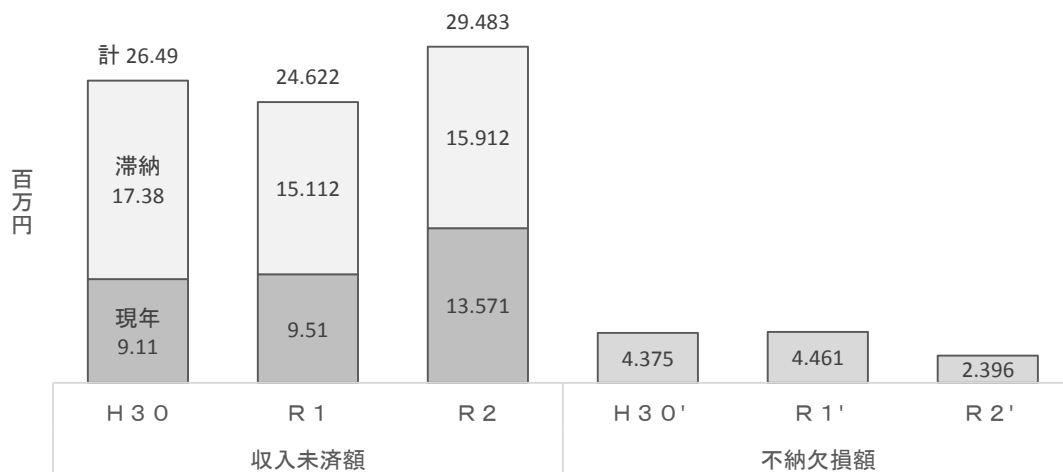
第3図 町税・地方交付税の推移



第4-1図 不納欠損・収入未済額 町民税(個人)



第4-2図 不納欠損・収入未済額 固定資産税



第6表 不納欠損額、収入未済額の状況

(単位：千円)

款	項	目	節	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
町 税	町 民 税	個 人	現年課税分	624,708	617,781	80	6,847
			滞納繰越分	16,772	3,869	1,815	11,088
			小 計	641,480	621,650	1,895	17,935
		法 人	現年課税分	51,501	51,276	0	225
			滞納繰越分	448	100	0	348
			小 計	51,949	51,376	0	573
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	690,539	676,959	9	13,571
			滞納繰越分	24,629	6,330	2,387	15,912
			小 計	715,168	683,289	2,396	29,483
	軽自動車税	種 別 割	現年課税分	72,875	71,845	0	1,030
			滞納繰越分	2,578	795	139	1,644
			小 計	75,453	72,640	139	2,674
使用料及び手数料	使 用 料	土木使用料	町営住宅使用料	62,584	61,822	0	762
			町営滞納繰越分	6,779	3,010	317	3,453
			小 計	69,363	64,832	317	4,215
国 庫 金 支 出 金	国庫負担金	災害復旧費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,544	1,389	0	8,155
	国庫補助金	衛 生 費	保健衛生費	58,172	23,819	0	34,353
		防衛施設周 辺 整 備 費	民生安定整備事業	120,530	79,438	0	41,092
			再編関連訓練移転等	283,502	279,002	0	4,500
		総 務 費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	341,886	283,462	0	58,424
県支出金	県 補 助 金	農林水産業 補 助 金	社会資本整備総合交付金	7,866	5,018	0	2,848
			社会保障・税番号制度システム整備費	5,571	3,267	0	2,304
諸 収 入	貸付金元利 収 入	奨学資金貸 付金返還金	過 年 度 返 還 金	36	24	0	12
	雑 入	雑 入	雑 入	74,638	71,686	0	2,952
合 計				2,604,346	2,386,780	4,747	212,820

- 1 令和2年度の収入未済額は、212,820千円で前年度比78,095千円の増となっている。
国庫支出金の収入未済額は、151,676千円で前年度比73,330千円の増となっている。
- 2 令和2度収入未済額のうち、国庫支出金及び県支出金154,976千円を差し引いた57,844千円が町税、児童福祉負担金、住宅使用料、諸収入等で、前年度比1,465千円増加している。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると次表のようになっている。

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 増 減 額
現 年 度 課 税 分	24,204	25,388	1,184
滞 納 繰 越 分	32,175	32,456	281
合 計	56,379	57,844	1,465

1 令和2年度合計は、前年度比1,465千円増加したが、滞納繰越分についても、281千円増加している。収入未済額は依然として高額な状態である。

今後も、現年度に発生したものは現年度に徴収するという基本方針を全職員に徹底するとともに、納税意識の高揚、ひいては徴収率向上と業務の効率化の観点から、早期収納対策や自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いを推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

2 不納欠損額は4,747千円で前年度と比較すると3,292千円減少している。住宅使用料においては、令和2年度に町債権管理条例第10条に基づく債権の放棄処理を行ったものである。

また、固定資産税の不能欠損額の増においては、死亡者課税の問題が解決されず時効等が確定したことが主な要因と考えられる。

・不納欠損額の内訳

町 民 税 (個 人)	154件	1,895千円	執停後3年経過(財産なし) 64件 執停後3年経過(行方不明) 10件 執停後3年経過(生活困窮) 8件	即時欠損 22件 時効 24件 執停中時効 26件
町 民 税 (法 人)	0件	0千円	執停後3年経過(財産なし) 0件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 0件	即時欠損 0件 時効 0件 執停中時効 0件
固 定 資 産 税	242件	2,396千円	執停後3年経過(財産なし) 66件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 11件	即時欠損 24件 時効 105件 執停中時効 36件
軽 自 動 車 税	22件	139千円	執停後3年経過(財産なし) 9件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 4件	即時欠損 0件 時効 5件 執停中時効 4件
住 宅 使 用 料	3件	317千円	死亡等(退去後不明等) 0件 生活保護 1件	時効 1件 免責 1件

第7表 歳入の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
			前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
一 般 財 源	7,274,255	52.4	7,140,030	134,225	1.9	63.3
内 訳						
経 常	4,048,366	29.2	3,915,946	132,420	3.4	34.7
臨 時	3,225,889	23.2	3,224,084	1,805	0.1	28.6
特 定 財 源	6,611,836	47.6	4,133,884	2,477,952	59.9	36.7
内 訳						
経 常	1,739,432	12.5	1,701,816	37,616	2.2	15.1
臨 時	4,872,404	35.1	2,432,068	2,440,336	100.3	21.6
計	13,886,091	100.0	11,273,914	2,612,177	23.2	100.0
経 常 的 財 源	5,787,798	41.7	5,617,762	170,036	3.0	49.8
臨 時 的 財 源	8,098,293	58.3	5,656,152	2,442,141	43.2	50.2

第7表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源と、使途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の52.4%である。前年度構成比より10.9%減、金額面では前年度比134,225千円増となっている。

特定財源は国庫支出金、県支出金と地方債が主で歳入総額の47.6%である。

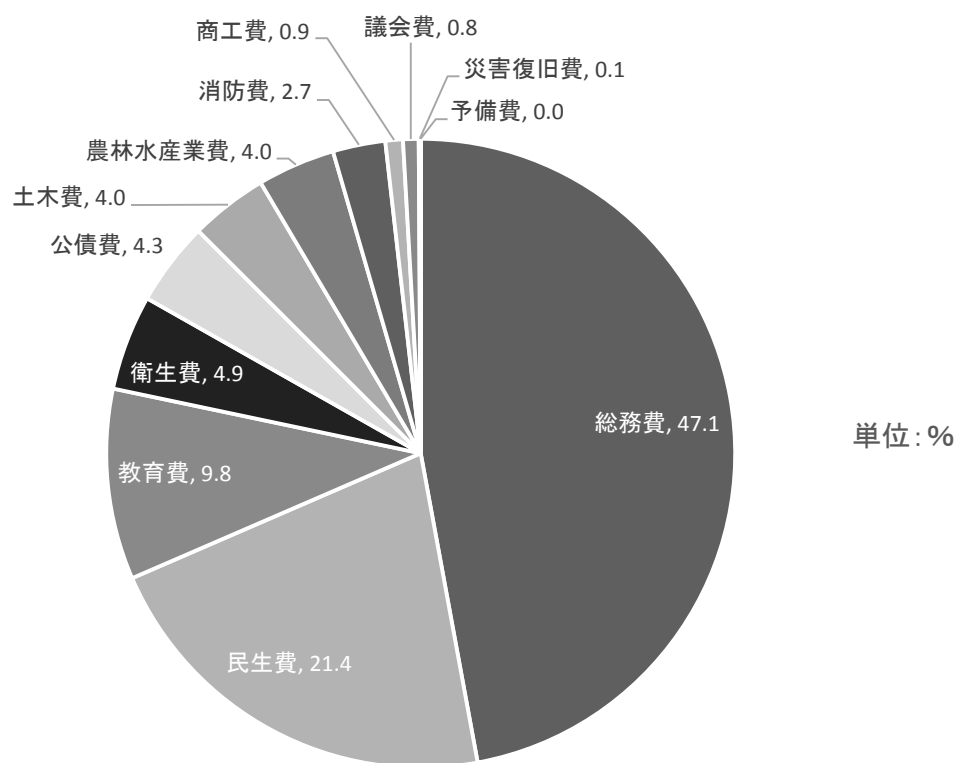
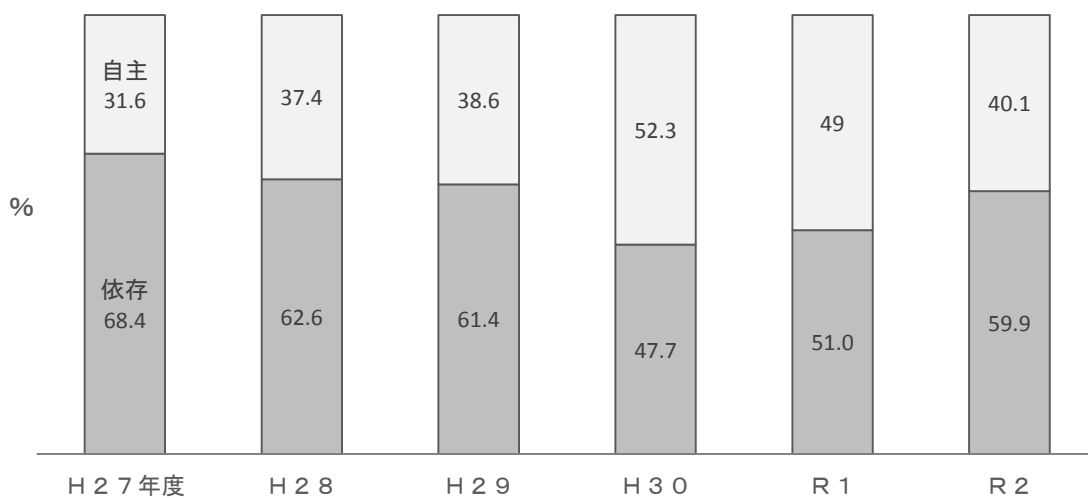
第8表 自主財源と依存財源比較状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前年度 構 成 比
自 主 財 源	町 税	1,530,706	11.0	1,534,939	△ 4,233	△ 0.3	13.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	63,522	0.5	111,520	△ 47,998	△ 43.0	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	125,250	0.9	130,794	△ 5,544	△ 4.2	1.2
	財 産 収 入	205,529	1.5	57,270	148,259	258.9	0.5
	寄 附 金	1,478,421	10.6	1,280,594	197,827	15.4	11.4
	繰 入 金	1,326,358	9.6	1,737,860	△ 411,502	△ 23.7	15.4
	繰 越 金	299,877	2.2	376,811	△ 76,934	△ 20.4	3.3
	諸 収 入	530,193	3.9	298,580	231,613	77.6	2.6
計		5,559,856	40.2	5,528,368	31,488	0.6	49.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	84,500	0.6	82,143	2,357	2.9	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	375,360	2.7	305,339	70,021	22.9	2.7
	利 子 割 交 付 金	861	0.0	811	50	6.2	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,370	0.0	4,319	△ 949	△ 22.0	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,050	0.0	2,319	1,731	74.6	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	5,731	0.0	0	5,731	100.0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,657	0.1	9,538	119	1.2	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,500	0.0	2,139	2,361	皆増	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	13,609	0.1	26,072	△ 12,463	△ 47.8	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	147,527	1.1	147,444	83	0.1	1.3
	地 方 交 付 税	2,061,496	14.8	2,004,790	56,706	2.8	17.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,083	0.0	2,628	455	17.3	0.0
	国 庫 支 出 金	4,235,725	30.5	1,789,256	2,446,469	136.7	15.9
	県 支 出 金	835,951	6.0	1,088,234	△ 252,283	△ 23.2	9.7
	町 債	540,815	3.9	272,522	268,293	98.4	2.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	7,992	△ 7,992	皆減	0.1
計		8,326,235	59.8	5,745,546	2,580,689	44.9	51.0
合 計		13,886,091	100.0	11,273,914	2,612,177	23.2	100.0

令和2年度の自主財源は、歳入総額に対して40.2%で、前年度より8.8%減となっている。この要因は主に、繰入金の減によるものである（前年度比411,502千円減）。また、依存財源は2,580,689千円の増となっている。この要因は主に国庫支出金の増によるものである。

第5図 財源年度別推移



第6図 歳出決算の概要

イ 歳出の状況

第9表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度		令和2年度					対 前 年 度 増 減		
款	区 分	A	B				前	増	増
		予 算 額	支 出 済 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	年 度 支 出 済 額	減 額	減 率
1	議 会 費	115,408	111,019	0.8	3,783	606	104,513	6,506	6.2
2	総 務 費	6,950,880	6,403,196	47.1	459,985	87,699	4,120,335	2,282,861	55.4
3	民 生 費	2,951,172	2,912,481	21.4	0	38,691	2,890,680	21,801	0.8
4	衛 生 費	709,718	664,993	4.9	34,622	10,103	650,410	14,583	2.2
5	農 林 水 産 業 費	562,179	544,095	4.0	9,700	8,384	812,065	△ 267,970	△ 33.0
6	商 工 費	131,757	120,041	0.9	0	11,716	71,778	48,263	67.2
7	土 木 費	598,550	540,666	4.0	45,160	12,724	596,268	△ 55,602	△ 9.3
8	消 防 費	372,847	369,129	2.7	0	3,718	317,956	51,173	16.1
9	教 育 費	1,353,170	1,332,266	9.8	0	20,904	796,540	535,726	67.3
10	災 害 復 旧 費	28,219	10,852	0.1	15,500	1,867	52,282	△ 41,430	△ 79.2
11	公 債 費	579,719	579,718	4.3	0	1	561,210	18,508	3.3
13	予 備 費	1,951	0	0.0	0	1,951	0	0	0.0
合 計		14,355,570	13,588,456	100.0	568,750	198,364	10,974,037	2,614,419	23.8

決算額の構成比では、1位：総務費、2位：民生費、3位：教育費、4位：衛生費の順である。

歳出の予算総額14,355,570千円に対し、決算額13,588,456千円で執行率94.7%となり、前年度を2.4%下回っている。

【 予算執行の状況 】

(単位：千円、%)

	予 算 額 (A)		翌年度へ繰越額 (B)	支出済額 (C)	《 執行率 》 C / (A-B) × 100	不用額	不用率
	前年度からの繰越額						
元年度	11,305,605	200,658	157,866	10,974,037	98.44	173,702	1.56
2年度	14,355,570	157,866	568,750	13,588,456	98.56	198,364	1.44

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

第10表 繰越明許費繰越計算書
(一般会計)

(単位：円)

					(単位：円)				
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	1 議会費	議会リモート会議用備品整備事業	3,783,000	3,783,000	0	1,500,000	0	0	2,283,000
2 総務費	1 総務管理費	オンライン講座用備品整備事業	3,646,000	3,646,000	0	1,500,000	0	0	2,146,000
2 総務費	1 総務管理費	子育て応援臨時給付金事業	20,000,000	500,000	0	0	0	0	500,000
2 総務費	1 総務管理費	公共施設個別施設計画策定事業	6,820,000	6,820,000	0	0	0	0	6,820,000
2 総務費	1 総務管理費	証明書等コンビニ交付システム導入事業	28,600,000	28,600,000	0	28,600,000	0	0	0
2 総務費	1 総務管理費	屋外運動場設置事業	67,989,000	67,989,000	0	41,092,000	0	0	26,897,000
2 総務費	1 総務管理費	スタジアム案内道路標識設置事業	1,519,000	1,519,000	0	0	0	0	1,519,000
2 総務費	1 総務管理費	スタジアムパンフレット作製業務	605,000	605,000	0	0	0	0	605,000
2 総務費	1 総務管理費	チャレンジショップ用空き店舗改修事業	25,627,000	23,594,000	0	21,824,000	0	0	1,770,000
2 総務費	1 総務管理費	チャレンジショップ用空き店舗整備補助事業	5,078,000	5,078,000	0	5,000,000	0	0	78,000
2 総務費	1 総務管理費	デジタル同報無線整備事業	312,905,000	312,905,000	0	0	312,900,000	0	5,000
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム整備業務	2,305,000	2,305,000	0	2,304,000	0	0	1,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	1,496,000	1,496,000	0	1,496,000	0	0	0
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	4,928,000	4,928,000	0	4,928,000	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	39,000,000	34,622,000	0	34,353,000	0	0	269,000
5 農林水産費	1 農業費	塚原ため池廃止測量設計事業	4,200,000	4,200,000	0	3,300,000	0	0	900,000
5 農林水産費	1 農業費	大洲排水機場給水管布設替事業	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	5,500,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	八幡～大洲線外1路線舗装補修事業	30,500,000	30,500,000	0	26,000,000	0	0	4,500,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	楠～西畦原線道路改良事業	553,000	553,000	0	0	0	0	553,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	平伊倉～新田原線道路改良事業	1,413,000	1,413,000	0	0	0	0	1,413,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	芝原～末永線道路改良事業	694,000	694,000	0	0	0	0	694,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	佐土原～木城線排水路整備事業	6,000,000	6,000,000	0	4,500,000	0	0	1,500,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	末永～鬼付女線外3路線舗装補修事業	6,000,000	6,000,000	0	2,848,000	0	0	3,152,000
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	富田浜入江線道路災害復旧事業	15,500,000	15,500,000	0	8,657,000	4,400,000	0	2,443,000
合計			594,661,000	568,750,000	0	187,902,000	317,300,000	0	63,548,000

第 1 1 表 性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			充 当 一 般 財 源 等				經常経費充当	經常収支
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減				
								前年度決算額	増 減 額	増 減 率	一 般 財 源 等	比 率
義務的経費	人 件 費	1,341,539	9.9	1,179,454	162,085	13.7	1,209,912	1,111,231	98,681	8.9	1,065,221	25.3
	（うち職員給）	739,919	5.4	729,694	10,225	1.4	676,621	685,610	△ 8,989	△ 1.3	0	0.0
	扶 助 費	1,842,441	13.5	1,856,008	△ 13,567	△ 0.7	484,073	481,927	2,146	0.4	481,621	11.4
	公 債 費	579,718	4.3	561,210	18,508	3.3	563,702	547,589	16,113	2.9	563,702	13.4
	元 利 償 還 金	579,718	4.3	561,210	18,508	3.3	563,702	547,589	16,113	2.9	563,702	13.4
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,763,698	27.7	3,596,672	167,026	4.6	2,257,687	2,140,747	116,940	5.5	2,110,544	50.1
任意的経費	物 件 費	1,299,951	9.6	1,229,402	70,549	5.7	975,079	924,589	50,490	5.5	703,866	16.7
	維 持 補 修 費	32,206	0.2	22,210	9,996	45.0	14,669	13,672	997	7.3	13,877	0.3
	補 助 費 等	3,890,548	28.6	2,107,182	1,783,366	84.6	905,852	806,638	99,214	12.3	567,877	13.5
	（うち一部組合負担金）	407,740	3.0	449,628	△ 41,888	△ 9.3	407,740	449,628	△ 41,888	△ 9.3	393,462	9.3
	繰 出 金	899,472	6.6	705,134	194,338	27.6	610,320	490,651	119,669	24.4	583,400	13.8
	積 立 金	2,076,840	15.3	1,687,948	388,892	23.0	1,657,228	1,674,551	△ 17,323	△ 1.0	0	0.0
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	38,000	0.3	48,633	△ 10,633	△ 21.9	480	7,750	△ 7,270	0.0	0	0.0
投資的経費	小 計	8,237,017	60.6	5,800,509	2,436,508	42.0	4,163,628	3,917,851	245,777	6.3	1,869,020	44.3
	投 資 的 経 費	1,587,741	11.7	1,576,856	10,885	0.7	549,311	632,730	△ 83,419	△ 13.2	0	0.0
	（うち人件費）	39,365	0.3	34,757	4,608	13.3	34,687	33,496	1,191	3.6	0	0.0
	普 通 建 設 事 業	1,576,888	11.6	1,524,574	52,314	3.4	543,202	612,092	△ 68,890	△ 11.3	0	0.0
	（うち補助）	852,883	6.3	716,767	136,116	19.0	67,807	111,648	△ 43,841	△ 39.3	0	0.0
	（うち単独）	682,505	5.0	786,607	△ 104,102	△ 13.2	465,595	491,493	△ 25,898	△ 5.3	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業	10,853	0.1	52,282	△ 41,429	△ 79.2	6,109	20,638	△ 14,529	△ 70.4	0	0.0
歳 出 合 計		13,588,456	100.0	10,974,037	2,614,419	23.8	6,970,626	6,691,328	279,298	4.2	3,979,564	94.4
（うち人件費）		1,380,904	10.2	1,214,211	166,693	13.7	1,244,599	1,144,727	99,872	8.7	1,065,221	25.3

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、令和2年度は昨年度より5.0％の減、全体の27.7％である。

任意的経費は構成比60.6％であるが、補助費等が28.6％と最も多く、次いで積立金15.3％、物件費9.6％となっている。

投資的経費では普通建設事業が11.6％を占めている（内補助事業6.3％）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等(3,979,564千円)}}{\text{経常一般財源等(4,048,366千円) + 臨時財政対策債発行可能額(166,415千円)}} \times 100$$

経常収支比率は、上記のとおり94.4％で、前年度より1.4％の減となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

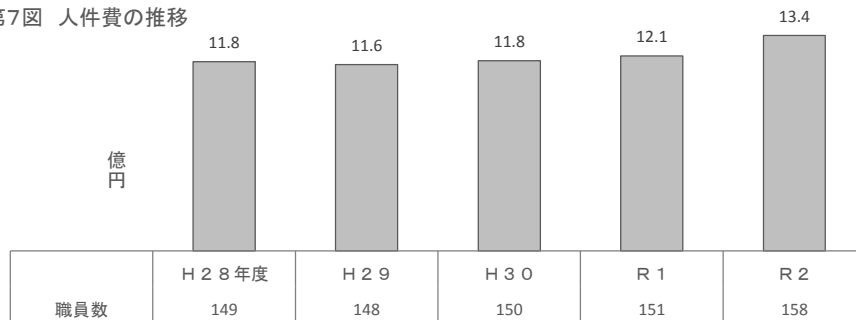
経常一般財源等（歳入）において、地方交付税（56,706千円増）や地方消費税交付金（70,021千円増）が増加し、町税（4,233千円減）や地方特例交付金（12,463千円減）が減少している。

経常経費充当一般財源等（歳出）においては、繰出金（53,780千円増）、人件費（22,299千円増）、扶助費（16,921千円増）、公債費（16,113千円増）等が増加している。補助費等（38,523千円減）が減少している。

第12表：過去5年間の職員数の推移、第13表：過去2年間の人件費の推移、第14表：過去2年間の物件費の推移のとおりである。

性質別歳出の状況における義務的経費人件費の推移については、第7図のとおりである。

第7図 人件費の推移



第12表 過去5年間の職員数の推移（4月1日現在）

（単位：人）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般行政	議会・総務・税務	115	114	117	120	121
	農水・商工・土木 民生・衛生					
特別行政	教育長・教育総務 生涯学習	14	15	14	14	15
	調理員・用務員	4	3	3	0	0
	小計	18	18	17	14	15
公営企業	水道	5	5	5	5	5
	介護保険	7	7	7	8	13
	国保	4	4	4	4	4
	小計	16	16	16	17	22
合計		149	148	150	151	158

※令和2年度中 採用者12名、退職者3名

第13表 過去2年間の人件費の推移

（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度			令和2年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
議員報酬手当		51,387	2,762	5.7	54,485	3,098	6.0
委員等報酬		109,982	19,859	22.0	215,197	105,215	95.7
特別職給与		23,516	△ 5,967	△ 20.2	20,915	△ 2,601	△ 11.1
職員給与		764,451	9,599	1.3	733,866	△ 30,585	△ 4.0
共済組合負担金		172,109	1,553	0.9	177,789	5,680	3.3
退職手当組合負担金		88,107	△ 17	0.0	88,199	92	0.1
その他		4,659	3,171	213.1	51,088	46,429	996.5
合計		1,214,211	30,960	2.6	1,341,539	127,328	10.5

（※ 支弁人件費を含む。）

職員給については、令和2年度退職者が3名あったのに対し、新規採用職員が12名であったが、各会計間の異動等により一般会計では、前年度比30,585千円の減となっている。

第14表 過去2年間の物件費の推移

（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度			令和2年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
賃金		57,359	5,083	9.7	0	△ 57,359	△ 100.0
旅費		21,124	△ 2,506	△ 10.6	13,612	△ 7,512	△ 35.6
交際費		807	△ 119	△ 12.9	403	△ 404	△ 50.1
需用費		196,147	4,209	2.2	229,014	32,867	16.8
役務費		51,132	8,768	20.7	50,005	△ 1,127	△ 2.2
備品購入費		30,344	△ 4,469	△ 12.8	134,812	104,468	344.3
委託料		695,892	68,490	10.9	708,882	12,990	1.9
その他		176,597	24,066	15.8	163,223	△ 13,374	△ 7.6
合計		1,229,402	103,522	9.2	1,299,951	70,549	5.7

〔主な増減内容〕

賃金(0千円皆減)…………… 会計年度任用職員の賃金は、法改正により令和2年度より第13表の委員等報酬に含めることとなった。

備品購入費…………… 備品購入費134,812千円（104,468千円増）
GIGAスクール構想整備事業や、ナックルフォア艇購入等。

2 各説

(1) 歳入 第1款 町税

第15表 町税収入状況

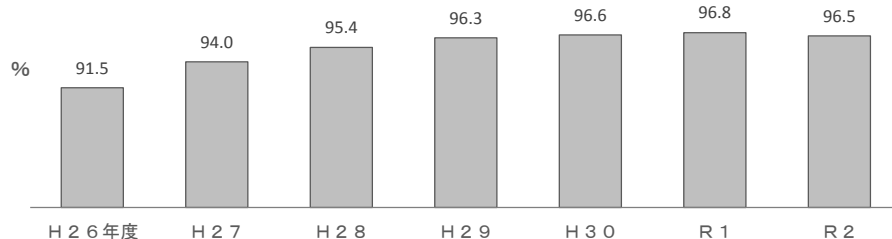
(単位：千円)

区 分	予 算 額	A	B	前 年 度 収入済額	B の対前年度増減		不 納 収 入		B/A 徴収率
		調 定 額	収入済額		増 減 額	増 減 率	欠 損 額	未 済 額	
1 町 民 税	650,142	693,429	673,025	692,313	△ 19,288	△ 2.8	1,896	18,508	97.1
2 固 定 資 産 税	673,089	722,979	691,099	677,933	13,166	1.9	2,396	29,484	95.6
3 軽自動車税	72,700	77,039	74,226	71,819	2,407	3.4	139	2,673	96.3
4 町たばこ税	92,317	92,356	92,356	92,874	△ 518	△ 0.6	0	0	100.0
総 計	1,488,248	1,585,803	1,530,706	1,534,939	△ 4,233	△ 0.3	4,431	50,665	96.5

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると、
(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	徴収率
令和元年度	1,586,394	1,534,939	96.8
令和2年度	1,585,803	1,530,706	96.5
差 引	△ 591	△ 4,233	△ 0.3

第8図 町税徴収率の推移



- 1 町民税の内、個人は収入済額621,649千円で、前年度比4,649千円の減。
主な要因：農業所得の減少による。
法人住民税は収入済額51,376千円で前年度比14,646千円減。
主な要因：企業の業績低下による減。
- 2 固定資産税は収入済額691,099千円で前年度比13,166千円増。
主な要因：家屋の増による調定額の増。
- 3 町たばこ税は収入済額92,356千円で前年度比518千円減。

第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移

(単位：%)

現年課税分の徴収率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	98.4	98.6	98.9	98.7	98.4

第2款 地方譲与税

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額
自動車重量譲与税	59,941	60,687	746
地方揮発油譲与税	20,812	20,857	45
森林環境譲与税	1,390	2,956	1,566
計		84,500	2,357

収入済額は84,500千円で前年度比2,357千円増となっている。

第3款 地方消費税交付金

収入済額は375,360千円で前年度比70,021千円の増である。

第4款 利子割交付金

本年度は861千円で前年度比50千円の増である。

第5款 配当割交付金

配当割交付金は3,370千円で前年度比949千円の減である。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は4,050千円で、前年度比1,731千円の増である。

第7款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和2年度に新設され収入済額は5,731千円（皆増）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は9,657千円で、前年度比119千円の増である。

第17表 ゴルフ場利用税収入状況

（単位：人、千円、％）

施設	利用人口	対 前 年 度 増 減			決 算 額	対 前 年 度 増 減		
		前 年 度 利用人口	増 減 人 口	増 減 率		前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
座 論 梅	31,815	32,926	△ 1,111	△ 3.4	6,838	7,074	△ 236	△ 3.3
一ッ瀬川	14,234	12,586	1,648	13.1	2,819	2,464	355	14.4
計	46,049	45,512	537	1.2	9,657	9,538	119	1.2

※ 利用者数は税の軽減者及び非課税者は含まれていない。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は4,500千円で、前年度比2,361千円の増である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は13,609千円で、前年度比12,463千円の減である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は147,527千円で、前年度比83千円の増である。

第12款 地方交付税

収入済額は2,061,496千円で令和2年度は、2.8％の増で前年度比56,706千円の増である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,083千円で、前年度比455千円の増である。

第14款 分担金及び負担金

第18表 分担金及び負担金収入状況

（単位：千円）

区分 項目	決 算 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考
農林水産業費 分 担 金	12,177	0	0	基幹水利施設管理事業受益者分担金 他
土木費分担金	355	0	0	生活道路分担金
小 計	12,532	0	0	
民生費負担金	50,304	0	0	私立保育園利用者負担金、老人保護費利用者負担金
衛生費負担金	38	0	0	養育医療給付費保護者負担金
教育費負担金	648	0	0	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
小 計	50,990	0	0	
合 計	63,522	0	0	

民生費負担金は児童福祉費負担金42,587千円、老人福祉費負担金7,717千円である。

第 1 5 款 使用料及び手数料

第 1 9 表 使用料及び手数料収入状況

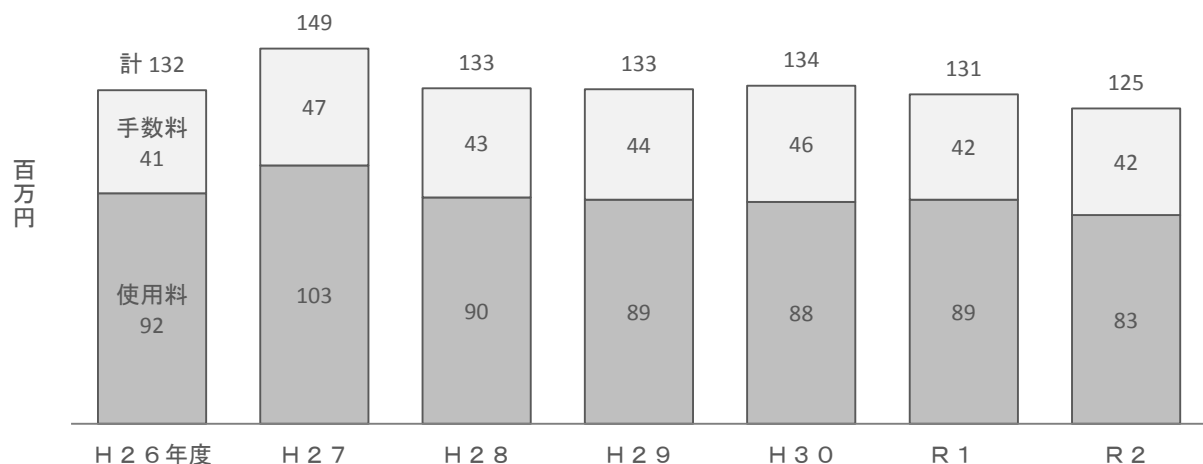
(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
			前年度 決算額	増 減 額	増 減 率			
使 用 料	福 祉 セ ン タ ー	3	7	△ 4	△ 57.1			大集会室等使用料
	保 健 衛 生	1,616	1,628	△ 12	△ 0.7			し尿処理施設使用料
	農 林 水 産 業	525	518	7	1.4			法定外公共物使用料他
	総 務 管 理	578	0	578	皆増			コミュニティーバス等事業
	土 木	2,947	2,950	△ 3	△ 0.1			道路占用料他
	住 宅	64,831	65,158	△ 327	△ 0.5	317	4,215	町営住宅使用料
	公 園	0	4,395	△ 4,395	△ 100.0			富田浜公園プール休業のため
	賃 貸 住 宅	9,670	9,883	△ 213	△ 2.2			賃貸住宅等使用料
	社 会 教 育	910	1,673	△ 763	△ 45.6			生涯学習センター使用料他
	保 健 体 育	1,747	2,768	△ 1,021	△ 36.9			体育施設使用料他
	小 計	82,827	88,980	△ 6,153	△ 6.9	317	4,215	
手 数 料	戸 籍	2,567	2,884	△ 317	△ 11.0			謄抄本交付手数料
	住 民 票	2,687	3,008	△ 321	△ 10.7			住民票交付手数料他
	事 務	3,392	3,790	△ 398	△ 10.5			諸証明手数料他
	督 促	541	624	△ 83	△ 13.3			督促手数料
	複 写	46	53	△ 7	△ 13.2			複写手数料
	衛 生	32,846	31,211	1,635	5.2			一般廃棄物処理手数料他
	農 業	344	244	100	41.0			嘱託登記手数料他
	小 計	42,423	41,814	609	1.5		0	
合 計		125,250	130,794	△ 5,544	△ 4.2	317	4,215	

住宅使用料で4, 2 1 5千円の収入未済額があり、前年度と比較すると2, 5 6 4千円の減となっている。収入未済額の現年度分については7 6 2千円（前年度比8 9 6千円減）、過年度分は3, 4 5 3千円（前年度比1, 6 6 8千円減）となっている。

不納欠損額については、住宅使用料現年分ならびに過年度分において3 1 7千円となっている。

第9図 使用料及び手数料収入の推移



第16款 国庫支出金

第20表 国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			収 入 未 済 額	備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率		
国庫負担金	民 生 費	869,570	827,146	42,424	5.1	0	表20-1のとおり
	保 険 基 盤 安 定	20,755	21,341	△ 586	△ 2.7	0	国民健康保険基盤安定負担金
	衛 生 費	1,806	1,841	△ 35	△ 1.9	0	母子保健衛生費等国庫負担金
	災 害 復 旧 費	1,389	15,271	△ 13,882	△ 90.9	8,155	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金
	小 計	893,520	865,599	27,921	3.2	8,155	
国庫補助金	民 生 費	76,238	48,276	27,962	57.9	0	保育所等感染拡大防止対策支援事業補助金 子ども・子育て支援交付金他
	衛 生 費	23,819	19,091	4,728	24.8	34,353	循環型社会形成推進交付金等
	農林水産業費国庫補助金	4,053	0	4,053	100.0	0	和牛肉等販売促進緊急対策事業補助金
	商 工 費	5,832	0	5,832	0.0	0	マイナポイント事業費補助金
	教 育 費	149,485	2,565	146,920	5727.9	0	公立学校施設整備補助金 公立学校情報機器整備費補助金
	防 衛 施 設 周 辺 整 備 事 業	981,406	782,426	198,980	25.4	45,592	表20-2のとおり
	総 務 費	283,462	2,391	281,071	11755.4	58,424	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	社会資本整備総合	31,279	32,383	△ 1,104	△ 3.4	2,848	町営住宅総合ストック改善事業 道路メンテナンス事業他
	子育て世帯臨時特別給付金	25,010	0	25,010	皆増	0	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金
	社会保障・税番号制度システム整備費	3,267	0	0	皆増	2,304	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	個人番号カード交付事業補助金	10,678	2,830	7,848	277.3	0	個人番号カード交付事業費補助金等
	地方創生推進交付金	13,257	18,541	△ 5,284	△ 28.5	0	地方創生推進交付金
	プレミアム付商品券事業助成費	0	10,754	△ 10,754	皆減	0	プレミアム付商品券事務費補助金
	特別定額給付金	1,728,236	0	1,728,236	皆増	0	特別定額給付金事業費補助金等
	小 計	3,336,022	919,257	2,416,765	262.9	143,521	
委託金	総 務 費	920	970	△ 50	△ 5.2	0	施設区域取得事務費委託金他
	民 生 費	5,263	3,430	1,833	53.4	0	国民年金事務費委託金他
	小 計	6,183	4,400	1,783	40.5	0	
合 計		4,235,725	1,789,256	2,446,469	136.7	151,676	

[表20-1 民生費国庫負担金収入状況]

(単位：千円)

項目	決 算 額	備 考
1 社会福祉費負担金	283,190	障害者自立支援給付費負担金 他
2 児童福祉費負担金	413,554	子どものための教育・保育給付費負担金 他
9 児童手当負担金	161,946	0～3歳未満 被用者 26,196千円 3歳～中学生 被用者 95,690千円 非被用者 38,513千円 特例給付 1,547千円
10 老人福祉費負担金	10,880	低所得者保険料軽減負担金 他
合 計	869,570	

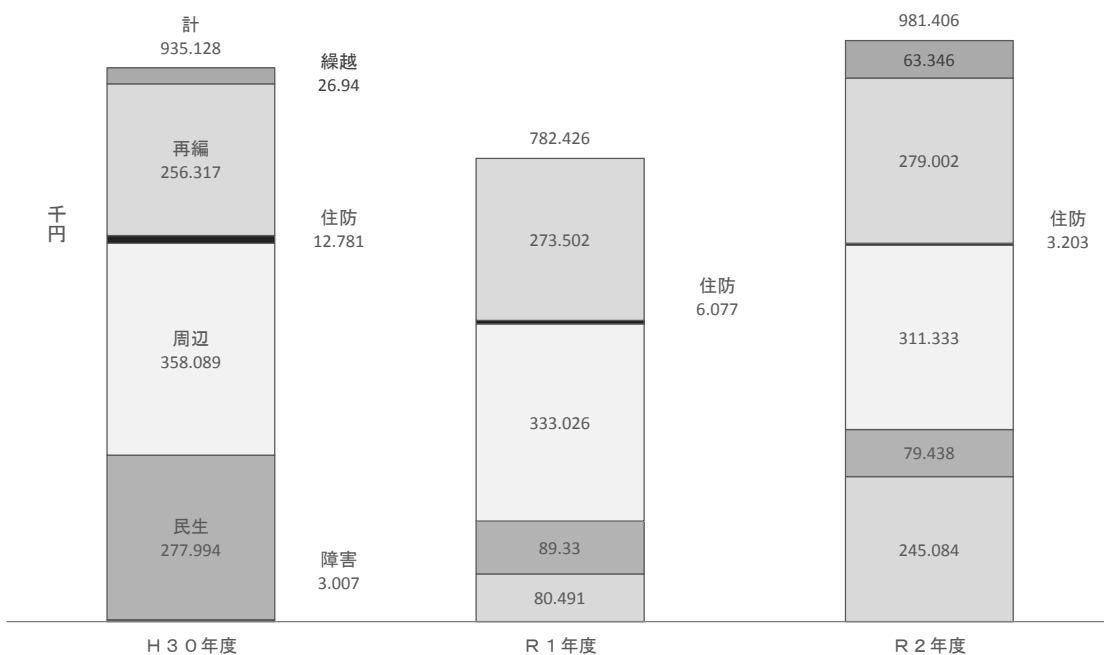
〔 表 2 0 - 2 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況 〕					(単位：千円)
項 目	区 分	調 定 額	決 算 額	収 入 未 済 額	主 な 事 業 名
1 障害防止事業補助金		245,084 (80,491)	245,084 (80,491)	0	富田小学校講堂建設事業 245,084千円
2 民生安定施設整備事業補助金		120,530 (148,820)	79,438 (89,330)	41,092 (59,490)	屋外運動場設置事業 42,562千円 越馬場～野中線道路改修事業 20,993千円 佐土原～木城線道路改修事業 15,883千円
3 特定防衛施設周辺整備調整交付金		311,333 (333,026)	311,333 (333,026)	0 (0)	新富町学校教育振興基金積立金 65,000千円 塚原地区排水路整備事業 57,417千円 消防機械倉庫建設事業 33,000千円
4 住宅防音費補助金		3,203 (6,077)	3,203 (6,077)	0 (0)	町営住宅空調機復旧事業補助金 3,203千円
5 再編関連訓練移転等交付金		283,502 (283,502)	279,002 (273,502)	4,500 (10,000)	すこやか安心基金積立金 64,133千円 はつらつ健康基金積立金 35,000千円 新田地区多目的広場等用地購入事業 24,950千円
6 障害防止事業補助金 (繰越明許)		9,590	9,590	0	大和地区洪水対策事業 9,590千円
7 民生安定施設整備事業補助金 (繰越明許)		43,756	43,756	0	屋外運動場設置事業 21,918千円
8 再編交付金 (繰越明許)		10,000	10,000	0	駅前周辺整備道路整備事業 10,000千円
合 計		1,026,998 (851,916)	981,406 (782,426)	45,592 (69,490)	

(注) () は前年度の金額

前年度比 45,592千円増となっている。これは、富田小学校講堂建設事業 245,084千円等が主な要因である。

平成30年から令和2年における、防衛施設周辺整備事業国庫補助金の推移は、第10図のとおりである。

第10図 年度別防衛施設周辺整備国庫補助金収入状況



第 17 款 県支出金

第 21 表 県支出金収入状況

(単位：千円、%)

区分 項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			収 入 未 済 額	備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率		
県負担金	民 生 費	365,804	349,733	16,071	4.6	0	表 21-1 のとおり
	保険基盤安定	103,718	107,841	△ 4,123	△ 3.8	0	国民健康保険基盤安定負担金 60,750 千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 42,968 千円
	衛 生 費	1,133	1,152	△ 19	△ 1.6	0	母子保健衛生費負担金 1,003 千円 予防接種健康被害救済処置事業県負担金 130 千円
	総 務 費	249	4,524	△ 4,275	△ 94.5	0	感染症軽症者等宿泊療養施設に係る 市町村従事職員負担金 196 千円 土地利用規制等対策負担金 54 千円
	小 計	470,904	463,250	7,654	1.7	0	
県補助金	総 務 費	8,389	7,011	1,378	19.7	0	地方交通機関運行維持対策補助金 7,291 千円 持続可能な地域交通ネットワーク最 適化支援等事業補助金 1,077 千円 人口動態調査補助金 21 千円
	民 生 費	77,898	117,935	△ 40,037	△ 33.9	0	子ども・子育て支援交付金 35,379 千円 重度障がい者（児）医療費公費負担 事業補助金 16,625 千円 子どものための教育・保育給付費補 助金（地方単独費用部分） 10,052 千円他
	衛 生 費	5,665	5,356	309	5.8	0	循環型社会形成推進交付金（浄化槽 設置） 2,762 千円 単独処理浄化槽撤去事業補助金 1,694 千円 健康増進事業補助金 912 千円他
	農林水産業費	148,157	451,959	△ 303,802	△ 67.2	3,300	表 21-2 のとおり
	商 工 費	84,038	0	84,038	皆減	0	感染症対策休業要請等協力金事業補 助金 63,472 千円 応援消費プレミアム付商品券発行事 業補助金 17,656 千円 プレミアム付商品券等地域内消費喚 起支援事業 2,910 千円
	土 木 費	113	172	△ 59	△ 34	0	木造住宅耐震化リフォーム促進事業 （耐震診断）補助金 108 千円 危険ブロック塀撤去促進事業補助金 5 千円
	教 育 費	1,009	1,039	△ 30	△ 2.9	0	文化財管理費補助金 527 千円 町内遺跡発掘調査事業補助金 431 千円 宮崎県総合文化公園銅像探訪事業補助金 51 千円
	移住支援金	1,200	0	1,200	100.0	0	ひなた暮らし移住支援事業補助金 1,200 千円
	小 計	326,469	583,472	△ 257,003	△ 44.0	3,300	
	合 計	835,951	1,088,234	△ 252,283	△ 23.2	3,300	
委託金	総 務 費	34,718	37,761	△ 3,043	△ 8.1	0	県税徴収事務委託金 26,262 千円 国勢調査委託料 7,404 千円 宮崎県市町村権限移譲交付金 416 千円他
	農林水産業費	2,420	2,354	66	2.8	0	松くい虫防除事業委託金 2,420 千円
	土 木 費	1,440	1,397	43	3.1	0	猿ヶ瀬川外樋門管理委託金 1,440 千円
	小 計	38,578	41,512	△ 2,934	△ 7.1	0	

前年度比 252,283 千円減となっている。これは、令和元年度農林水産業費県補助金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金（207,176 千円）等の事業終了等が減の主な要因である。

〔 表 2 1 - 1 民生費県負担金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	主な事業名
社会福祉費負担金	143,793	障がい者自立支援給付費等負担金	109,540 千円
		障がい児通所給付費（措置費）等負担金	20,366 千円
		障がい者医療費負担金	11,565 千円
児童福祉費負担金	179,802	子どものための教育・保育給付費負担金	173,078 千円
		子どものための教育・保育給付費負担金過年度分	5,640 千円
		子育てのための施設等利用給付費負担金	1,084 千円
児童手当負担金	36,769	被用者（0～3歳未満）	2,832 千円
		被用者（3歳～中学生）	23,923 千円
		非被用者	9,628 千円
老人福祉費負担金	5,440	低所得者保険料軽減県費負担金	5,440 千円
合 計	365,804		

〔 表 2 1 - 2 農林水産業費県補助金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	主な事業名
農 業 費 補 助 金	145,888	多面的機能支払交付金	30,005 千円
		農地耕作条件改善事業補助金	24,542 千円
		農業次世代人材投資事業補助金	20,853 千円
林 業 費 補 助 金	301	宮崎県森林整備事業〔保育〕補助金	301 千円
農 業 費 補 助 金 (繰 越 明 許)	0	農業費補助金（繰越明許）	62,433 千円
柳瀬ドリーム多面的機能 支 払 交 付 金	1,968	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金	1,968 千円
合 計	148,157		

第 1 8 款 財産収入

第 2 2 表 財産収入の状況

(単位：千円)

区分 項目		科 目	決 算 額	備 考
財産収入	財 産 運 用	財 産 貸 付	31,651	総合交流センターカフェ貸付料、町有地貸付料、光ファイバー設備賃貸料他
		利 子 及 び 配 当 金	10,726	基金利息、配当金 前年度比3,327千円収入減
		小 計	42,377	
	財 産 売 払	不 動 産 売 払	161,709	企業誘致のための用地売却（159,960千円）他
		生 産 物 売 払	1,443	富田中学校・新田学園・西体育館、新田原学習 供用施設太陽光発電余剰電力売電収入
		小 計	163,152	
合 計		205,529	前年度比148,259千円収入増	

第19款 寄附金

第23表 寄附金の状況

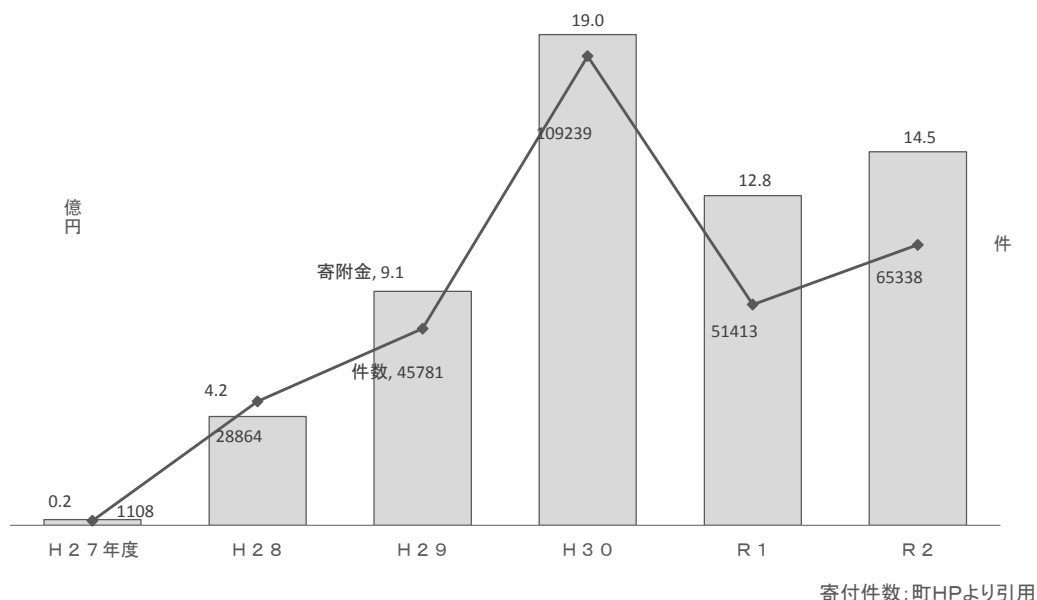
(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	備 考
寄附金	一 般 寄 附 金	437	令和元年度3件 令和2年度6件
	ふるさと納税寄附金	1,449,981	令和元年度 51,413件 (1,280,244千円) 令和2年度 65,326件
	企業版ふるさと納税寄附金	25,950	まち・ひと・しごと創生寄付活用事業に対する寄付 交通手段の拡充整備事業 13,800千円 女性アスリートによる地域活性化事業 12,150千円
	新型コロナウイルス感染症対策応援寄付金	2,053	新型コロナウイルス感染症対策応援寄付金
合 計		1,478,421	

ふるさと納税寄附金は、1,449,981千円で、169,737千円（対前年度比13.3%）の増である。

平成27年から令和2年におけるふるさと納税寄附金の推移は、第11図のとおりである。

第11図 ふるさと納税寄附金年度別推移



過去3年間における、返礼品人気ランキングベスト5は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト5

年度 順位	平成30年度 品目名	令和元年度 品目名	令和2年度 品目名
1位	「宮崎県産豚・鳥」 とくとく6kg (6月出荷)	児湯養鶏自慢の卵 12ヶ月定期便	児湯養鶏タマゴ 40個×12ヶ月定期便
2位	プレミアムコース 果物定期便	宮崎県産豚こまスライス 3.5kg	10パックでお届け 豚肉5kg切り落とし
3位	宮崎県産豚肉 合計5200g 5月出荷	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 2L×2玉 化粧箱入り	完熟マンゴー家庭用 2kg
4位	「宮崎県産豚・鳥」 とくとく6kg (3月出荷)	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 3L×2玉化粧箱入り最上級完熟マンゴー大玉	完熟マンゴー家庭用 1kg
5位	一年間贅沢フルーツ 定期便	最上級完熟大玉サイズ 宮崎県産完熟マンゴー 家庭用2kg	宮崎県産マンゴー 太陽のタマゴ2L×2玉

第20款 繰入金

第24表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目		区分	決 算 額	対 前 年 度	増 減
				前年度決算額	増 減 額 増 減 率
繰入金	特 別 会 計		16,293	85,311	△ 69,018
	基 金		1,310,065	1,652,549	△ 342,484
合 計			1,326,358	1,737,860	△ 411,502
					△ 23.7

特別会計繰入金の内訳は国民健康保険特別会計878千円、介護保険事業特別会計14,592千円、後期高齢者医療事業特別会計717千円、西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計106千円である。

基金繰入金の内訳は、公共施設等整備基金92,123千円、地域福祉基金繰入金39,065千円、農業振興基金12,764千円、新富東霊園基金134千円、新富町すこやか安心基金56,835千円、がんばる新富町応援基金1,008,296千円、読書環境整備基金15,173千円、コミュニティバス運営基金4,830千円、新富町有線ラジオ放送施設運営基金20,684千円、新富町小中学校教育情報化整備基金19,893千円、新富町公衆無線LAN整備基金2,667千円、新富町はつらつ健康基金20,975千円、新富町町道維持管理基金5,975千円、新富町学校教育振興基金8,472千円、新富町森林環境譲与税基金2,178千円である。

第21款 繰越金

繰越金は、299,877千円で前年度比76,934千円の減である。

第22款 諸収入

第25表 諸収入の状況

(単位：千円)

区 分	決 算 額	収入未済額	備 考
延 滞 金	655	0	町民税等
町 預 金 利 子	800	0	
受託事業収入	409,198	0	新富町水道事業資金運用受託金 400,000千円 国営造成施設管理体制整備促進事業受託金 4,781千円 農地中間管理機構事務受託金 3,069千円
貸 付 金 元 利 収 入	40,935	12	
商工業振興資金貸付金返還金	35,000	0	概要及び利用状況後述：P31
奨学資金貸付金返還金	5,935	12	貸付金返還者 現年度分56件 5,911千円 過年度分1件 24千円
雑 入	78,605	2,952	土地区画整理事業上富田北区清算金 他
会計年度任用職員社会保険料等個人掛金	21,579	0	会計年度任用職員社会保険料等個人掛金
災害保険金	7,317	0	全国町村会災害対策費用保険
防 衛 施 設 関 連 維 持 費	6,917	0	新富町富田小・中学校ほか教育施設防音事業関連維持事業補助金
そ の 他	42,792	0	日向新富駅乗車券発売等手数料 牧草用地のための国有地借上負担金 他
合 計	530,193	2,964	前年度比231,613千円収入増

第23款 町債

第26表 年度別起債額と町債現在高

(単位：千円、%)

年 度	令和元年度(対前年度増減)			令和2年度(対前年度増減)			
項目 \ 区分	決 算 額	増 減 額	構 成 比	決 算 額	増 減 額	構 成 比	増 減 率
町 債 額	272,522	△ 149,870	2.4	540,815	268,293	3.9	98.4
元 金 償 還 金	521,305	△ 39,261	4.6	545,441	24,136	3.9	4.6
町 債 現 在 高	5,870,740	△ 248,783	52.1	5,866,114	△ 4,626	42.2	△ 0.1

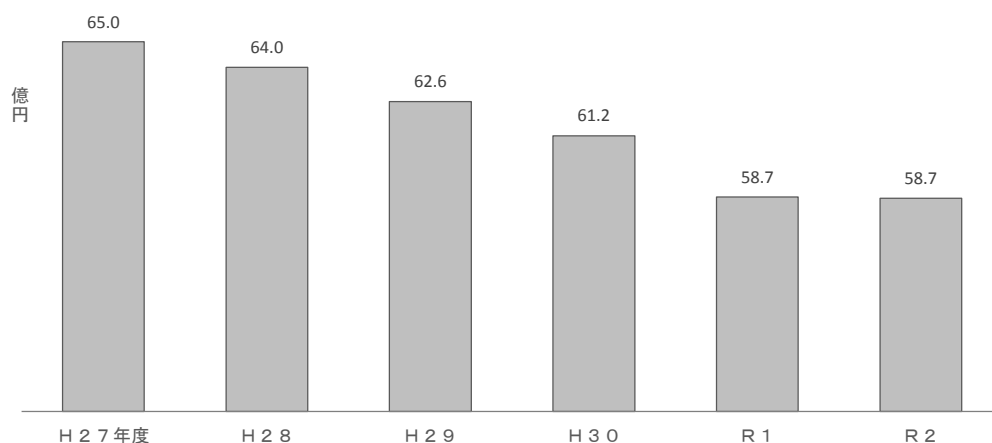
(注1) 構成比は歳入総額を100として算出した。

町民一人当たりの町債残高は343千円となり、昨年と比べ20千円増となった。

(令和3年度3月31日現在の住基人口は17,127人)

平成27年から令和元年までの町債の推移は、第12図のとおりである。

第12図 町債現在高の推移



第27表 町債状況

(単位：千円)

項目 \ 区分	決 算 額	収入未済額	備 考
1 総 務 債	36,100	0	避難所空調機整備事業
3 衛 生 債	19,900	0	し尿処理施設整備事業
4 農 林 水 産 業 債	33,300	0	大和地区県営土地改良事業負担金、農作業道舗装事業等
5 商 工 債	25,500	0	商工業研修センター空調換気設備等改修事業
6 土 木 債	43,400	0	町営住宅屋根等改修事業 16,200千円 社会資本整備総合交付金道路橋梁補修事業 12,200千円 急傾斜地崩壊対策事業負担金 12,200千円
8 教 育 債	200,200	0	富田小学校講堂建設事業 等
9 災 害 復 旧 債	4,600	0	令和2年度台風10号関連、令和2年度6月豪雨関連一般単独災害復旧事業
12 減 収 補 填 債	11,400	0	令和2年度減収補填債
13 臨 時 財 政 対 策 債	166,415	0	臨時財政対策債
合 計	540,815	0	前年度比 268,293千円増

【債務負担行為に関する調べ】

1 令和2年度債務負担行為の状況

区 分	期 間	限 度 額
新富町外国語指導助手派遣業務委託	令和3年度から令和5年度まで	25,405千円
新富町新型コロナウイルス感染症緊急対策 利子補給補助金	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで	融資残高に利子補給率0.7 ～1.4%を乗じた額
新富町デマンド交通運行業務委託	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで	25,200千円
新富町し尿処理施設「潮香苑」維持管理業 務委託	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで	258,044千円
チャレンジジョブの指定管理料	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで	15,813千円
新富町老人福祉センターの指定管理料	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで	10,820千円
商工業研修センターの指定管理料	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで	8,600千円

※令和2年度中に議決されたものを記載。

2 令和2年度末における債務負担状況

(単位：千円)

区 分	件 数	限度額	令和2年度 支 出 額	令和2年度 末迄支出額	令和3年度 以降支出予定額
公債費に準ずるもの	1 件	393,287	343	393,287	0
公債費に準ずる以外のもの	1 3 件	858,713	212,139	473,929	346,853
合 計	1 4 件	1,252,000	212,482	867,216	346,853

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は前年度比6,506千円増(6.2%増)の111,019千円である。
増加の要因は、議場放送設備改修工事7,568千円の増等が主である。

第2款 総務費

第28表 総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
総 務 管 理 費		6,190,902	3,905,846	2,285,056	58.5	第29表のとおり
徴 税 費		120,938	120,274	664	0.6	税務総務費 84,985千円 賦課徴収費 35,953千円
戸籍住民基本台帳費		76,745	68,339	8,406	12.3	人件費他
選 挙 費		5,191	21,144	△ 15,953	△ 75.4	選挙啓発費他
統 計 調 査 費		7,553	2,515	5,038	200.3	指定統計費他
監 査 委 員 費		1,867	2,217	△ 350	△ 15.8	人件費他
合 計		6,403,196	4,120,335	2,282,861	55.4	

第29表 総務管理費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
一 般 管 理 費		441,764	437,347	4,417	1.0	人件費、委託費他
文 書 管 理 費		11,117	11,051	66	0.6	通信運搬費他
財 産 管 理 費		2,158,918	1,755,466	403,452	23.0	がんばる新富町応援基金積立金 1,453,332千円 新富町公営企業等資金運用基金積立金 400,000千円 新富町学校教育振興基金積立金 65,007千円 他
企 画 費		1,161,404	1,249,291	△ 87,887	△ 7.0	こゆ地域づくり推進機構補助金 868,405千円 土地取得特別会計繰出金 100,915千円 屋外運動場設置事業実施設計業務委託外 56,256千円 他
基 地 対 策 費		95,187	114,259	△ 19,072	△ 16.7	新富町自治公民館補助金 35,042千円 テレビ受信料助成金 6,645千円 激甚地区空調機電気料補助金 5,604千円 他
諸 費		51,827	40,988	10,839	26.4	地方バス路線維持対策補助金 14,583千円 コミュニティバス事業運行委託 4,041千円 デマンド交通事業運行委託外 3,897千円 他
電 子 情 報 費		62,204	71,694	△ 9,490	△ 13.2	電子計算機器リース料外 40,423千円 機器保守委託外 7,546千円 自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金等 6,189千円 他
財政調整基金費		2,900	6,757	△ 3,857	△ 57.1	積立金
防災行政無線設置費		9,979	27,188	△ 17,209	△ 63.3	防災行政無線システム保守委託外 5,830千円 他
障 害 防 止 費		16,050	32,293	△ 16,243	△ 50.3	大和ため池不動産鑑定委託 389千円 他
情報通信基盤整備費		87,863	90,914	△ 3,051	△ 3.4	通信設備保守委託 21,529千円 有線ラジオ放送施設整備工事 18,195千円 IP告知関連回線費 7,260千円 他
まち・ひと・しごと推進事業費		28,114	42,127	△ 14,013	△ 33.3	ひなた暮らし移住支援事業補助金 1,600千円 こゆ地域づくり推進機構による 地方創生推進交付金事業補助金 26,514千円 他
デジタル同報無線設置費		0	5,280	皆減	皆減	令和3年度へ繰越し 皆減
新型コロナウイルス対策費		312,996	0	皆増	皆増	新富町商工業緊急支援補助金 180,158千円 学校給食費補助金 61,371千円 証明書等コンビニ交付システム導入業務委託 他
特別定額給付金事業費		1,728,236	0	皆増	皆増	特別定額給付金 1,717,400千円 他
そ の 他		22,343	21,191	1,152	5.4	
合 計		6,190,902	3,905,846	2,285,056	58.5	

※総務管理費の特筆事項 … ①財産管理費2,158,918千円(前年度比403,452千円増)

基金積立金の増加(前年度比392,749千円増)主な増減内容として、新富町公営企業等資金運用基金積立金400,000千円(皆増)等

②企画費1,161,404千円(前年度比87,887千円減)

公有財産購入費47,954千円(前年度比12,220千円減)、こゆ地域づくり推進機構補助金118,800千円減、屋外運動場設置事業実施設計業務委託外56,531千円(30,131千円増)等

③基地対策費95,187千円(前年度比19,072千円減)

新富町定住促進事業補助金の廃止(17,025千円皆減)等

④特別定額給付金事業費1,728,236千円(皆増)

第3款 民生費

第30表 民生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
社会福祉費	社会福祉費	1,183,701	1,156,651	27,050	2.3	障害介護給付費・障害児給付費 509,334 千円 介護保険特別会計繰出金 284,703 千円 自立支援医療 38,129 千円 他
	老人福祉費	358,653	347,900	10,753	3.1	後期高齢者医療特別会計繰出金 288,375 千円 老人保護措置費 40,500 千円 新富町シルバー人材センター補助金 8,139 千円 他
	老人福祉施設費	2,699	2,681	18	0.7	老人福祉センター指定管理料 2,656 千円 自動体外式除細動機賃貸借料 43 千円
	国民年金費	10,673	9,474	1,199	12.7	人件費他
	福祉学習等供用施設費	5,877	5,602	275	4.9	需要費、委託費他
	小 計	1,561,603	1,522,308	39,295	2.6	
	児童福祉費	221,540	235,653	△ 14,113	△ 6.0	第31表のとおり
児童福祉費	児童措置費	1,129,338	1,132,719	△ 3,381	△ 0.3	第32表のとおり
	小 計	1,350,878	1,368,372	△ 17,494	△ 1.3	
合 計		2,912,481	2,890,680	21,801	0.8	

民生費は歳出総額に占める割合が21.4%で、決算額は前年度比21,801千円(0.8%)の増である。

児童福祉費の内訳は第31表から第32表記載のとおりである。

第31表 児童福祉総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
1	報酬	3,233	114	3,119	皆増	
2	給料	19,018	22,101	△ 3,083	△ 13.9	
3	職員手当等	9,745	12,337	△ 2,592	△ 21.0	
4	共済費	5,858	6,573	△ 715	△ 10.9	
	賃金	0	1,307	△ 1,307	△ 100.0	法改正により令和2年度から報酬の中に賃金も含めることとした
7	報償費	0	10	△ 10	△ 100.0	
8	旅費	0	73	△ 73	△ 100.0	
9	需用費	1,600	1,539	61	4.0	
11	役務費	282	120	162	135.0	
12	委託料	3,283	11,022	△ 7,739	△ 70.2	児童生徒医療レセプト審査委託 945 千円 乳幼児医療費レセプト審査委託 763 千円 児童遊園施設管理委託 525 千円 他
13	使用料及び賃借料	296	0	296	100.0	子ども育成支援総合相談システム賃貸借料 296 千円
17	備品購入費	687	0	687	皆増	子ども家庭総合支援センター用備品購入 611 千円 他
18	負担金、補助及び交付金	107,481	103,520	3,961	3.8	放課後児童健全育成事業補助金 45,259 千円 地域子育て支援センター補助金 24,810 千円 一時預かり事業補助金 17,637 千円 他
20	扶助費	69,058	76,655	△ 7,597	△ 9.9	児童生徒医療費助成 32,597 千円 乳幼児医療費助成 19,117 千円 高校生等医療費助成 10,090 千円 他
23	償還金、利子及び割引料	999	282	717	254.3	国庫負担金清算金 999 千円
合 計		221,540	235,653	△ 14,113	△ 6.0	

第32表 児童措置費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
3	職員手当等	148	0	148	100	
10	需用費	110	0	110	100	
11	役務費	307	0	307	100	
12	委託料	946	0	946	0.0	子育て世帯への臨時特別給付金 システム改修等委託 946千円
18	負担金、補助及び交付金	862,330	885,444	△ 23,114	△ 2.6	私立保育園施設型給付費 754,132千円 幼稚園施設型給付費 47,273千円 認定こども園施設型給付費 43,381千円 他
19	扶助費	263,256	245,246	18,010	7.3	児童手当 235,485千円 子育て世帯への臨時特別給付金 23,510千円 多子世帯保育料助成 2,639千円 他
22	償還金、利子及び割引料	2,241	2,029	212	10.4	国庫負担金精算金 1,467千円 県負担金精算金 734千円 子育て支援乳幼児医療費助成事業費補助金返還金 40千円
合 計		1,129,338	1,132,719	△ 3,381	△ 0.3	

第4款 衛生費

第33表 衛生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
保健衛生費	保健衛生費	89,309	84,077	5,232	6.2	西都児湯医療センター助成金 15,595千円 (1,946千円減) 宮崎市夜間急病センター運営費負担金 6,147千円 (640千円増) 児湯地区在宅当番医制負担金 1,031千円 (23千円増) 他
	予防費	112,904	100,504	12,400	12.3	予防接種(個別)委託 50,434千円 (7,734千円増) 各種がん検診委託外 26,111千円 (2,329千円減) 妊婦乳児健康診査委託外 13,273千円 (595千円増) 他
	温泉施設費	14,133	7,776	6,357	81.8	需用費、委託料外 他
	環境衛生費	36,102	42,595	△ 6,493	△ 15.2	浄化槽補助金(転換分) 14,656千円 (1,276千円減) 浄化槽補助金(新設分) 11,700千円 (4,890千円減) 単独処理浄化槽撤去費補助金 3,240千円 (前年度同)
	小計	252,448	234,952	17,496	7.4	
	清掃費	171,701	213,183	△ 41,482	△ 19.5	西都児湯環境整備事務組合負担金 167,158千円 (42,560千円減) 人件費等 2,678千円 (452千円増) 他
清掃費	塵芥処理費	96,430	79,819	16,611	20.8	塵芥・資源ごみ収集委託外 58,294千円 (4,034千円増) 一般廃棄物処理手数料収納委託 5,652千円 (203千円減) 他
	し尿処理費	144,414	122,456	21,958	17.9	し尿処理施設管理委託外 98,647千円 (29,522千円増) 修繕料 27,708千円 (3,536千円減) 光熱水費 9,416千円 (331千円減) 他
	小計	412,545	415,458	△ 2,913	△ 0.7	
	合計	664,993	650,410	14,583	2.2	

西都児湯医療センター助成金は15,595千円で、1,946千円減少した。
 予防費の主なものは予防接種、各種がん検診、妊婦・乳児健診などの委託料89,818千円等である。
 環境衛生費の主なものは、浄化槽設置整備事業補助金85基(21基減)、26,356千円(前年度比6,166千円減)である。
 清掃費の清掃総務費で主なものは西都児湯環境整備事務組合負担金167,158千円等であり、前年度比42,560千円の減である。
 塵芥処理費の主なものは塵芥・資源ごみ収集業務委託料58,294千円(前年度比4,034千円増)等である。
 し尿処理費の主なものは、し尿処理施設維持管理業務委託料外98,647千円(前年度比29,522千円増)、需用費(修繕費、光熱水費等)37,361千円等である。

第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金

(単位：千円、%)

区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	154,065	198,237	△ 44,172	△ 22.3
葬祭センター負担金	13,093	11,481	1,612	14.0
合計	167,158	209,718	△ 42,560	△ 20.3

クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金90,222千円が含まれる。

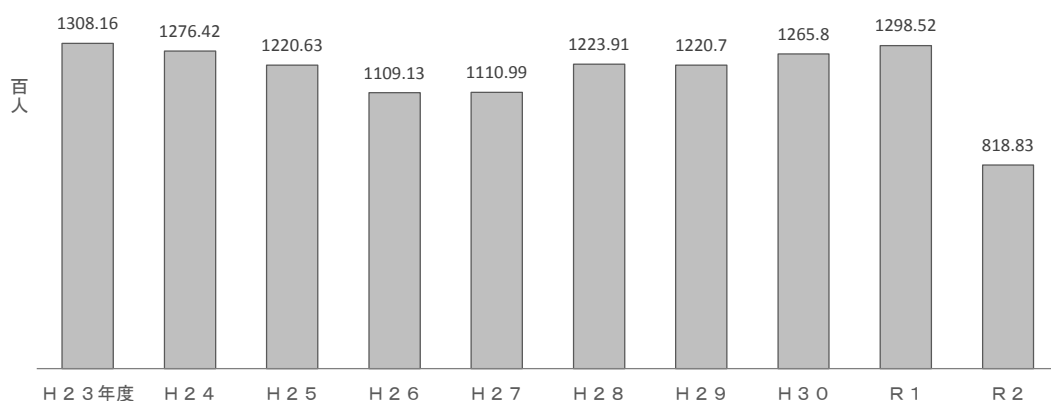
第35表 温泉センター入場者推移(平成20年度より指定管理者制度へ移行)

(単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入場者数	127,642	122,063	110,913	111,099	122,391	122,070	126,580	129,852	81,883
対前年度増減	△ 3,174	△ 5,579	△ 11,150	186	11,292	△ 321	4,510	3,272	△ 47,969

指定管理者・・・(株)文化コーポレーション
 期 間・・・平成30年4月1日～令和5年3月31日

第13図 温泉センター入場者推移



第5款 農林水産業費

第36表 農林水産業費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
農 業 費	農 業 委 員 会 費	46,776	52,620	△ 5,844	△ 11.1	人件費他
	農 業 総 務 費	60,842	49,459	11,383	23.0	人件費他
	農 業 振 興 費	48,766	337,457	△ 288,691	△ 86	農業次世代人材投資事業補助金 20,838千円 [地域と創る]新たな農業参入雇用 40,701千円 創出事業補助金 経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,392千円 他
	園 芸 特 産 費 振 興 費	25,560	25,121	439	1.7	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 16,442千円 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 4,492千円 補助金 農産物生産構造転換緊急支援事業 2,641千円 他 補助金
	畜 産 業 費	24,274	60,000	△ 35,726	△ 59.5	新富町酪農・肉用牛生産基盤強化 7,267千円 促進事業補助金 学校給食提供推進事業補助金 4,053千円 家畜伝染病防疫対策事業補助金 1,918千円 他
	農 振 管 理 事 業 費	116	71	45	63.4	人件費他
	農 地 防 災 費	64,178	43,691	20,487	46.9	横江排水機場除塵機配電盤補修工事 7,169千円 大洲排水機場大和排水樋門修繕工事 4,309千円 ため池ハザードマップ作成業務委託 2,750千円 他
	農 地 費	260,659	231,561	29,098	12.6	塚原地区排水路整備工事 60,485千円 多面的機能支払交付金事業補助金 40,007千円 大和地区県営土地改良事業負担金 27,000千円 他
	柳瀬ドリーム多面的機能維持發揮推進費	2,624	2,624	0	0.0	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金補助金 2,624千円
	小 計	533,795	802,604	△ 268,809	△ 33.5	
林 業 費	林 業 費	6,752	4,480	2,272	50.7	松くい虫防除事業委託 2,420千円 森林管理システム事前調査業務委託 2,178千円 松くい虫防除樹幹注入業務委託 1,320千円 他
水 産 業 費	漁 港 管 理 費	2,143	3,651	△ 1,508	△ 41.3	水産基盤整備事業負担金 2,000千円 県漁港魚場協会負担金 143千円
	水 産 振 興 費	1,405	1,330	75	5.6	富田浜入江係船場施設改修工事 400千円 富田浜入江係船場周辺清掃管理委託 300千円 内水面稚魚放流補助金 232千円 他
	小 計	3,548	4,981	△ 1,433	△ 28.8	
合 計		544,095	812,065	△ 267,970	△ 33.0	

農業振興費は、前年度比288,691千円の減となっている。主なものは、強い農業・担い手づくり操業支援交付金事業補助金の207,176千円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金78,046千円等主に補助事業の減である。

畜産業費は、前年度比35,726千円減となっている。これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（対象者なしのため）皆減。

農地費は、前年度比29,098千円増となっている。これは、塚原地区排水路整備工事59,989千円皆増等が主な要因である。

第6款 商工費

第37表 商工費歳出状況

(単位：千円、%)

区分 項目	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
		前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
商工総務費	30	22	8	36.4	報酬、需要費
商工振興費	118,027	62,774	55,253	88.0	商工業研修センター空調換気設備外改修 工事設計業務委託 2,805千円 商工業研修センター空調換気設備外改修 工事 22,660千円 プレミアム付商品券事業補助金 24,967千円 他
観 光 費	1,319	8,561	△ 7,242	△ 84.6	こゆ地域づくり推進機構観光推進事業補 助金 810千円 キャンペーン事業負担金 118千円 印刷製本 299千円 他
消 費 者 行 政 対 策 費	665	421	244	58.0	西都児湯消費生活相談センター負担金
合 計	120,041	71,778	48,263	67.2	

1 商工振興費

委託料4,871千円(852千円増)、工事請負費22,660千円(22,481千円増)、補助金、負担金等40,509千円(20,747千円増)となっており、これは主に商工業研修センター空調換気設備外改修工事、プレミアム付商品券事業補助金等によるものである。

2 観光費

観光費は、1,319千円で、前年度比7,242千円減となっている。これは主に人件費や負担金、補助金等の減は新型コロナウイルス感染症による観光イベント等の中止等によるものである。

3 中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度については、これまで国のセーフティーネット貸付の利用者が多かった。しかし、平成24年度より保証料のみならず、貸付利息の全てを宮崎県と新富町で補助したこと、町内金融機関が積極的に推進したこともあり、利用者・融資額ともに増加となった。貸付利息の補助申請については、平成25年度で終了したこともあり、利用者・融資額とともに減少している。

【 制度の概要 】

預託金	35,000千円
融資枠	140,000千円(預託金の4倍)
融資限度 1 業者	5,000千円
〔 貸付利率 〕	
・ 中小企業者……………年	1.9%
・ 小規模企業者……………年	1.7%
・ 信用保証付(保証料は町負担)	



		中小企業特別 融資制度	小規模企業 融資制度
利用 状況	累計	121件 335,340千円	205件 499,079千円
	今年度	0件 0円	16件 37,779千円
R3.3月末 融資残高		2件 3,410千円	44件 76,668千円
代位 弁済		1件	1件

第7款 土木費

第38表 土木費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		29,930	26,345	3,585	13.6	負担金 12,657千円 (10,022千円増) 他 東九州自動車道対策費 153千円 (皆増)
道路橋りょう費		348,138	390,596	△ 42,458	△ 10.9	委託料 76,019千円 (42,277千円減) 工事請負費 181,842千円 (40,806千円減) 補償費 3,592千円 (2,470千円減) 他
河 川 費		4,632	3,368	1,264	37.5	工事請負費 0千円 (1,595千円皆減) 他
都 市 計 画 費		40,267	59,839	△ 19,572	△ 32.7	役務費 239千円 (4,256千円減) 委託料 24,536千円 (9,123千円減) 他
住 宅 費		117,699	116,120	1,579	1.4	需用費 14,409千円 (514千円減) 工事請負費 72,904千円 (3,236千円増) 町営住宅移転補償料 144千円 (1,996千円減) 他
合 計		540,666	596,268	△ 55,602	△ 9.3	

〔 道路橋りょう費 〕

道路橋りょう 総 務 費	委 託 料	4件	3,713千円
	工事請負費	3件	6,226千円
道 路 維 持 費	委 託 料	3件	10,490千円
	工事請負費	25件	24,202千円
道 路 新 設 改 良 費	委 託 料	24件	68,359千円
	工事請負費	20件	153,892千円
	財産購入費	4路線	2,585千円
	補 償 費	4路線	33,370千円

前年度	3 件	3,362 千円
前年度	3 件	2,747 千円
前年度	4 件	9,973 千円
前年度	3 8 件	16,850 千円
前年度	3 0 件	104,961 千円
前年度	3 5 件	203,051 千円
前年度	6 路線	4,820 千円
前年度	8 路線	6,062 千円

第8款 消防費

第39表 消防費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
非常備消防費		269,305	278,975	△ 9,670	△ 3.5	報償費 2,448千円 (1,511千円減) 需用費 2,857千円 (7,020千円減) 東児湯消防組合負担金 232,064千円 (730千円増) 消防団員等公務災害補償等負担金 6,016千円 ((前年度同) 他
消 防 施 設 費		48,795	22,062	26,733	121.2	消防機械倉庫建築工事 32,780千円 (皆増) 消防団非常時等照明器具設置工事 3,080千円 (皆増) 消防用備品購入 (灯光器) 1,463千円 (皆増) 他
水 防 費		0	18	△ 18	△ 100.0	
災 害 対 策 費		51,029	16,901	34,128	201.9	避難所空調機器整備工事 34,210千円 (皆増) 避難施設空調機整備工事設計 1,987千円 (皆増) 他 防災用資材購入 2,321千円 (皆増) 他
合 計		369,129	317,956	51,173	16.1	

第9款 教育費

第40表 教育費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決算額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増減額	増減率	
教 育 総 務 費		256,993	121,462	135,531	111.6	人件費等 68,280千円(12,743千円増) 謝金等 550千円(5,569千円減) 役務費 1,318千円(2,292千円減) 備品購入費 7118千円(60,964千円増) 負担金、補助等 3,896千円(2,743千円減) 他
小 学 校 費	学 校 管 理 費	60,875	53,031	7,844	14.8	人件費等 5,110千円(80千円減) 需用費、役務費 33,548千円(3,049千円増) 委託料 16,390千円(68千円増) 他
	教 育 振 興 費	52,894	31,172	21,722	69.7	人件費等 13,410千円(1,493千円増) 需用費 28,967千円(20,877千円減) 備品購入費 3,061千円(1,822千円減) 負担金、補助等 1,135千円(3,115千円減) 他
	学 校 給 食 費	53,293	46,628	6,665	14.3	需用費 9,738千円(197千円減) 委託料 35,350千円(697千円増) 工事費 0千円(389千円減) 備品購入費 5,267千円(5,194千円増) 他
	学 校 建 設 費	561,087	93,511	467,576	500.0	富田小学校講堂建設工事管理業務委託 7,4801千円(皆増) 富田小学校講堂建設工事 521,197千円(皆増) 他
	小 計	728,149	224,342	503,807	224.6	
中 学 校 費	学 校 管 理 費	44,454	35,672	8,782	24.6	報酬 8,926千円(皆増) 需要費 19,810千円(2,785千円増) 他 備品購入費 2,465千円(皆増) 他
	教 育 振 興 費	22,542	24,048	△ 1,506	△ 6.3	教材備品購入費 2,399千円(1,213千円増) 扶助費 4,762千円(414千円減) 他
	学 校 給 食 費	159	134	25	18.7	需用費 112千円(25千円増)
	学 校 建 設 費	0	112,706	△ 112,706	皆減	委託料 皆減(2,200千円減) 工事請負費 皆減(110,440千円減) 他
	小 計	67,155	172,560	△ 105,405	△ 61.1	
社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	66,789	70,315	△ 3,526	△ 5.0	需用費 9,368千円(264千円増) 使用料及び賃借料 317千円(802千円減) 負担金、補助金等 1,357千円(175千円減) 他
	公 民 館 費	56,153	54,293	1,860	3.4	新田地区多目的広場等 用地購入費 24,950千円(皆増) 委託料 17,249千円(13,378千円減) 備品購入費 276千円(1,179千円減) 他
	図 書 館 費	30,120	29,220	900	3.1	需用費 2,398千円(319千円増) 備品購入費 765千円(550千円増) 他
	文 化 施 設 費	57,933	68,556	△ 10,623	△ 15.5	委託料 54,646千円(1,247千円減) 工事請負費 713千円(9,583千円減) 他
	文化財保護費	13,849	14,488	△ 639	△ 4.4	文化財関連施設清掃業務委託 601千円(皆増) 湯之宮座論梅施設移転工事 583千円(皆増) 備品購入費 0千円皆減 他
	小 計	224,844	236,872	△ 12,028	△ 5.1	
保 健 体 育 費		55,125	41,304	13,821	33.5	委託料 15,765千円(2,234千円増) 備品購入費 19,052千円(18,952千円増) 負担金、補助金等 1,191千円(3,495千円減) 他
合 計		1,332,266	796,540	535,726	67.3	

小学校費の前年度比503,807千円の増は、主に富田小学校施設建設事業による増等である。

中学校費の前年度比105,405千円の減は、主に上新田学園プール改修工事完了による減等によるものである。

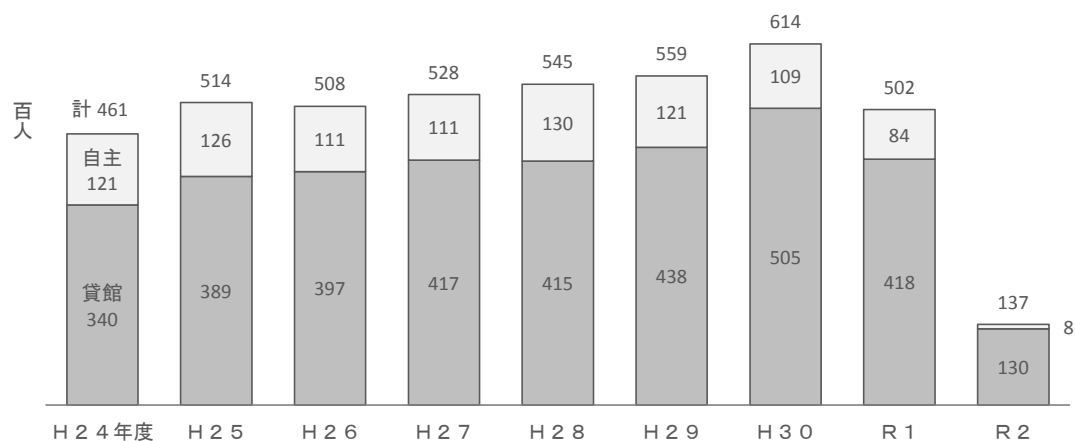
第41表 文化会館入場者推移

(単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸館事業	34,029	38,878	39,695	41,673	41,514	43,830	50,491	41,809	12,955
自主文化事業	12,064	12,552	11,123	11,133	13,029	12,119	10,915	8,425	750
合 計	46,093	51,430	50,818	52,806	54,543	55,949	61,406	50,234	13,705

指定管理者制度 【 指定管理者・・・(株)宮崎舞研
期 間・・・令和2年4月～令和7年3月 】

第14図 文化会館入場者推移

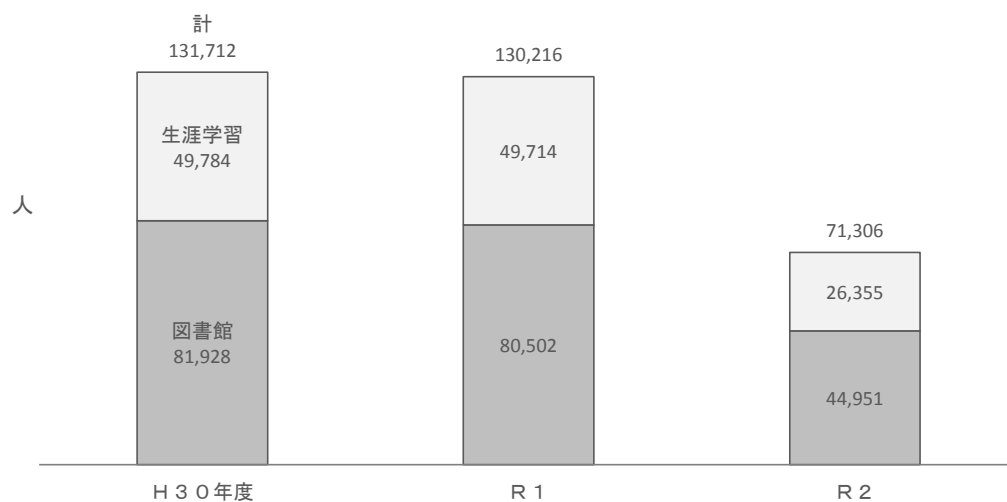


総合交流センター利用年度別推移

(単位：人)

	30年度	元年度	2年度
図書館	81,928	80,502	44,951
生涯学習センター他	49,784	49,714	26,355
合 計	131,712	130,216	71,306

第15図 総合交流センター利用年度別推移



第10款 災害復旧費

決算額は10,852千円（前年度比41,430千円減、79.2%減）で、農林水産施設災害復旧費4,688千円、公共土木施設災害復旧費5,966千円等である。

第11款 公債費

決算額は579,718千円（前年度比18,508千円増、3.3%増）である。元金償還545,441千円、利子34,277千円である。公債費比率は6.9%となった。公債費比率は、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア 公有財産

 a 土地及び建物

第42表 公有財産（土地及び建物） (単位：㎡)

区 分		土 地 （ 地 積 ）			建 物 （ 延 面 積 ）		
		前 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在	令 和 2 年 度 増 減 高	令 和 2 年 度 現 在
庁 舎		10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他の 行政機関	警察（消 防）施設	12,104.35	△ 51.16	12,053.19	1,495.27	40.00	1,535.27
	その他の 施 設	4.81		4.81	1,351.29		1,351.29
小 計		22,901.36	△ 51.16	22,850.20	7,493.29	40.00	7,533.29
公 共 用 財 産	学 校	145,367.59		145,367.59	29,420.86	1,215.00	30,635.86
	公営住宅	99,922.45		99,922.45	30,725.40	△ 1,760.80	28,964.60
	公 園	124,054.00	△ 88.00	123,966.00	731.78		731.78
	その他の施設	883,721.06	34,748.85	918,469.91	39,631.68	3,232.91	42,864.59
小 計		1,253,065.10	34,660.85	1,287,725.95	100,509.72	2,687.11	103,196.83
山 林		621,244.47	△ 57,251.00	563,993.47			
田 畑		3,224.01		3,224.01			
宅 地		36,157.08		36,157.08			
雑 種 地		98,780.09	△ 49,747.63	49,032.46			
原 野		2,108.35		2,108.35			
小 計		761,514.00	△ 106,998.63	654,515.37			
そ の 他 の 用 地		112,417.00		112,417.00	28.90		28.90
合 計		2,149,897.46	△ 72,388.94	2,077,508.52	108,031.91	2,727.11	110,759.02

【土地】	教 職 員 住 宅 （ 売 買 ）	(減)	3 2 8 . 1 5 ㎡
	企 業 誘 致 用 山 林 用 地 （ 売 買 ）	(減)	4 9 5 0 2 ㎡
	土地取得特別会計から一般会計へ （ 売 買 ）	(増)	1 1 8 8 6 . 3 7 ㎡
	雑 種 地 、 町 道 路 （ 売 買 ）	(減)	3 0 3 8 4 ㎡
	川 床 部 分 林 （ 売 買 ）	(減)	7 7 4 9 ㎡
	新 田 地 区 多 目 的 広 場 （ 売 買 ）	(増)	3 8 2 7 ㎡
	県道敷地売却（座論梅） （ 売 買 ）	(減)	8 8 ㎡
	県道敷地売却（消防7部） （ 売 買 ）	(減)	5 1 . 1 6 ㎡
	合 計	(減)	7 2 3 8 8 . 9 4 ㎡

【建物】	成 法 寺 住 宅 （ 解 体 ）	(減)	1 7 6 0 . 8 ㎡
	三 納 代 教 職 員 住 宅 （ 売 買 ）	(減)	8 5 . 5 4 ㎡
	消 防 機 械 倉 庫 （ 1 5 部 ） （ 解 体 ）	(減)	8 0 ㎡
	消 防 機 械 倉 庫 （ 1 5 部 ） （ 建 築 ）	(増)	1 2 0 ㎡
	富 田 小 学 校 講 堂 （ 建 築 ）	(増)	1 2 1 5 ㎡
	新 富 町 チ ャ レ ン ジ シ ョ ッ プ （ 建 築 ）	(増)	1 3 7 . 2 5 ㎡
	新 富 テ ギ バ サ ッ カ ー ス タ ジ ア ム （ 建 築 ）	(増)	3 1 8 1 . 2 ㎡
	合 計	(増)	2 7 2 7 . 1 1 ㎡

b 有価証券

株券

区分	前年度末持株数	決算年度中持株数の増減	決算年度末持株数	決算年度末現在1株当たり株価	決算年度配当金
(株)宮崎銀行	株 5,931	株 0	株 5,931	円 2,337	円 593,100
(株)宮崎放送	276	0	276	500	16,560
九州旅客鉄道(株)	1,000	0	1,000	2,574	0
宮崎県ソフトウェアセンター(株)	38	0	38	50,000	0
ANAホールディングス(株)	1,400	0	1,400	2,572	0
日本航空(株)	1,500	0	1,500	2,470	0

配当金合計 609,660

債券

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	(額面金額)	(額面金額)	(額面金額)
公共債	千円	千円	千円
	800,000	800,000	1,600,000

c 出資による権利

第43表 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
宮 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,690	0	5,690
宮 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	200	0	200
宮 崎 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	4,329	0	4,329
宮 崎 県 健 康 づ く り 協 会 出 捐 金	81	0	81
宮 崎 県 果 実 生 産 出 荷 安 定 基 金 協 会 出 資 金	200	0	200
宮 崎 県 農 業 振 興 公 社 出 資 金	770	0	770
新 富 町 水 道 事 業 出 資 金	640	0	640
宮 崎 県 畜 産 協 会 出 資 金	175	0	175
児 湯 広 域 森 林 組 合 出 資 金	1,544	0	1,544
宮 崎 県 国 際 交 流 協 会 出 資 金	1,618	0	1,618
宮 崎 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	756	0	756
宮 崎 県 内 水 面 振 興 セ ン タ ー 出 捐 金	100	0	100
宮 崎 県 環 境 整 備 公 社 出 捐 金	324	0	324
宮 崎 県 森 林 ・ 林 業 振 興 基 金 拠 出 金	1,742	0	1,742
宮 崎 県 建 設 技 術 推 進 機 構 出 捐 金	166	0	166
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600	0	600
宮 崎 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金	1,612	0	1,612
宮 崎 県 腎 臓 バ ン ク 出 資 金	357	0	357
こ ゆ 地 域 づ く り 推 進 機 構 出 捐 金	3,000	0	3,000
合 計	23,904	0	23,904

イ 物品

第44表 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	2 年 度 中		2 年度末 現在高
		増	減	
普通自動車	31	1	1	31
小型自動車	5	0	1	4
軽自動車	28	8	4	32
大型特殊自動車	1	1	1	1
そ の 他	2	0	0	2
小型自動車（水道課）	1	0	0	1
軽自動車（水道課）	2	0	0	2
計	70	10	7	73

ウ 基金

第45表 基金の増減状況

(単位：円)

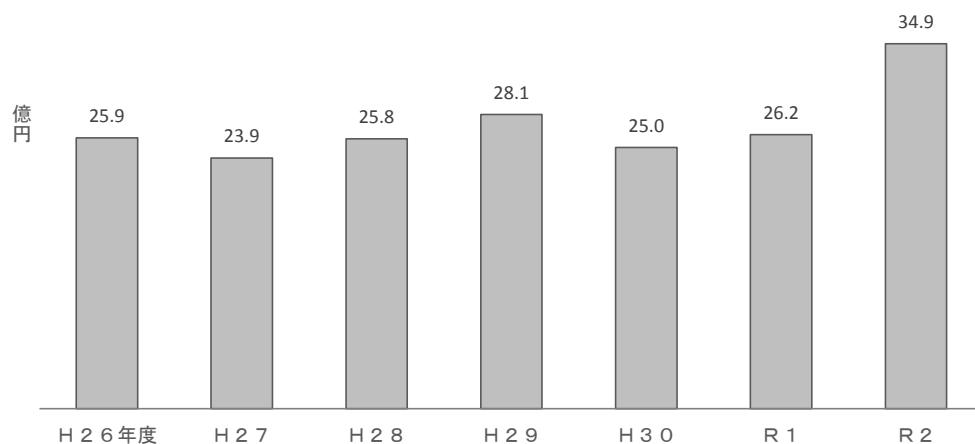
区 分	前年度末 残 高	2 年 度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
家畜導入資金貸付基金	99,400,150	4,015	0	99,404,165
土地開発基金	141,503,049	47,613,507	0	189,116,556
財政調整基金	628,648,447	2,581,848	0	631,230,295
町営住宅建設積立基金	9,677,915	39,747	0	9,717,662
ふるさと振興基金	1,732	7	0	1,739
公共施設等整備基金	256,555,847	1,053,670	92,123,000	165,486,517
減債基金	77,513,700	318,347	0	77,832,047
長寿社会福祉基金	2,657,774	10,916	0	2,668,690
地域福祉基金	70,964,601	291,450	39,065,000	32,191,051
ふるさと農村活性化基金	1,008,001	4,140	0	1,012,141
農業振興基金	29,351,173	120,545	12,764,000	16,707,718
新富東霊園基金	6,820,335	28,011	134,000	6,714,346
がんばる新富町応援基金	765,581,193	1,453,331,902	1,008,296,000	1,210,617,095
商工業振興基金	3,334,415	13,694	0	3,348,109
森林環境譲与税基金	1,390,000	2,961,709	2,178,000	2,173,709
すこやか安心基金	284,664,766	64,369,399	56,835,000	292,199,165
読書環境整備基金	42,032,002	15,032,500	15,173,549	41,890,953
コミュニティバス運営基金	27,568,261	13,953,045	4,830,275	36,691,031
有線ラジオ放送施設運営基金	51,571,339	34,728	20,684,000	30,922,067
新富町小中学校教育情報化整備基金	57,733,088	49,390	19,893,000	37,889,478
新富はつつ健康基金	42,339,390	35,012,007	20,975,000	56,376,397
公衆無線LAN整備基金	17,738,666	5,219	2,667,258	15,076,627
町道維持管理基金	21,720,230	7,544	5,975,000	15,752,774
学校教育振興基金	32,000,000	65,006,630	8,472,000	88,534,630
交通手段の拡充整備事業運営基金	0	7,510,000	0	7,510,000
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	0	2,053,456	0	2,053,456
新富町公営企業等資金運用基金	0	400,000,000	0	400,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急 対策利子補給基金	0	11,000,000	0	11,000,000
まち・ひと・しごと創生総合 戦略事業運営基金	0	2,050,000	0	2,050,000
計	2,671,776,074	2,124,457,426	1,310,065,082	3,486,168,418

2,124,457,426円を積み立てし、1,310,065,082円を取り崩したため、令和2年度末現在高は、3,486,168,418円となった。

なお、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金・介護給付準備基金については、それぞれ各特別会計に記載。

平成27年から令和2年までの基金の推移は、第16図のとおりである。

第16図 基金の推移



第46表 公金管理運用状況

(単位：円)

区分 \ 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
基金数	26 基金	27 基金	32 基金	5	118.5%
A 基金残高	2,907,535,884	2,820,642,343	3,285,191,027	464,548,684	116.5%
B 運用益	1,390,660	16,006,843	10,116,880	△ 5,889,963	63.2%
B/A 運用利回	0.048%	0.567%	0.308%	-0.26%	

※ 基金数は当該年度末日の数にて記載

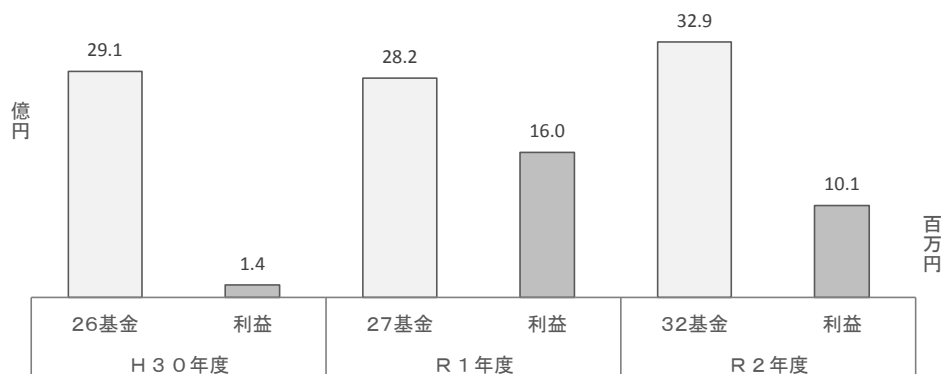
※ A 基金残高は当該年度12月末日現在 B 運用益は当該年度末日現在の金額

①この表には、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金（国民健康保険特別会計）、介護給付準備基金（介護保険特別会計）を含む。

②会計別運用益内訳 一般会計8,779,141円 国保会計1,096,528円
介護会計241,211円（合計10,116,880円）

平成30年から令和2年までの公金管理運用の推移は、第17図のとおりである。

第17図 公金管理運用の推移



3 結び

(1) 令和2年度の一般会計の規模は、前年度と比較すると、歳入23.2%増、歳出23.8%増となった。

(2) 財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

基本原則

- ア 収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。(計画性)
- イ 財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。(弾力性)
- ウ 行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。(積極性)が挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

ア 収支均衡について (計画性)

財政の健全確保の点からは、まず実質収支が黒字であるが、令和2年度は、234,087千円の黒字である

その黒字額は標準財政規模の3%~5%が望ましいとされている。

本町の令和2年度の場合は5.7%である。

イ 財政構造の弾力性の確保 (弾力性)

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。

経常収支については、5年間の推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移 (普通会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当 一般財源等 (歳出)	3,774	3,741	3,789	3,900	3,980
経常一般財源等 (歳入)	4,197	4,162	4,075	4,071	4,048
	4,006	3,966	3,920	3,916	3,882
経常収支比率	89.9	89.9	92.0	95.8	94.4
	94.2	94.3	96.7	99.6	98.3

(注) 下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債166,415千円を経常一般財源に加えないものである。

令和元年度は、歳出において公債費は減少したが、物件費、人件費が増加した。また、歳出においては、地方税は増加したものの地方交付税や地方消費交付金等の減少が上回ったことにより、前年度より悪化した。

令和2年度は、歳出において扶助費は減少したものの繰出金、補助費等、公債費、人件費等は増加したが、歳入において、地方税は減少したものの、地方消費税交付金、普通交付税等が増えたことにより、前年度より改善した。(標準値70%程度)

公債費比率と町債残高及び基金残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費比率	8.0	7.6	8.1	6.9	6.9
町債残高 (内臨時財政対策債)	6,397 (3,096)	6,258 (3,021)	6,120 (3,021)	5,871 (2,938)	5,866 (2,854)
基金残高	2,577.0	2,812.0	2,495.0	2,618.0	3,486.0

令和2年度末町債残高は5,866百万円となっている。臨時財政対策債を国の政策として行われた特殊要因とみれば、一般町債残高は3,012百万円とみることができる。

基金については、令和2年度はふるさと納税額が原資となるがんばる新富町応援基金の増加、公営企業会計等の資金を運用するための公営企業等資金運用基金や新型コロナウイルス感染症に関係する基金の造成により基金額は3,486百万円となり、前年度比868百万円(33.2%増)となった。

ウ 行政水準の確保向上の原則(積極性)

本町の場合、普通建設事業の災害復旧事業は前年度比41,429千円(△79.2%)の減少となったが、普通建設事業費が52,314千円(3.4%)増加しており投資的経費は10,885千円(0.7%)増の1,587,741千円となっている。

(3) 総 評

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去に経験したことのない厳しい状況にあります。昨年4月に発出された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の効果により持ち直したかに見えた社会情勢も、年末からの感染拡大に伴い令和3年1月の2度目の緊急事態宣言の発出を見ましたが、感染者数は一進一退の状況にあり、直近では、変異ウイルスによる感染拡大が懸念され新たな状況になっており先行きは不透明であります。

現在は、感染予防対策に有効と言われているワクチン接種の推進が待たれているところがあります。

新型コロナウイルス感染症対策推進を進めながら、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式への対応や人口減少、超高齢化社会、地域経済の縮小、デジタル革命への取組等、課題は山積みであります。

このような状況のなかで、本町の令和2年度の行政運営は令和元年度の歳入歳出予算より27%増となりました。歳入では、13,886,091千円(対前年度比23.2%増)で、新型コロナウイルス感染症対策での国庫支出金の大幅増、寄付金、地方交付税、地方消費税交付金、諸収入、町債等が増加しました。一方、町税、地方特例交付金、県支出金、繰入金等が減少しました。

歳出では、13,588,456千円(対前年度比23.8%増)で、人件費、補助費、物件費、公債費等が増加しましたが、扶助費、貸付金、災害復旧事業費等が減少しました。

令和2年度の新富町の財政構造は、新型コロナウイルス感染症関連予算や、ふるさと納税制度による寄付金増加等、財政源への寄与は多いものの、これからの新型コロナウイルス感染症対策費や、少子高齢化社会に伴う社会保障費の増大を考えると、今までより好転したとは考えられないところであります。

今後の行財政運営については、今まで以上に各種施設の維持管理運営費等の見直しを行うとともに、第2期新富町まち・ひと・しごと総合戦略に基づく事業実施に当たっては財政状況に注意して推進を図り、これまで以上に厳格な事業実施基準に基づいて事業を行うとともに、中長期的視野に立つての財政健全化にも取り組まれない。

新富町特別会計

総説

1 審査の対象

令和2年度国民健康保険特別会計、令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）、令和2年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、令和2年度後期高齢者医療特別会計、令和2年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会会計、令和2年度土地取得特別会計

2 審査の期間 令和3年7月14日から令和3年7月26まで（実質審査日数7日間）

3 審査の手続き

決算審査に当たっては、町長から提出された令和2年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

4 審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第一 新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様、地域における事業を展開することとなった。

第1表 被保険者数及び世帯数の状況 (単位：人、戸、%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減 増 減	増減率
総世帯数 A		6,419	6,484	6,484	0	0.0
被保険者世帯数 B		2,656	2,558	2,541	△17	△0.7
総世帯数に対する割合 B/A		41.38	39.45	39.19		
総人口 C		16,767	16,647	16,516	△131	△0.8
①被保険者数 D		4,649	4,430	4,378	△52	△1.2
②一般 E		4,617	4,423	4,378	△45	△1.0
③退職者 F		32	7	0	△7	皆減
①総人口に対する割合 D/C		27.7	26.6	26.5		
②総人口に対する割合 E/C		27.5	26.6	26.5		
③総人口に対する割合 F/C		0.2	0.0	0.0		

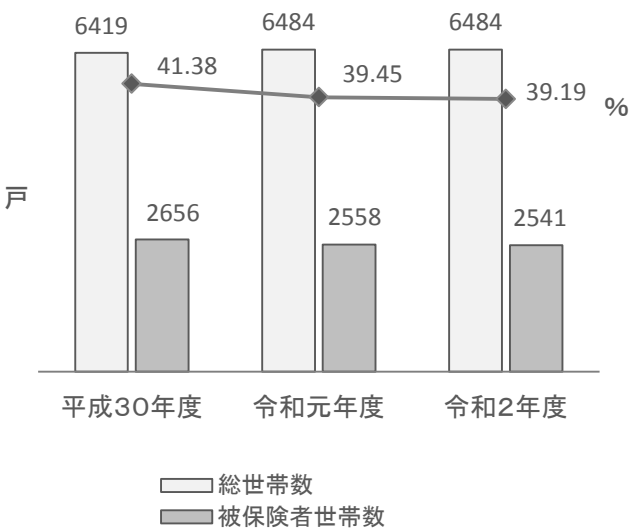
(注) A. 総世帯数、C. 総人口は令和2年度平均の現住人口による。
 B. 被保険者世帯数、D. 被保険者数は令和2年度平均による。

<被保険者増減内訳> (単位：人)

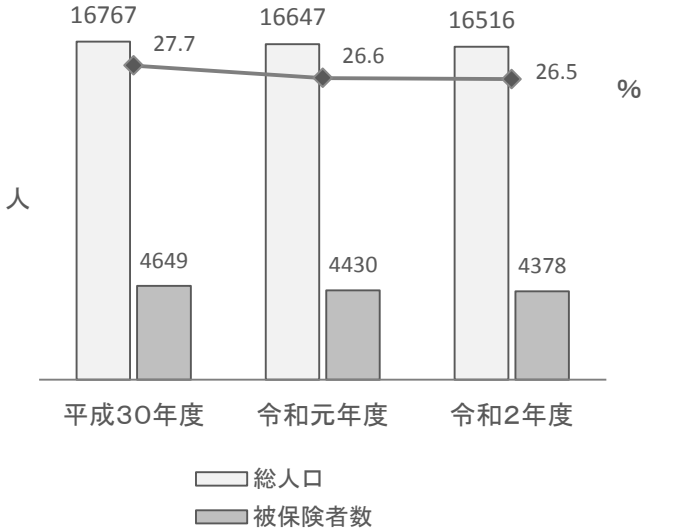
令和元年度末 被保険者数	令和2年度中の異動状況							令和2年度末 被保険者数
4,326	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	4,353
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他	合計	
		103	488	11	21	16	639	
		81	359	9	113	50	612	

前年度に比べて被保険者世帯数は17戸減の2,541戸で、被保険者数は52人減の4,378人となり、うち一般被保険者は45人減の4,378人、退職者被保険者は7人減の0人である。被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。

第1図－1 被保険世帯数の状況



第1図－1 被保険世帯数の状況



1 財政の状況

第2表 財政収支状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	2,388,828	2,156,436	2,123,806
歳出総額	2,342,141	2,120,301	2,069,800
歳入歳出差引額	46,687	36,135	54,006
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	46,687	36,135	54,006
前年度実質収支	222,000	46,687	36,135
単年度収支	△ 175,313	△ 10,552	17,871
積立金	175,869	30,977	21,940
積立金取崩額	0	90,000	80,000
実質単年度収支	556	△ 69,575	△ 40,189

令和2年度は歳入総額2,123,806千円、歳出総額2,069,800千円で差し引き実質収支は54,006千円となっている。

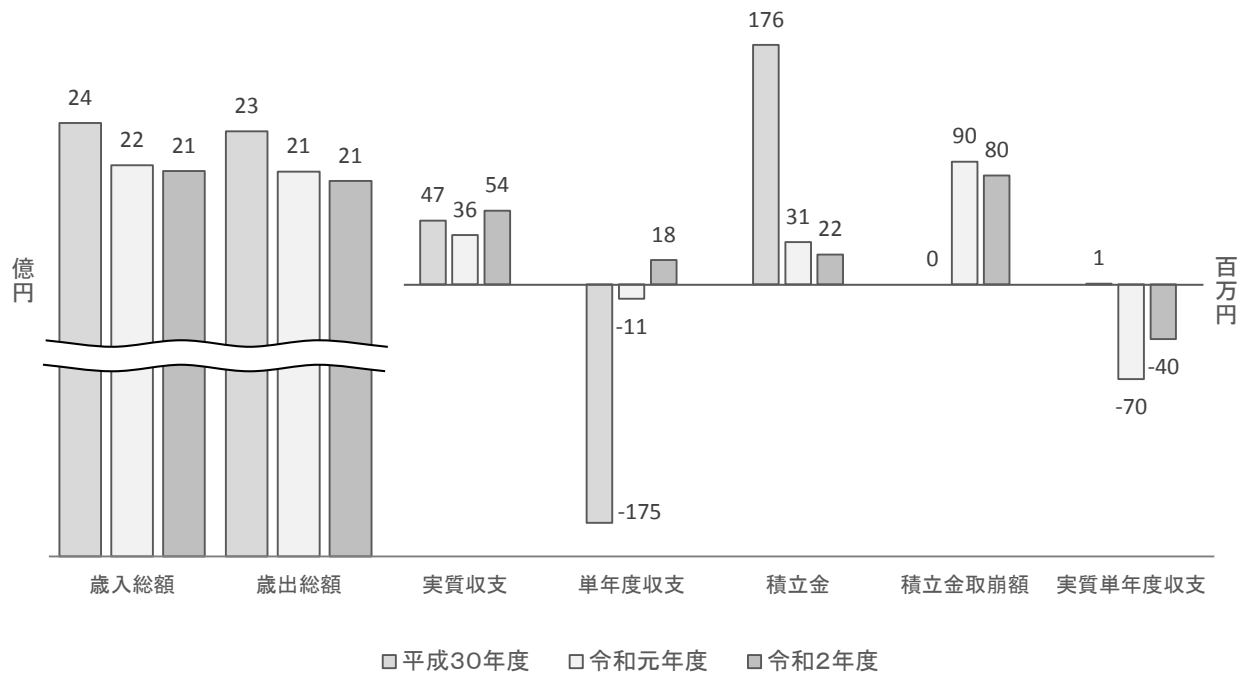
前年度と比較すると、歳入において32,630千円(1.5%)の減、歳出においては50,501千円(2.4%)の減となっている。

令和2年度における単年度収支は17,871千円の黒字であり、実質単年度収支は、40,189千円の赤字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は266,943千円であり、本年度は取り崩しを80,000千円、積立を21,940千円したため、年度末現在高は、208,882千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が5,000千円あるため基金の合計現在高は、213,883千円である。

第2図 財政収支状況



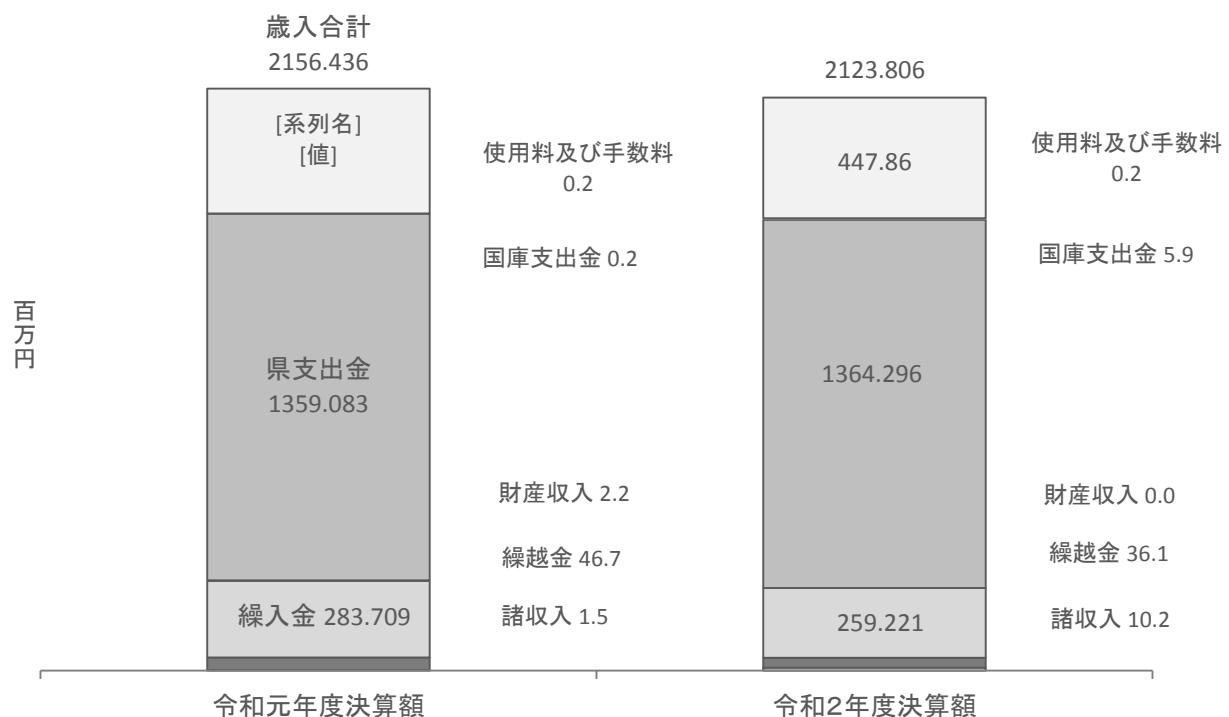
2 歳入

第3表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
				前年度決算額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
国 民 健 康 保 険 税		447,860	21.1	462,747	△ 14,887	△ 3.2	21.5
使 用 料 及 び 手 数 料		217	0.0	237	△ 20	△ 8.4	0.0
国 庫 支 出 金		5,878	0.3	238	5,640	2369.7	0.0
国 庫 負 担 金		120	0.0	0	120	皆増	0.0
特定健康診査等負担金		120	0.0	0	120	皆増	0.0
国 庫 補 助 金		5,758	0.3	238	5,520	2319.3	0.0
制度関係業務準備金		1,881	0.1	238	1,643	690.3	0.0
事業費補助金							
災害等臨時特例補助金		3,877	0.2	0	3,877	皆増	0.0
県 支 出 金		1,364,296	64.2	1,359,083	5,213	0.4	63.0
県 負 担 金		120	0.0	0	120	皆増	0.0
特定健康診査等負担金		120	0.0	0	120	皆増	0.0
県 補 助 金		1,364,176	64.2	1,359,083	5,093	0.4	63.0
保険給付費等交付金		1,364,176	64.2	1,359,083	5,093	0.4	63.0
財 産 収 入		1	0.0	2,208	△ 2,207	△ 100.0	0.1
繰 入 金		259,221	12.2	283,709	△ 24,488	△ 8.6	13.1
繰 越 金		36,135	1.7	46,687	△ 10,552	△ 22.6	2.2
諸 収 入		10,198	0.5	1,527	8,671	567.8	0.1
歳 入 合 計		2,123,806	100.0	2,156,436	△ 32,630	△ 1.5	100.0

第3図 歳入の状況

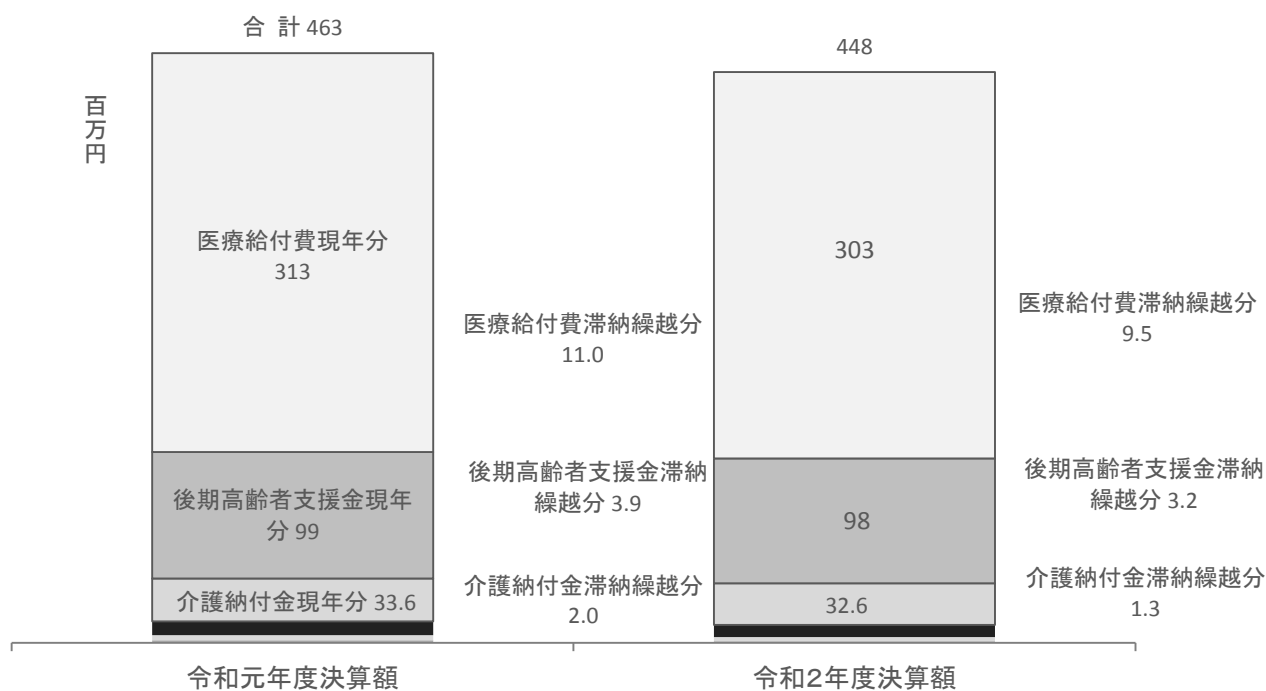


第4表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対前年度増減		
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率
一	般 被 保 険 者	447,860	462,564	△ 14,704	△ 3.2
	医 療 給 付 費 現 年 分	303,097	312,784	△ 9,687	△ 3.1
	後期高齢者支援金現年分	98,204	99,345	△ 1,141	△ 1.1
	介 護 納 付 金 現 年 分	32,571	33,593	△ 1,022	△ 3.0
	医 療 給 付 費 滞 納 繰 越 分	9,487	10,982	△ 1,495	△ 13.6
	後期高齢者支援金滞納繰越分	3,173	3,869	△ 696	△ 18.0
	介 護 納 付 金 滞 納 繰 越 分	1,328	1,991	△ 663	△ 33.3
退	職 被 保 険 者	0	183	△ 183	△ 100.0
	医 療 給 付 費 現 年 分	0	115	△ 115	△ 100.0
	後期高齢者支援金現年分	0	36	△ 36	△ 100.0
	介 護 納 付 金 現 年 分	0	32	△ 32	△ 100.0
	医 療 給 付 費 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
	後期高齢者支援金滞納繰越分	0	0	0	0.0
	介 護 納 付 金 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
合 計		447,860	462,747	△ 14,887	△ 3.2

第4図 国民健康保険税(一般被保険者)収入状況



【繰入金】		一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の内訳			}	計	108,674千円
		基盤安定分（国）	20,755千円				
内訳		基盤安定分（県）	60,750千円				
		町負担分	27,169千円				

第5表 保険税率等の状況

(単位：円)

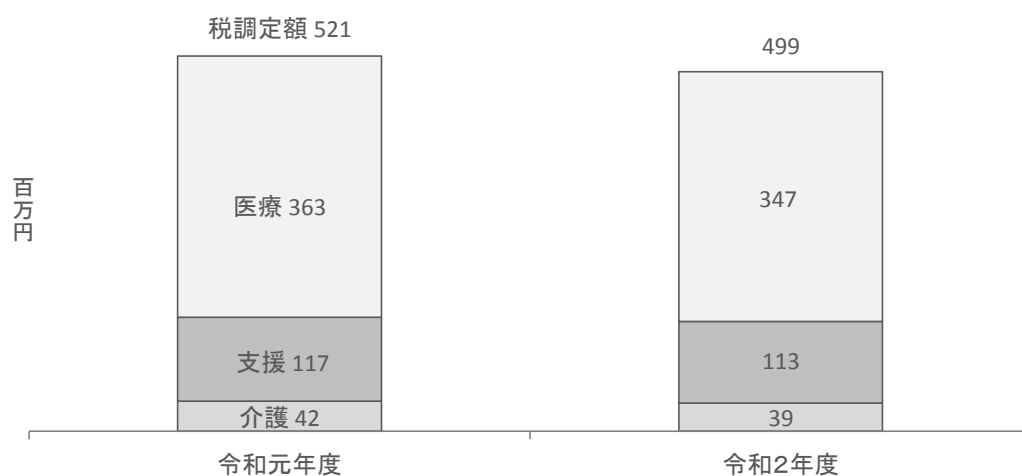
年度		令和元年度			令和2年度			対前年度増減		
区分	調定額	2,215,071,143			2,175,255,628			△ 39,815,515		
歳入調定額と保険税の割合	保険税調定額	医療分	362,730,447		医療分	346,845,136		医療分	△ 15,885,311	
		支援分	116,832,406		支援分	113,174,255		支援分	△ 3,658,151	
		介護分	41,818,647		介護分	39,290,816		介護分	△ 2,527,831	
保険税率		医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	0.00	0.00	0.00
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	25,300	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	△ 2,300	0	0
	平等割	23,200	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	△ 1,500	0	0
保険税の最高限度		610,000	190,000	160,000	630,000	190,000	170,000	20,000	0	10,000
現年度保険税調定額		327,168,736	103,966,394	35,559,870	312,969,120	101,443,395	33,905,785	△ 14,199,616	△ 2,522,999	△ 1,654,085
被保険者数		4,326	4,326	1,415	4,353	4,353	1,396	27	27	△ 19
世帯数		2,501	2,501	1,121	2,530	2,530	1,113	29	29	△ 8
平均税額	1人当り	75,628	24,033	25,131	71,897	23,304	24,288	△ 3,731	△ 729	△ 843
	1世帯当り	130,815	41,570	31,722	123,703	40,096	30,463	△ 7,112	△ 1,474	△ 1,259

平成20年4月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支援金分を合わせて課税している。令和2年度の保険税調定額は歳入調定額の23.0%を占めている。

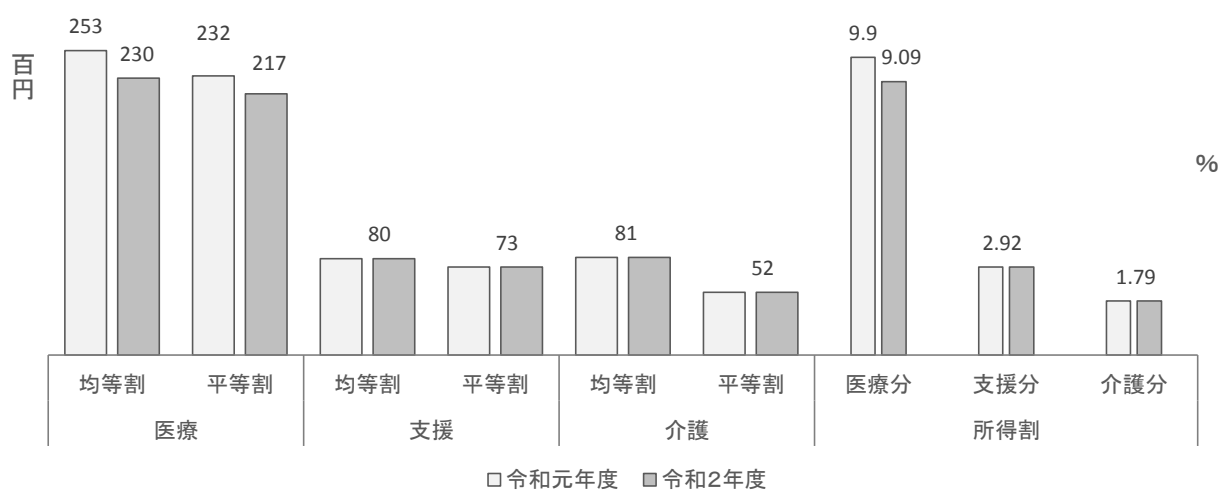
令和2年度調定額による一人当たり平均税額は医療分71,897円、支援分23,304円、介護分24,288円となった。一世帯当たり平均税額は医療分で123,703円、支援分40,096円、介護分30,463円となった。

保険税の最高限度額は、医療分630千円、支援分190千円、介護分170千円となっている。

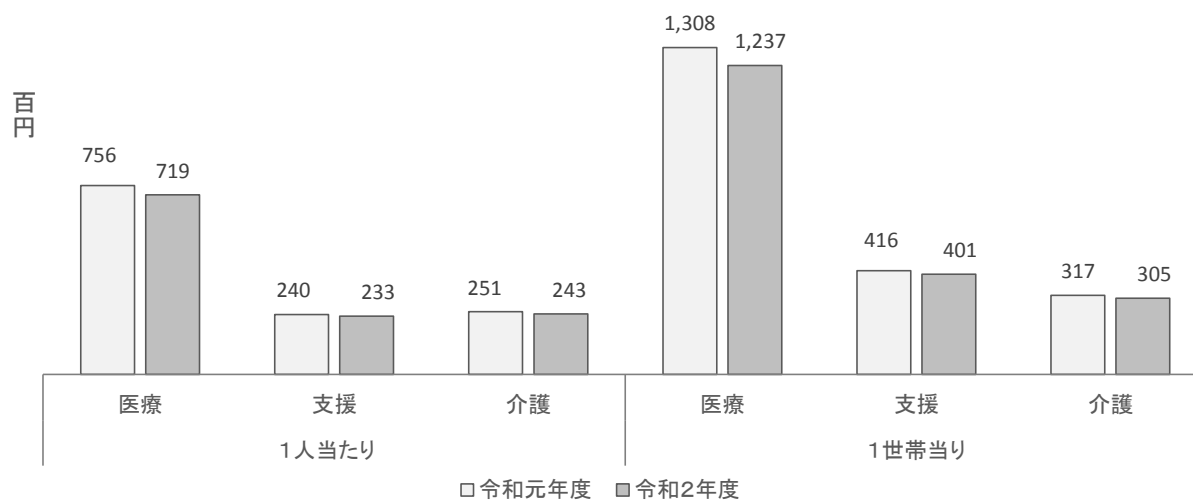
第5－1図 保険税調定額



第5－2図 保険税率



第5－3図 平均税額



第6表 保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度				令和2年度			
		調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率
現 年 度 分		466,695	445,905	20,790	95.5	448,318	433,872	14,434	96.8
滞 納 繰 越 分		54,687	16,842	30,983	30.8	50,992	13,988	30,789	27.4
計		521,382	462,747	51,773	88.8	499,310	447,860	45,223	89.7

保険税の現年度分の収納率は前年度を1.3％上回っている。また、滞納繰越分については3.4％下回っている。

現年度分収入未済額は前年度比6,356千円の減、滞納繰越分は194千円の減となっている。令和2年度の収入未済額45,223千円は、調定額の9.1％で前年度比0.8％の減である。

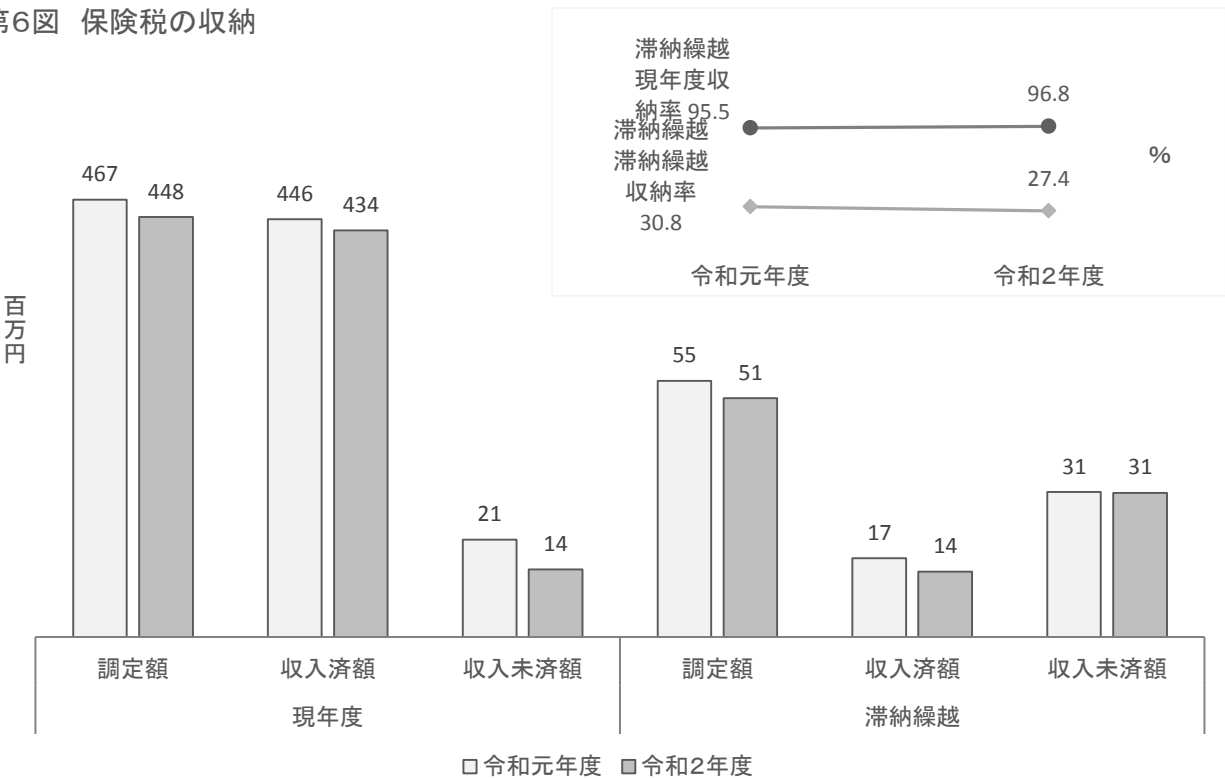
令和2年度の不納欠損額は6,227千円で、前年度の6,862千円と比較すると、635千円減少している。＜人員にして45名分：18名（財産なし）、5名（生活困窮）、7名（時効）、11名（執行停止中時効）、3名（行方不明）、1名（即時欠損）＞

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し、現年度分の収納率100％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

滞納繰越分の収納率

平成28年度	33.5％
平成29年度	37.0％
平成30年度	31.2％
令和元年度	30.8％
令和2年度	27.4％

第6図 保険税の収納



3 歳出

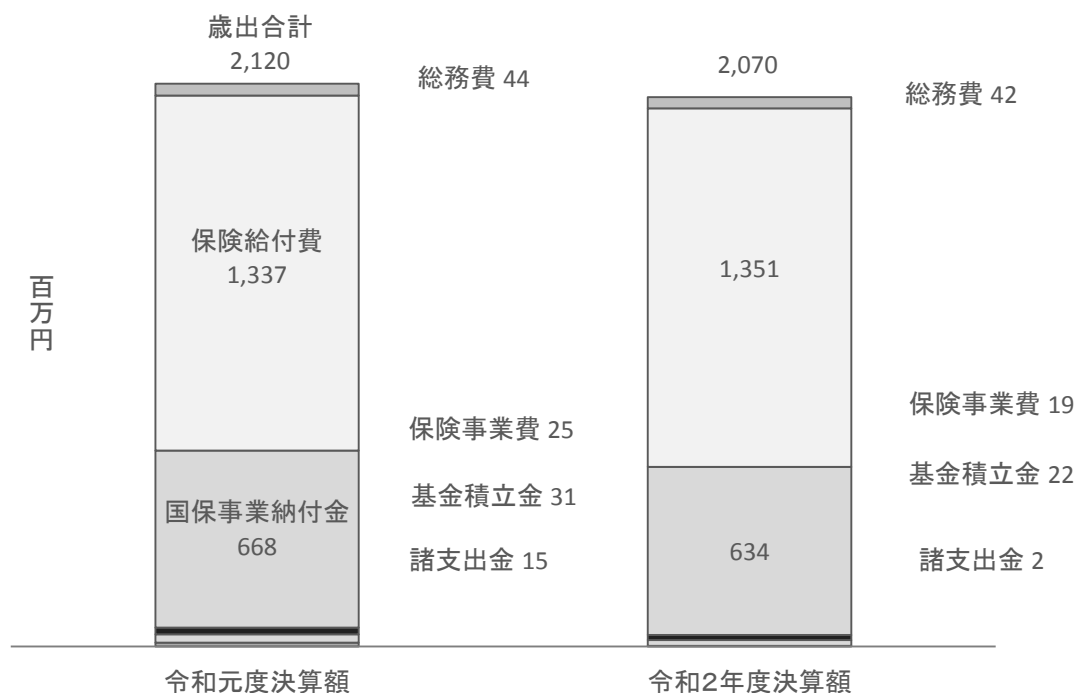
第7表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総務費		42,066	2.0	44,320	△ 2,254	△ 5.1	2.1
1 総務管理費		40,245	1.9	42,037	△ 1,792	△ 4.3	2.0
2 徴税費		1,363	0.1	1,806	△ 443	△ 24.5	0.1
3 運営協議会費		63	0.0	63	0	0.0	0.0
4 趣旨普及費		395	0.0	414	△ 19	△ 4.6	0.0
保険給付費		1,350,878	65.3	1,337,207	13,671	1.0	63.0
1 療養諸費		(0)	(0.0)	(871)			0.0
2 高額療養費		1,166,840	56.4	1,171,074	△ 4,234	△ 0.4	55.2
3 出産育児諸費		176,153	8.5	158,339	17,814	11.3	7.5
4 葬祭費		7,195	0.3	7,087	108	1.5	0.3
5 移送費		690	0.1	630	60	9.5	0.0
国民健康保険事業納付金		0	0.0	77	△ 77	△ 100.0	0.0
国民健康保険事業納付金		633,671	30.6	667,716	△ 34,045	△ 5.1	31.5
保健事業費		19,135	0.9	25,148	△ 6,013	△ 23.9	1.2
基金積立金		21,940	1.1	30,977	△ 9,037	△ 29.2	1.5
諸支出金		2,110	0.1	14,933	△ 12,823	△ 85.9	0.7
歳出合計		2,069,800	100.0	2,120,301	△ 50,501	△ 2.4	100.0

（ ）は退職被保険者分である。

第7図 歳出の状況



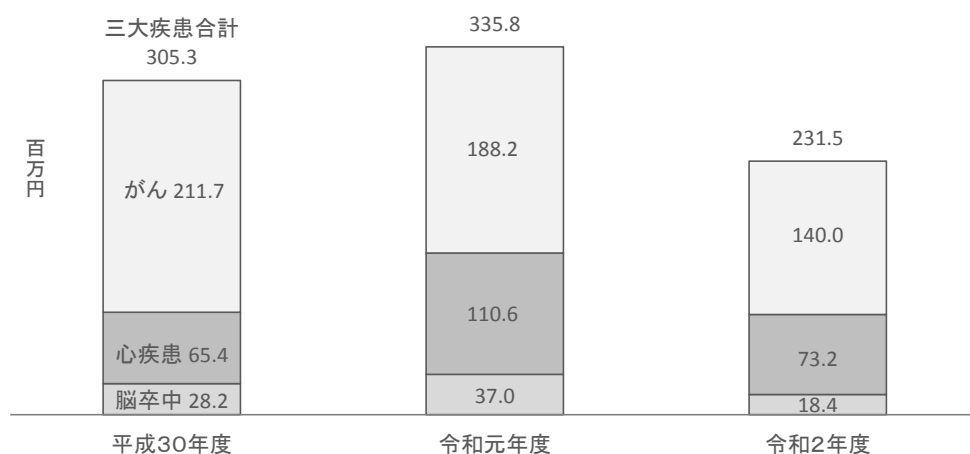
- 1 総務費は2, 254千円減で、人件費他である。
- 2 保険給付費は、前年度比13, 671千円増で、療養諸費は前年度比△4, 234千円の減少であったが、高額療養費17, 814千円の増がその主である。
- 3 基金積立金は、前年度比9, 037千円の減で、療養給付準備基金積立金の減である。
- 4 諸支出金12, 823千円減で、償還金及び還付加算金の減である。

第8表 三大疾病に係る医療費

(単位：千円、%)

病名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	211,673	13.8	188,161	13.4	140,030	9.8
心疾患 (心筋梗塞含む)	65,372	4.3	110,648	18.8	73,152	5.1
脳卒中 (脳梗塞・脳出血・くも 膜下出血等)	28,238	1.8	36,956	6.3	18,365	1.3

第8図 三大疾病に係る医療費



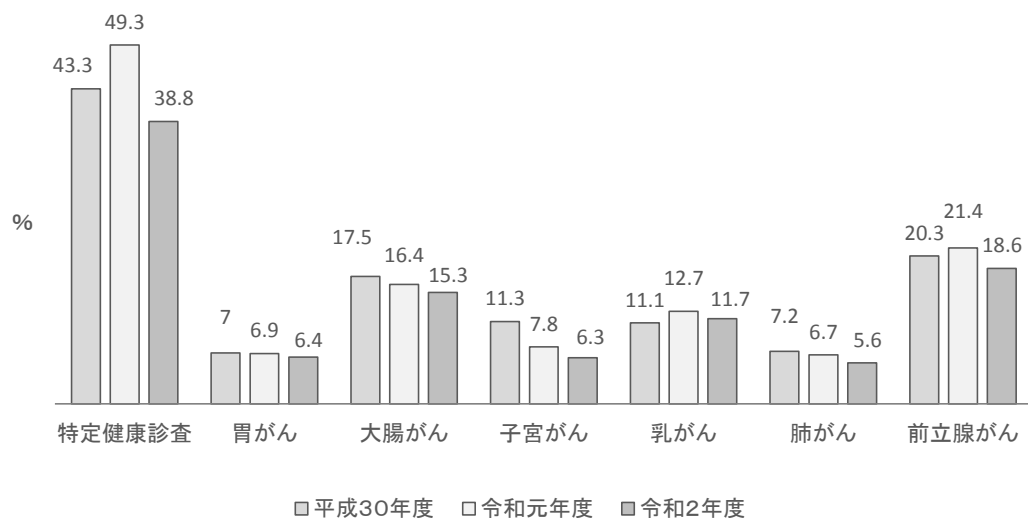
第9表 健康診断状況〔新富町保健相談センター調べ〕

(単位：人、％)

区 分		対象者		受診者		受診率	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
特定健康 診査	男 性	1,495	1,495	677	536	45.3	35.9
	女 性	1,619	1,629	857	677	52.9	41.6
	計	3,114	3,124	1,534	1,213	49.3	38.8
胃がん	男 性	5,031	5,102	416	395	8.3	7.7
	女 性	5,686	5,770	324	303	5.7	5.3
	計	10,717	10,872	740	698	6.9	6.4
大腸がん	男 性	5,031	5,102	809	755	16.1	14.8
	女 性	5,686	5,770	944	908	16.6	15.7
	計	10,717	10,872	1,753	1,663	16.4	15.3
子宮がん		7,264	6,774	566	466	7.8	6.9
乳 が ん		5,686	5,770	721	696	12.7	12.1
肺 が ん		10,717	10,872	720	610	6.7	5.6
前立腺がん		3,904	3,986	834	733	21.4	18.4

健康診断は、重症化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。また住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により前年度比10.5％受診率が減少しているが、3年度目標の55％以上を目途に、受診控えによる病気の早期発見が遅れないよう感染症対策を十分に実施していることなど広報・啓発に努め、更なる受診率の向上を図られたい。各種がん検診においても、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響があり、すべてのがん検診において2年度は受診率目標値を下回っており、引き続き工夫を凝らして検診率の向上に努められたい。

第9図 健康診断受診率



4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	令和2年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
療養給付準備 基金積立金	266,943	21,939	80,000	208,882
高額医療費資金 貸付基金	5,000	0	0	5,000

(令和3年5月31日現在)

5 結び

- 1 新富町国民健康保険制度における世帯数・被保険者数は、平成20年4月からの後期高齢者医療制度発足後毎年減少してきたが、令和2年度平均では、世帯数2,541世帯(17世帯減)、被保険者数4,378人(52人減)となっている。一方、医療費は平成24年度から平成26年度まで減少していたが、平成27年度は、高額薬剤による影響等により増加した。平成28年度・平成29年度については、被保険者の減少等により医療費は減少した。平成30年度医療費は前年比78,000千円増加した。これは入院医療費の増加や高額医療費の増加によるものである。令和元年度は、139,755千円の減となったが、これは主に療養給付費や高額療養費の減によるものである。令和2年度の医療費は前年度比13,671千円増の1,350,878千円であり、高額医療費の増によるものである。

国民健康保険税については、世帯数・被保険者数の減少などにより、税収は前年度比14,887千円の減であるが、収納率は0.9%の増となった。

一方、今年度の保険税の収入未済額は45,223千円で前年度比6,550千円減、不納欠損額は、6,227千円で前年度比635千円の減となった。徴収努力は評価できるところであるが、収入未済額は調定額の9.1%もある。世帯数・被保険者数に伴う税収の減を考えると、収入未済額解消の努力に一層努められたい。

- 2 以上、国民健康保険財政状況は、人口減少に伴い世帯数・被保険者数が減少し、歳入の減少傾向は今後も続くと思われる。歳出において医療費は、高度医療や高額な薬剤による治療により増加傾向が続くと考えられる。そうした中では、実施されている健康増進対策の強化や、健康診断の受診率向上による病気の早期発見への取組がますます重要となると思われる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きかったことは考えられるが、健康診断状況を見ると、特定健診を含め各種検診の受診率はまだ十分とはいえない状況である。今後の努力をお願いしたい。加えて、ジェネリック医薬品の一層の活用等さまざまな方法を取り入れて、保険税の負担軽減に結び付けるなど、一層の運営努力をお願いしたい。

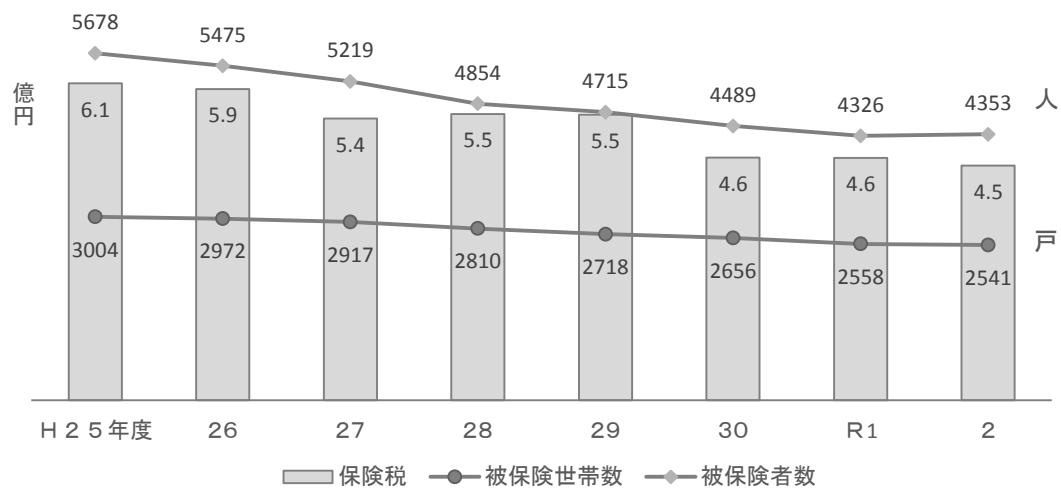
※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

< 国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降） >

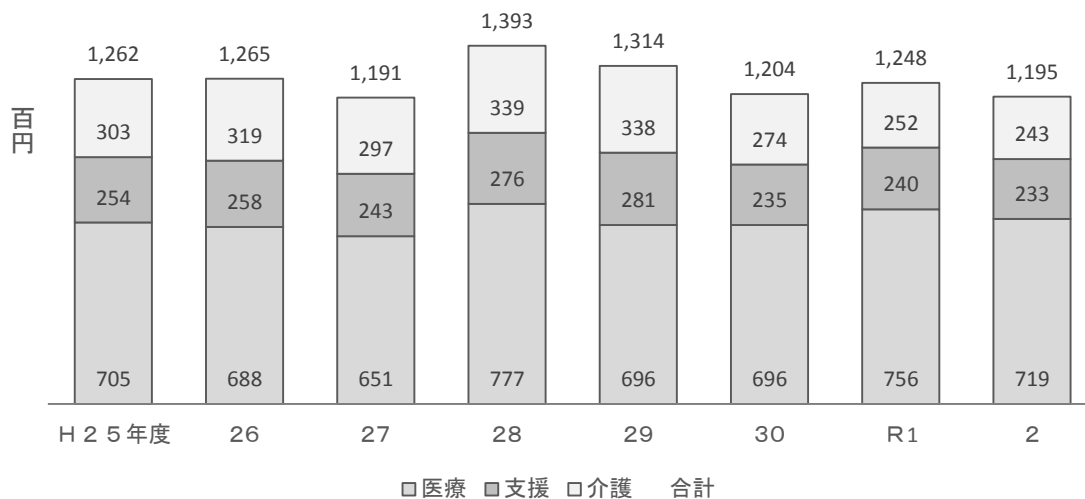
		平成 2 6 年度			平成 2 7 年度			平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			令和元年度			令和 2 年度		
被保険世帯数(戸)		2, 972			2, 917			2, 810			2, 718			2, 656			2, 558			2, 541		
被保険者数(人)	年平均	5, 597			5, 391			5, 074			4, 804			4, 649			4, 430			4, 378		
	年度末現在	5, 475			5, 219			4, 854			4, 715			4, 489			4, 326			4, 353		
保険税(千円)		594, 470			538, 239			546, 839			545, 203			463, 289			462, 747			447, 860		
収入未済(千円)		108, 160			82, 942			78, 245			73, 396			55, 000			51, 773			45, 223		
不納欠損(千円)		25, 419			22, 943			11, 261			5, 831			7, 816			6, 862			6, 226		
平均税額 (一人当たり)	医療	68, 791			65, 123			77, 734			69, 576			69, 576			75, 628			71, 897		
	支援	25, 750			24, 318			27, 638			28, 068			23, 459			24, 033			23, 304		
	介護	31, 919			29, 689			33, 894			33, 795			27, 377			25, 131			24, 288		
	合計	126, 460			119, 130			139, 266			131, 439			120, 412			124, 792			119, 489		
保険給付費(千円)		1, 547, 353			1, 624, 286			1, 498, 039			1, 398, 962			1, 476, 962			1, 337, 207			1, 350, 878		
(うち高額療養費)		184, 365			205, 715			191, 181			169, 590			189, 196			158, 339			175, 913		
保 険 税 率		医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
	所得割(%)	8. 40	3. 50	2. 60	8. 40	3. 50	2. 60	7. 90	3. 50	1. 90	7. 90	2. 70	1. 90	7. 90	2. 70	1. 90	9. 09	2. 92	1. 79	9. 09	2. 92	1. 79
	資産割(%)	15. 00	2. 70	5. 10	15. 00	2. 70	5. 10	15. 00	2. 70	5. 10	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	均等割	24, 500	9, 100	10, 200	24, 500	9, 100	10, 200	23, 100	7, 800	9, 000	23, 100	7, 800	9, 000	23, 100	7, 800	9, 000	25, 300	8, 000	8, 100	23, 000	8, 000	8, 100
	平等割	25, 000	9, 100	8, 200	25, 000	9, 100	8, 200	22, 900	7, 700	5, 700	22, 900	7, 700	5, 700	22, 900	7, 700	5, 700	23, 200	7, 300	5, 200	21, 700	7, 300	5, 200
	限度額	510, 000	160, 000	140, 000	520, 000	170, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	610, 000	190, 000	160, 000	630, 000	190, 000	170, 000
医療費用(千円)		1, 875, 754			1, 951, 870			1, 800, 333			1, 644, 921			1, 755, 324			1, 603, 281			1, 587, 636		

(注) 被保険世帯数(戸)は年度平均の数値。

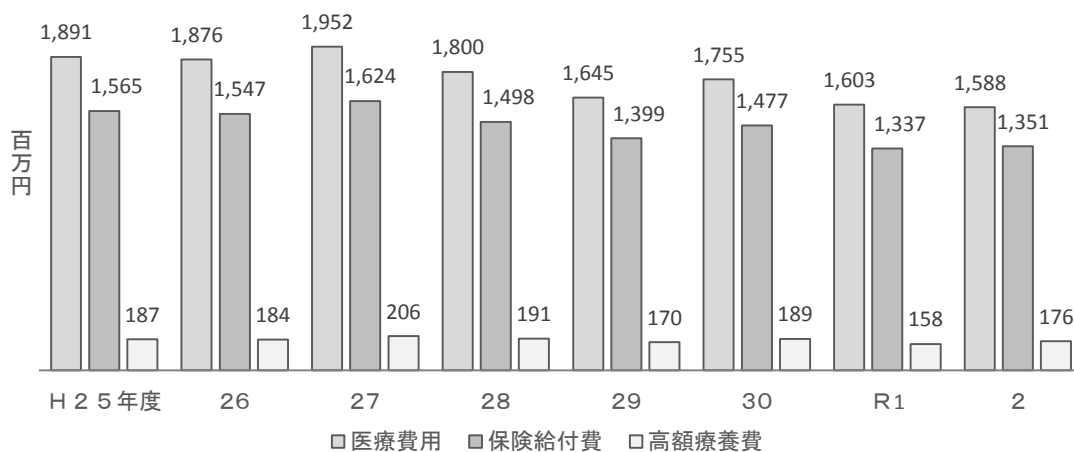
第10-1図 被保険者及び保険税の推移



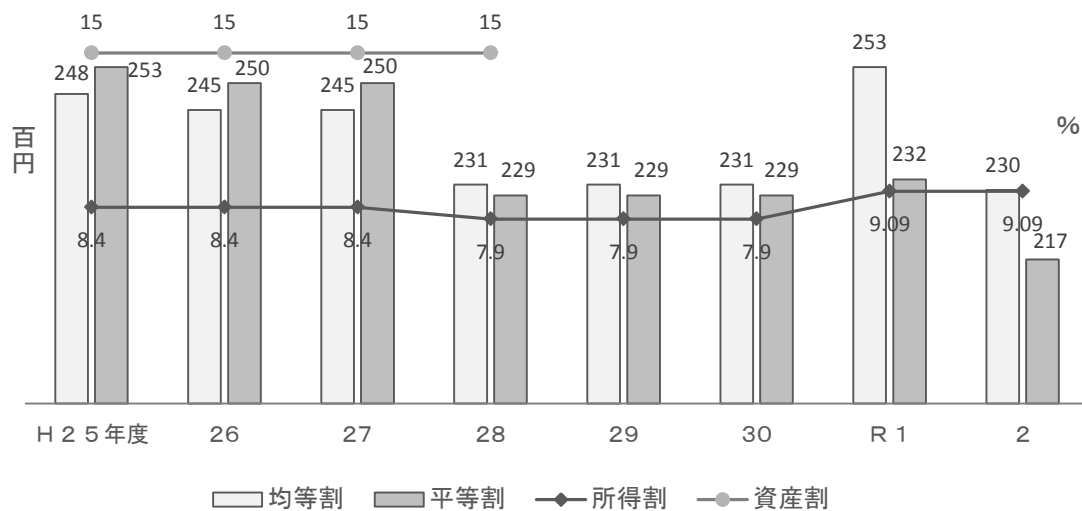
第10-2図 一人当たり保険税の推移



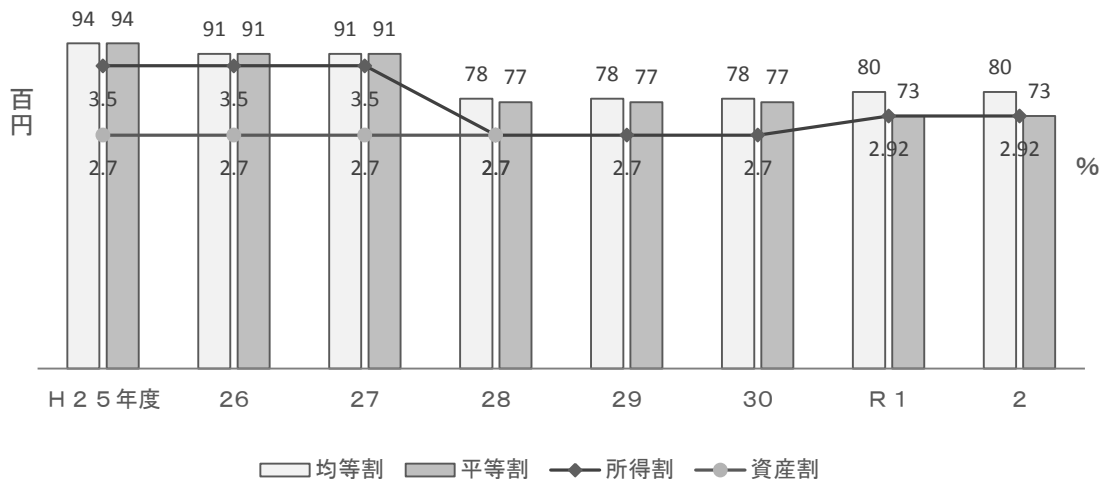
第10-3図 保険給付費等の推移



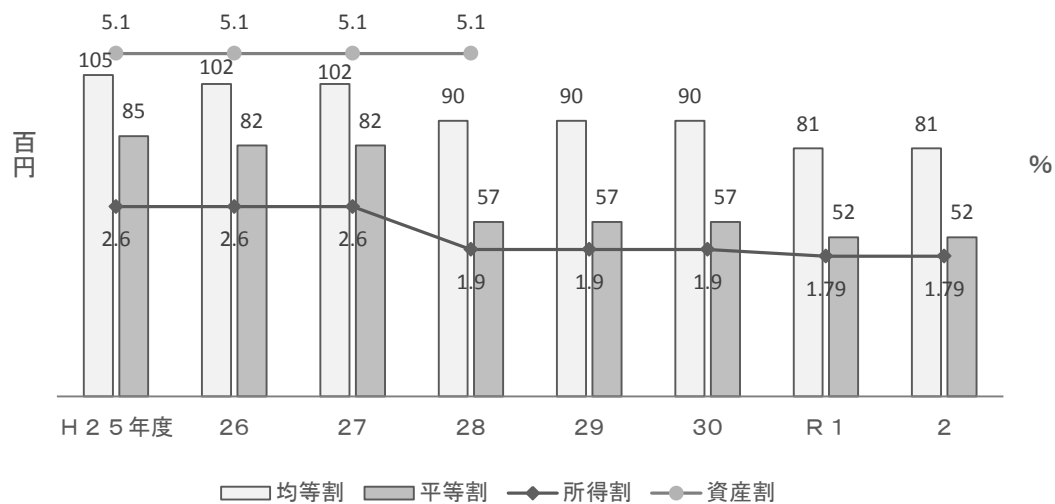
第10-4図 保険税率(医療)



第10-5図 保険税率(支援)



第10-6図 保険税率(介護)



第二 新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成12年度から導入された制度である。第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳～64歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

1 財政の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

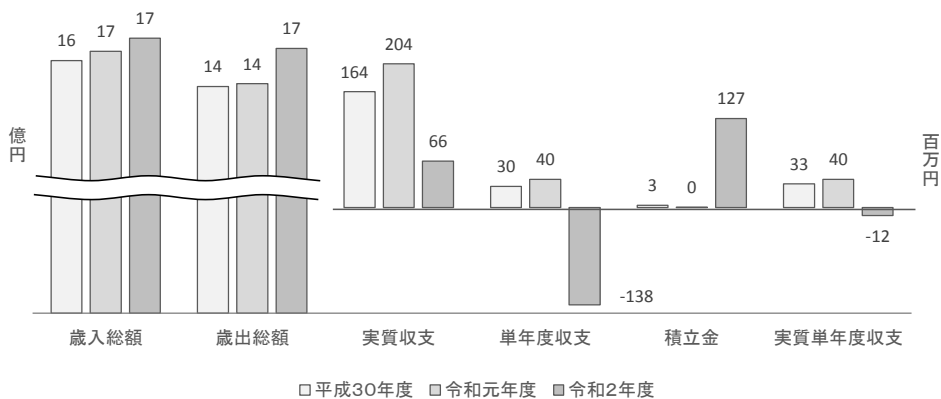
区分	年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
歳入総額		1,595,130	1,652,482	1,736,267
歳出総額		1,430,702	1,448,317	1,670,294
歳入歳出差引額		164,428	204,165	65,973
翌年度繰越財源		0	0	0
実質収支		164,428	204,165	65,973
前年度実質収支		134,268	164,428	204,165
単年度収支		30,160	39,737	△ 138,192
積立金		3,337	395	126,596
積立金取崩額		0	0	0
実質単年度収支		33,497	40,132	△ 11,596

令和2年度は前年度と比較すると歳入において83,785千円（5.1%）の増、歳出においても221,977千円（15.3%）の増になっている。

実質収支は65,973千円の黒字である。実質単年度収支は11,596千円の赤字となった。

介護給付準備基金の前年度残高は58,732千円であり、本年度は積立を126,596千円したので、年度末現在残高は185,328千円である。

第1図 財政の状況



2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構 成 比	収入未済額	不納欠損額	対 前 年 度 増 減		
						前 年 度 決 算 額	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料		316,053	18.2	3,172	237	318,773	△ 2,720	△ 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金		4,627	0.3			0	4,627	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料		60	0.0			62	△ 2	△ 3.2
国 庫 支 出 金		345,395	20.0			344,175	1,220	0.4
介 護 給 付 費 負 担 金		235,775	13.6			240,455	△ 4,680	△ 1.9
調 整 交 付 金		75,568	4.4			73,358	2,210	3.0
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・総合事業）		8,939	0.5			9,625	△ 686	△ 7.1
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （包括支援・任意）		17,347	1.0			17,052	295	1.7
事 業 費 補 助 金		1,205	0.1			569	636	111.8
保険者機能強化推進交付金		3,116	0.2			3,116	0	0.0
保険者努力支援交付金		3,122	0.2			0	3,122	皆増
災害等臨時特例補助金		323	0.0			0	323	皆増
支 払 基 金 交 付 金		371,351	21.4			357,986	13,365	3.7
県 支 出 金		209,619	12.1			209,556	63	0.0
財 産 収 入		241	0.0			395	△ 154	△ 39.0
繰 入 金		284,462	16.4			256,783	27,679	10.8
繰 越 金		204,165	11.8			164,428	39,737	24.2
諸 収 入		294	0.1			324	△ 30	△ 9.3
歳 入 合 計		1,736,267	100.0	3,172	237	1,652,482	83,785	5.1

※介護保険料は第1号被保険者の納入分

①介護保険料の収納状況(98.93%)…特別徴収の収納率100%

普通徴収現年分収納率93.80%、滞納繰越分収納率49.85%

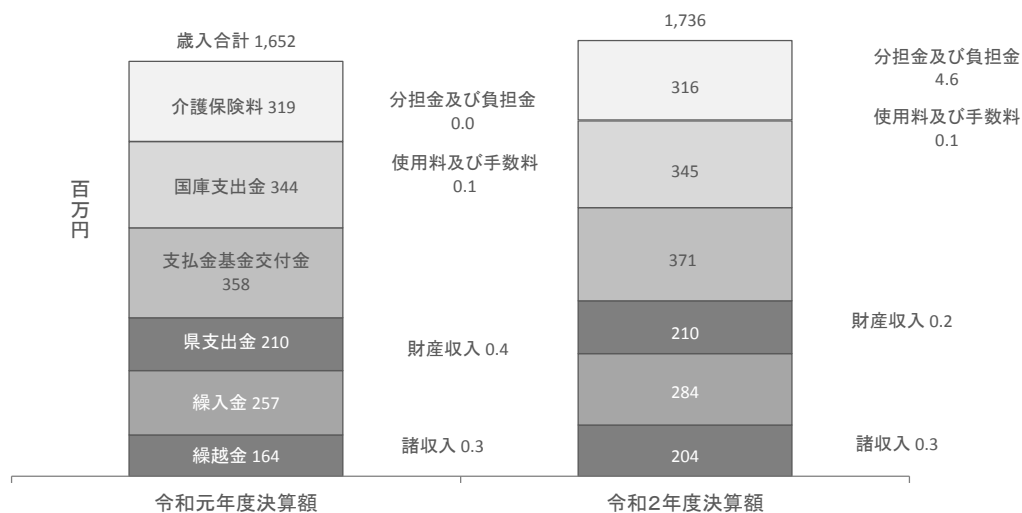
②収入未済額…3,172千円（前年度比514千円減）

〔内訳：現年度分1,561千円、滞納繰越分1,611千円〕

③不納欠損額…237千円（前年度比552千円減）

〔平成29年度以前分135件：介護保険法第200条第1項によるもの〕

第2図 歳入の状況



1 所得段階別第1号被保険者数

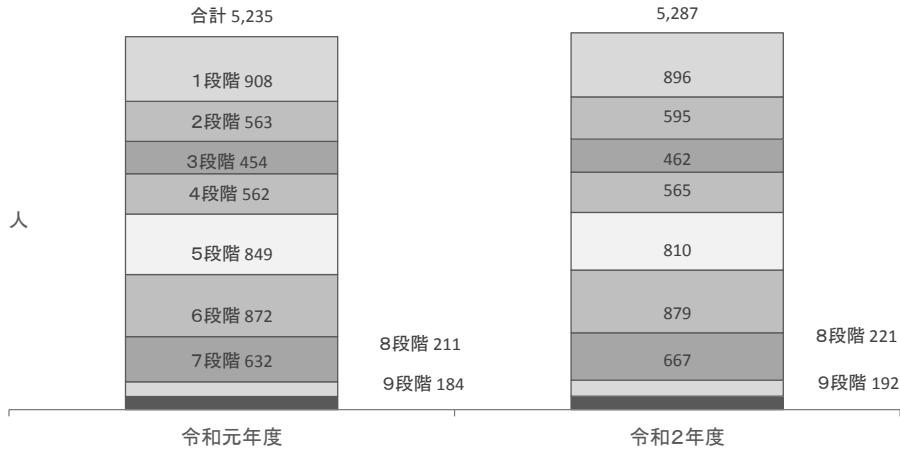
令和元年度所得段階			令和2年度所得段階		
所得段階	標準割合	被保険者数	所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	基準額×0.375	908名	第1段階	基準額×0.30	896名
第2段階	基準額×0.625	563名	第2段階	基準額×0.50	595名
第3段階	基準額×0.725	454名	第3段階	基準額×0.70	462名
第4段階	基準額×0.90	562名	第4段階	基準額×0.90	565名
第5段階	基準額×1.00	849名	第5段階	基準額×1.00	810名
第6段階	基準額×1.20	872名	第6段階	基準額×1.20	879名
第7段階	基準額×1.30	632名	第7段階	基準額×1.30	667名
第8段階	基準額×1.50	211名	第8段階	基準額×1.50	221名
第9段階	基準額×1.70	184名	第9段階	基準額×1.70	192名
合計		5,235名	合計		5,287名

(基準日：令和2年4月1日)

第1号被保険者数 5,314名(前年度比 79名増)
特別徴収人数 4,827名(前年度比 30名減)
普通徴収人数 487名(前年度比 109名増)

(本算定：令和2年7月1日現在)

第3図 所得段階別第1号被保険者数



2 介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

介護サービス費用の負担割合

本人負担・・・1割～3割
※H27.8～2割、H30.8～3割開始

介護給付費・・・9割～7割
※本人を含めた同一世帯の65歳以上の方の年金
収入とその他の合計所得金額による

介護給付費の負担割合

	国		県	町	第1号	支払基金 (第2号)
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合 (施設分)	15%	5%	17.5%	12.5%	23%	27%
介護給付費負担割合 (その他)	20%	5%	12.5%	12.5%	23%	27%

3 繰入金は一般会計からの繰り入れで、前年度比27,679千円増である。

【繰入金】

一般会計繰入金 284,703千円

介護給付費繰入金 169,563千円

地域支援事業繰入金(介護予防・総合事業) 4,366千円

地域支援事業繰入金(包括的支援事業任意事業) 10,628千円

その他一般会計繰入金 78,145千円

低所得者保険料軽減繰入金 21,760千円

介護給付費準備基金利子 241千円(繰入後、財産収入へ科目更正)

計 284,462千円

3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総 務 費		67,875	4.0	52,694	15,181	28.8	3.7
総務管理費		53,300	3.2	37,208	16,092	43.2	2.6
徴収費		830	0.0	884	△ 54	△ 6.1	0.1
介護認定審査会費		13,745	0.8	14,602	△ 857	△ 5.9	1.0
保 険 給 付 費		1,343,010	80.5	1,275,246	67,764	5.3	88.1
介護サービス等諸費		1,208,296	72.3	1,151,834	56,462	4.9	79.5
介護予防サービス等諸費		36,502	2.2	30,572	5,930	19.4	2.1
その他諸費		1,031	0.1	1,050	△ 19	△ 1.8	0.1
高額介護サービス等費		31,476	1.9	29,760	1,716	5.8	2.1
高額医療合算介護サービス等費		4,495	0.3	3,654	841	23.0	0.3
特定入所者介護サービス等費		61,210	3.7	58,376	2,834	4.9	4.0
地 域 支 援 事 業 費		83,441	5.0	79,331	4,110	5.2	5.5
保 健 福 祉 事 業 費		2,456	0.1	1,673	783	46.8	0.1
基 金 積 立 金		126,596	7.6	395	126,201	31949.6	0.0
諸 支 出 金		46,916	2.8	38,978	7,938	20.4	2.7
歳 出 合 計		1,670,294	100.0	1,448,317	221,977	15.3	100.0

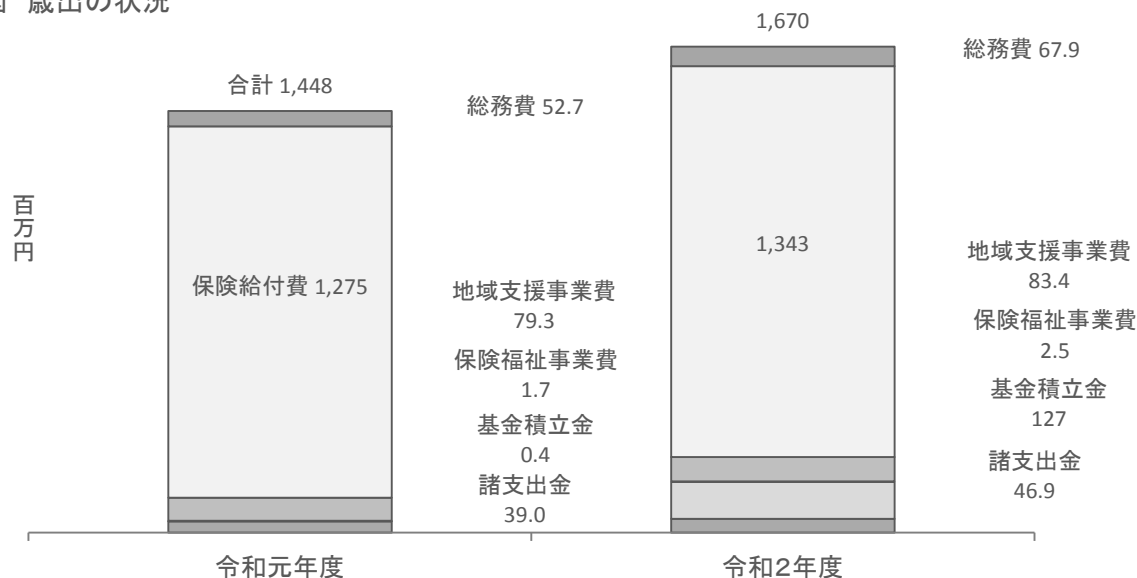
総務費で総務管理費16,092千円増は、給料7,346千円、委託料5,184千円の増等である。

保険給付費で介護サービス等諸費56,462千円の増は、地域密着型介護サービス給付費施設介護サービス給付費18,730千円の増が主な要因である。他にも介護予防サービス等諸費5,930千円、高額介護サービス等費5,930千円、特定入所者介護サービス等費2,834千円の増となっている。

基金積立金は第7期までの繰越金を含めたため、126,201千円の増となった。

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金32,324千円、一般会計繰出金に伴う返還金14,592千円である。

第4図 歳出の状況



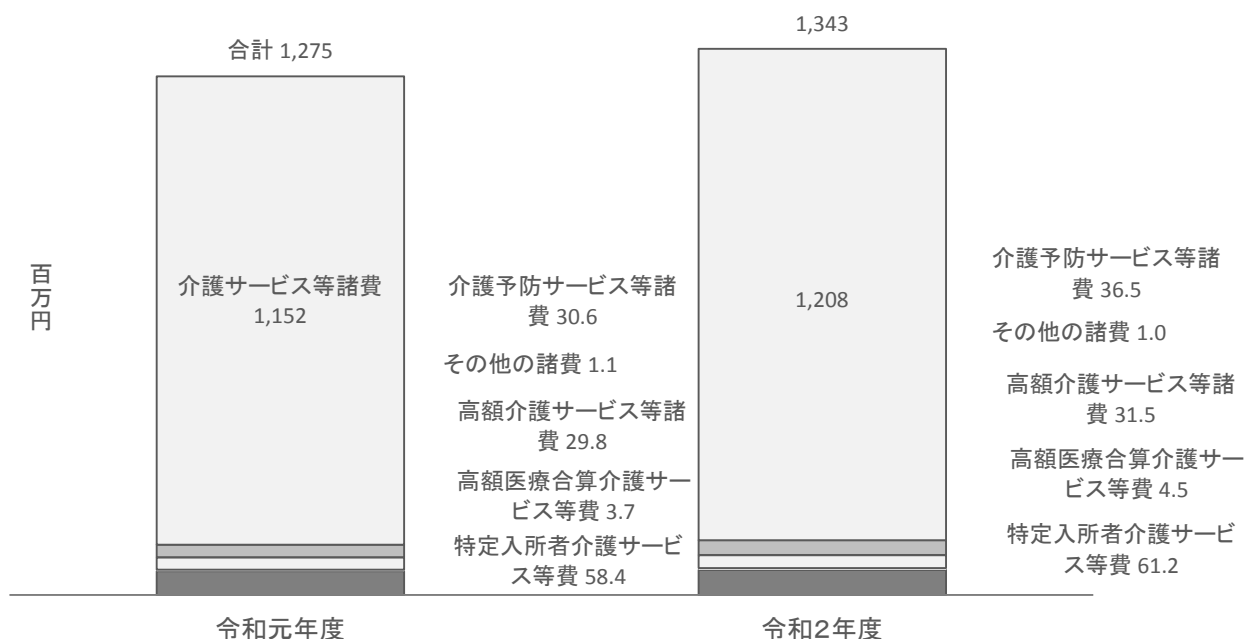
第4表 保険給付費

(単位：千円、%)

給 付 費 区 分	決 算 額	対 前 年 度 増 減		
		前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,208,296	1,151,834	56,462	4.9
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	484,437	484,022	415	0.1
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	171,844	153,114	18,730	12.2
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	510,322	467,764	42,558	9.1
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	522	497	25	5.0
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	949	1,155	△ 206	△ 17.8
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	40,222	45,282	△ 5,060	△ 11.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	36,502	30,572	5,930	19.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	27,708	22,276	5,432	24.4
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	3,931	3,340	591	17.7
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	562	356	206	57.9
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	712	1,522	△ 810	△ 53.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	3,589	3,078	511	16.6
そ の 他 の 諸 費	1,031	1,050	△ 19	△ 1.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	31,476	29,760	1,716	5.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	31,473	29,758	1,715	5.8
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	3	2	1	50.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,495	3,654	841	23.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	61,210	58,376	2,834	4.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	61,200	58,360	2,840	4.9
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 費	10	16	△ 6	△ 37.5
合 計	1,343,010	1,275,246	67,764	5.3

介護サービス等諸費56,462千円の増は、地域密着型介護サービス給付費18,730千円の増、施設介護サービス給付費42,558千円の増、居宅介護サービス計画給付費5,060千円の減が主なものである。介護予防サービス等諸費5,930千円の増は、介護予防サービス給付費5,432千円の増が主なものである。

第5図 保険給付費内訳



保険給付費は、介護予防事業の展開や事業の充実を図っているが、令和2年度は、特定施設入居者生活介護や居宅介護予防サービスの通所リハビリの利用者の増加、高額介護、高額介護医療合算等の増加等により、前年度より5.3%の増となっている。

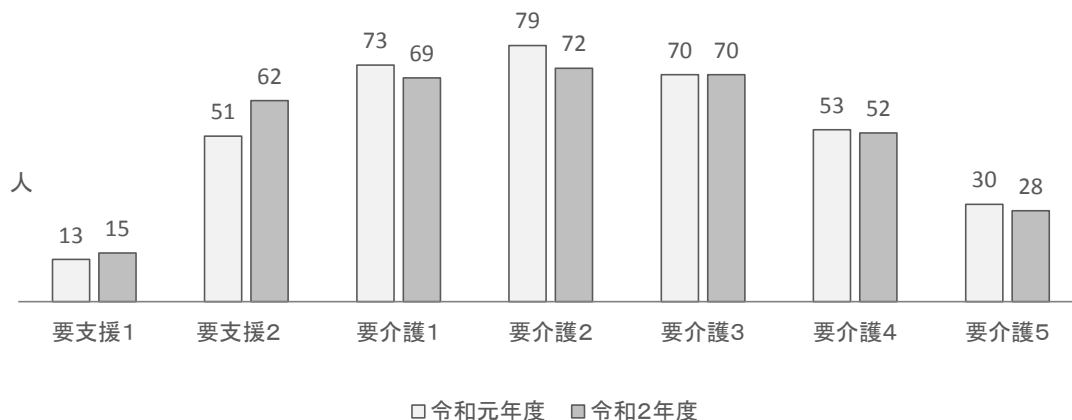
第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	15 (12)	58 (47)	69 (72)	72 (79)	67 (70)	51 (51)	27 (30)	359 (361)
第2号被保険者	0 (1)	4 (4)	0 (1)	0 (0)	3 (0)	1 (2)	1 (0)	9 (8)
総 数	15 (13)	62 (51)	69 (73)	72 (79)	70 (70)	52 (53)	28 (30)	368 (369)

() は前年度人数

第6図 居宅介護サービス



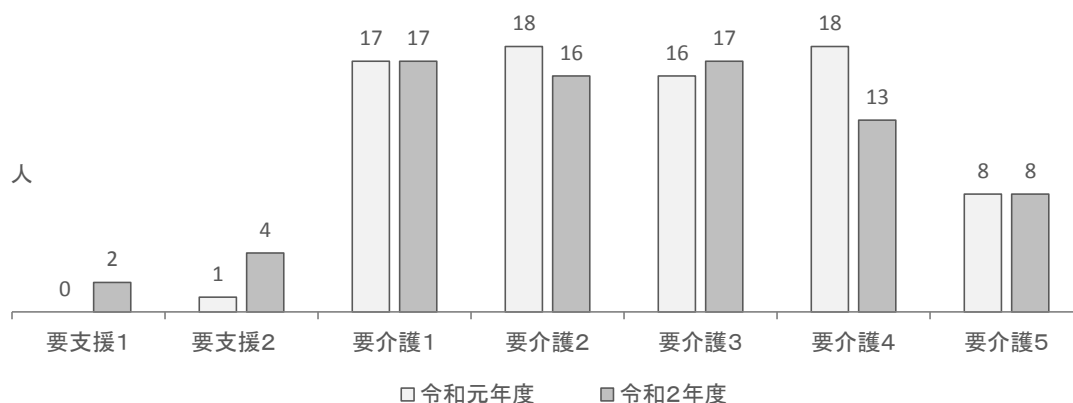
第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	2 (0)	4 (1)	17 (17)	16 (17)	17 (16)	12 (17)	8 (8)	76 (76)
第2号被保険者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (2)
総 数	2 (0)	4 (1)	17 (17)	16 (18)	17 (16)	13 (18)	8 (8)	77 (78)

() は前年度人数

第7図 地域密着型サービス



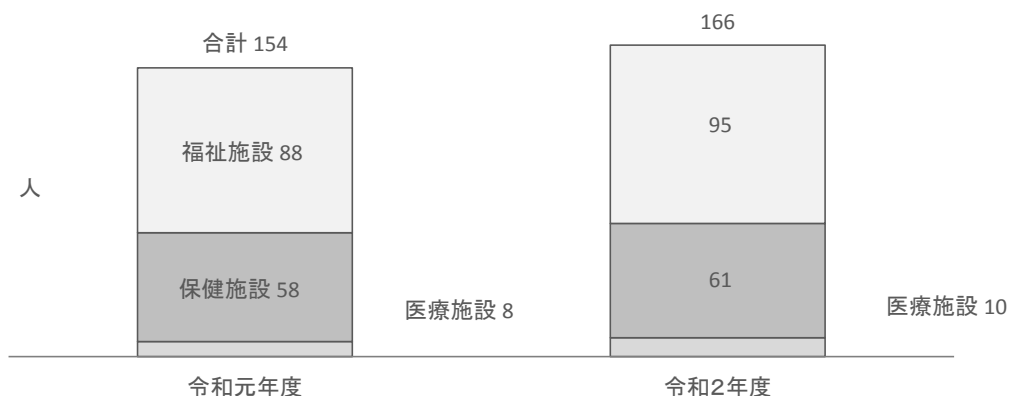
第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	計
第 1 号 被 保 険 者	95 (88)	61 (58)	10 (8)	166 (154)
第 2 号 被 保 険 者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総 計	95 (88)	61 (58)	10 (8)	166 (154)

() は前年度人数

第8図 施設介護サービス



第8表 要介護（要支援）認定状況

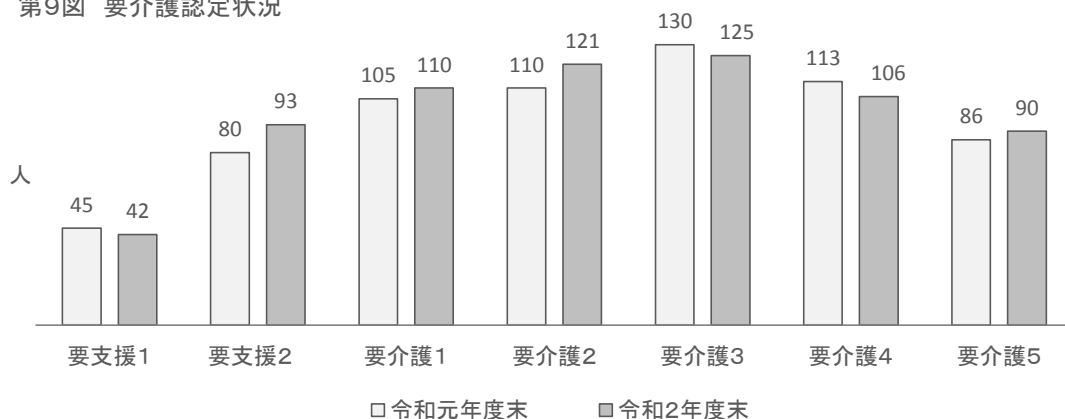
(単位：人)

認 定 区 分	令 和 元 年 度 末	令 和 2 年 度 末	対 前 年 度 増 減
要 支 援 1	(1) 45	(1) 42	(0) △ 3
要 支 援 2	(6) 80	(7) 93	(1) 13
要 介 護 1	(1) 105	(1) 110	(1) 5
要 介 護 2	(1) 110	(0) 121	(△1) 11
要 介 護 3	(1) 130	(3) 125	(2) △ 5
要 介 護 4	(2) 113	(1) 106	(△1) △ 7
要 介 護 5	(0) 86	(1) 90	(1) 4
総 数	(12) 669	(14) 687	(3) 18

() は2号被保険者数で、内数

令和2年度は、在宅での居宅介護サービスや、小規模多機能型居宅介護や住宅型有料老人ホームが多く併設されている地域密着型通所介護の利用者は前年並みだったが、介護老人福祉施設や介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設介護サービスの利用が増えている。

第9図 要介護認定状況



4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	令和2年度		
		積 立 額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介護給付準備基金	58,732	126,596	0	185,328
合計	58,732	126,596	0	185,328

(令和3年5月31日現在)

5 地域支援事業

1 介護予防・日常生活支援総合事業

区分	事業名	開始時期	参加実人数	備考
一般介護予防事業	しんとみキラリ 輝き体操教室	H27. 3月	コロナにより 施設閉鎖期間在り	実施地区：25地区
	こむずカフェ	H29. 4月	127名 (延べ2,470名)	実施回数：92回
	ポジトレ	R2. 11月	61名	実施回数：週1回 施設閉鎖時は中止
介護予防・生活支援 サービス事業	通所型サービスC	H29. 4月	10名	実施回数：週1回 施設閉鎖時は訪問にて実施

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により自粛

2 包括的支援事業・任意事業

(1) 相談業務

相談者総数 463件

来庁	電話	訪問	その他（書面含む）
208件	191件	21件	43件

(2) 実態把握

調査回数	684回
------	------

(3) 地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別会議を実施し、地域の課題を抽出するとともにケアプランに関わる職員の能力向上を図る。

年間開催回数	7回
ケース検討件数	16件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止期間は中止

専門アドバイザー

(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・管理薬剤師・歯科衛生士)

(4) 認知症施策

認知症地域支援推進委員の設置

相談件数	訪問回数
107件	259回

認知症初期集中支援チームの配置 (H29. 4月～)

新富・高鍋・木城の3町で合同実施

訪問回数	チーム会議	支援者
85回	7回	5名

6 結び

新富町介護保険制度における第1号被保険者は令和2年度（令和3年3月末時点）5,339名（前年度より50増加）である。要支援・要介護認定者は694名（第2号被保険者15名）で第1号被保険者に占める割合は12.9%（前年度比0.5%増）で、全国平均（令和3年3月末現在：19.1%）よりも6.2%低くなっている。

また、介護給付費については平成29年度から減少傾向となっていたが、令和2年度は前年比5.3%増となっている。要介護・要支援認定者数の増加、老人福祉施設等の利用者の増加、新設された小規模多機能型居宅介護と特定施設入居者生活介護の利用者の増加等による影響と考えられる。

今後は、① 高齢化の加速により第1号被保険者が増加する。

② 独居高齢者世帯の増加により介護保険サービスが増加する。

③ 認知症高齢者が増加する。

以上が加速することが予測される。

介護予防事業に今まで以上に積極的に取り組むとともに、地域包括支援センターの充実や、介護事業者・対象者のニーズを適格に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、住まい・生活支援・介護予防・介護・医療の支援・サービスを一体的に供給提供する地域包括ケアシステムの構築を目指して努力をお願いしたい。

さらに、本年4月1日に施行された改正社会福祉法に基づく地域共生社会づくりに向けた事業にも積極的に取り組まれない。

第三 新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として、平成19年度から設置し新富町社会福祉協議会に業務委託していたが令和2年度から直営化となった。

介護サービス事業勘定では、指定介護予防支援事業としての要支援者のケアマネジメント、包括的支援事業の介護予防ケアマネジメントに関する計画作成費を財源としている。

業務内容は次のとおりである。

1 財政の状況

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
歳入総額				5,737
歳出総額				4,437
歳入歳出差引額				1,300
翌年度繰越財源				0
実質収支				1,300
前年度実質収支				0
単年度収支				1,300
積立金				0
積立金取崩額				0
実質単年度収支				1,300

令和2年度から地域包括支援センターが直営となったことにより、歳入はケアマネジメント計画作成費として、5,737千円、歳出は4,437千円となった。実質収支は1,300千円の黒字である。

2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減		
						前年度 決算額	増減額	増減率
予防給付費収入		3,311	57.7	-	-	0	3,311	皆増
介護予防サービス計画 費収入		3,311	57.7	-	-	0	3,311	皆増
介護予防・日常生活支援 事業費収入		2,175	37.9	-	-	0	2,175	皆増
介護予防ケアマネジメ ント事業費収入		2,175	37.9	-	-	0	2,175	皆増
繰入金		0	0.0	-	-	0	-	-
繰越金		0	0.0	-	-	0	-	-
諸収入		251	4.4	-	-	0	251	皆増
歳入合計		5,737	100.0	-	-	0	5,737	皆増

1 介護予防ケアマネジメント業務

項目	区分	延べ作成件数		うち新規作成数	
		件数	委託数	件数	委託数
ケアプラン(介護予防給付)		812 件	60 件	35 件	2 件
ケアプラン(総合事業)		531 件	47 件	33 件	1 件

歳入については、サービス収入として介護予防サービス計画費収入と介護予防ケアマネジメント事業費収入が主なものである。

3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
事業費		4,437	100.0	0	4,437	皆増	皆増
地域包括支援センター 事業費		4,437	100.0	0	4,437	皆増	皆増
予備費		0	0.0	0	0	-	-
諸支出金		0	0.0	0	0	-	-
歳出合計		4,437	100.0	0	4,437	皆増	皆増

歳出は、介護支援専門員に係る人件費、介護予防サービス計画と介護予防ケアマネジメント計画を外部事業所に委託した費用が主となっている。

4 結び

地域包括支援センターは、介護・医療・保険・福祉などの側面から高齢者を支える総合窓口として、専門職を配置し対応している。

また、地域包括支援センターのケアマネージャー業務は、「居宅介護支援事業所」の居宅ケアマネージャーや施設ケアマネージャーとは違い、地域全ての高齢者が対象となり住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として活動し、特に主任ケアマネージャーが配置されている。

今後、地域包括支援センターには所属している保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等による対応力を生かして、介護予防事業における施設の成果が期待されるところである。

さらに、介護施設に必要な人材の育成にも役割が求められているところである。

第四 新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「老人保健制度」に代わり、75歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、被保険者証の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

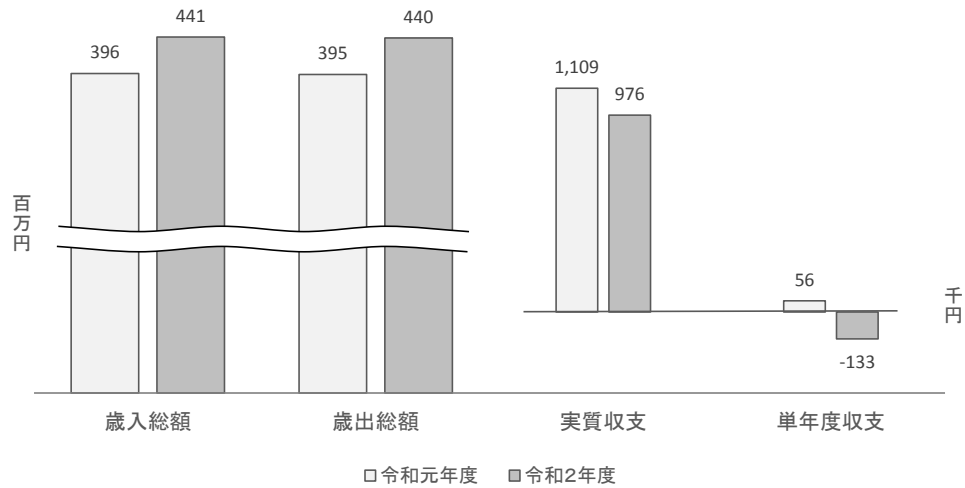
1 財政の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	395,643	440,672
歳出総額	394,534	439,697
歳入歳出差引額	1,109	975
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	1,109	975
前年度実質収支	1,053	1,109
単年度収支	56	△134

令和2年度の実質収支は975千円の黒字となり、単年度収支は134千円の赤字となった。

第1図 財政の状況



2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

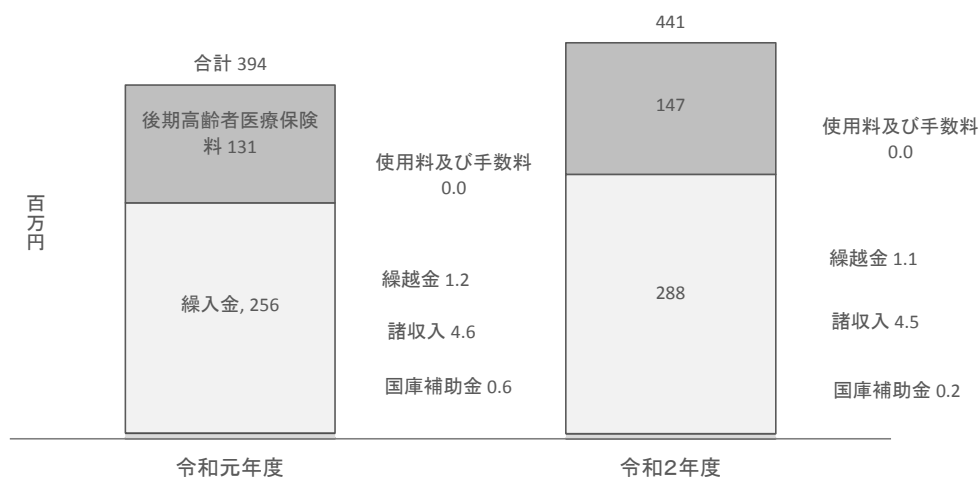
（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対 前 年 度 増 減			
						前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
後期高齢者医療保険料		146,529	33.3	6	0	141,069	5,460	3.9	35.7
使用料及び手数料		18	0.0	0	0	35	△ 17	△ 48.6	0.0
繰入金		288,375	65.4	0	0	248,847	39,528	15.9	62.9
一般会計繰入金		288,375	65.4	0	0	248,847	39,528	15.9	62.9
事務費繰入金		231,084	52.4	0	0	192,577	38,507	20.0	48.7
保険基盤安定繰入金		57,291	13.0	0	0	56,270	1,021	1.8	14.2
繰越金		1,109	0.3	0	0	1,053	56	5.3	0.3
諸収入		4,463	1.0	0	0	4,639	△ 176	△ 3.8	1.1
受託事業収入		4,270	1.0	0	0	4,363	△ 93	△ 2.1	1.0
雑入等		193	0.0	0	0	276	△ 83	△ 30.1	0.1
国庫補助金		178	0.0	0	0	0	178	100.0	0.0
歳入合計		440,672	100.0	6	0	395,643	45,029	11.4	100.0

対前年度増減の主な要因は次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 5,460千円増
制度改正により、保険料均等割の軽減率が変動したことによるものである。
- ・一般会計事務費繰入金が 39,528千円増
被保険者の診療や高額医療費等に対する療養給付金負担額の過年度精算金及び現年分の増によるもので、被保険者の医療費増に伴い増額となっている。

第2図 歳入の状況



【後期高齢者医療保険料】

現年度分（特別徴収分）	101,828千円
現年度分（普通徴収分）	44,617千円
過年度分	84千円
合 計	146,529千円

【繰入金】

事務費繰入金（町の一般財源）	231,084千円	} 計 288,375千円
保険基盤安定繰入金	57,291千円	
内訳		
県交付金	42,967千円	
町負担分	14,324千円	

第3表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

項	目	節	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	現年課税分	44,622	44,617	5	0
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	滞納繰越分	84	84	0	0
合 計			44,706	44,701	5	0

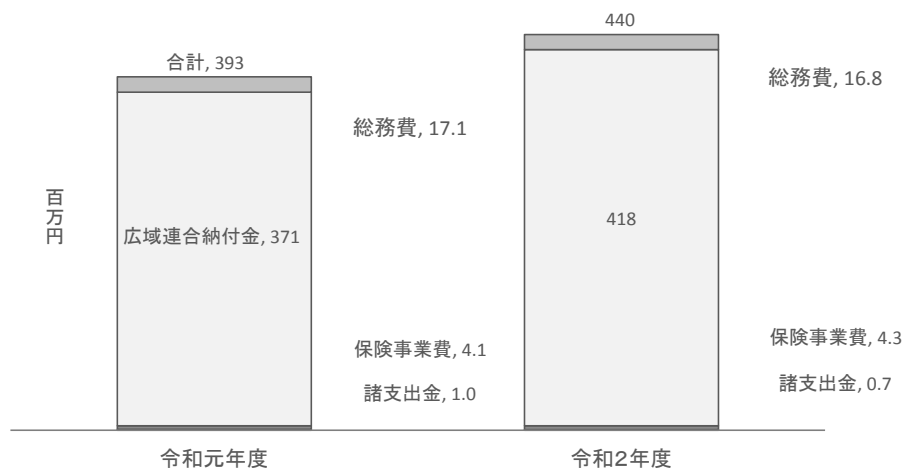
3 歳出

第4表 歳出の状況（項目別前年度比較）

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総 務 費		16,803	3.8	15,804	999	6.3	4.0
総 務 管 理 費		16,009	3.6	14,913	1,096	7.3	3.8
徴 収 費		794	0.2	891	△ 97	△ 10.9	0.2
後期高齢者医療広域連合納付金		417,907	95.0	373,758	44,149	11.8	94.7
保 健 事 業 費		4,270	1.0	4,069	201	4.9	1.0
諸 支 出 金		717	0.2	903	△ 186	△ 20.6	0.3
歳 出 合 計		439,697	100.0	394,534	45,163	11.4	100.0

第3図 歳出の状況



【総務管理費の内訳】

後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（一般）	3,473千円
後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（特別）	6,200千円
そ の 他	6,336千円
合 計	16,009千円

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】

保険料負担金（現年度分）	146,455千円
保険料負担金（過年度分）	84千円
後期高齢者医療給付費負担金	214,077千円
保険基盤安定負担金	57,291千円
合 計	417,907千円

対前年度増減の主な要因は後期高齢者医療広域連合給付金の中の保険料負担金及び後期高齢者医療給付費負担金の増によるもの。歳入と同様、被保険者の医療費の増加と制度改正に伴う保険料の増加が要因となっている。

(1) 後期高齢者医療対象者と医療費用

	対象者 (人)	給付費 総費用 (千円)	療養分		1人当たり (千円)
			診療分 (千円)	(千円)	
平成28年度	2,430	1,898,598	1,874,782	23,816	781
平成29年度	2,577	2,057,891	2,033,370	24,521	799
平成30年度	2,622	2,124,165	2,097,963	26,202	810
令和元年度	2,659	2,278,205	2,249,917	28,288	857
令和2年度	2,666	2,297,575	2,268,673	28,902	862

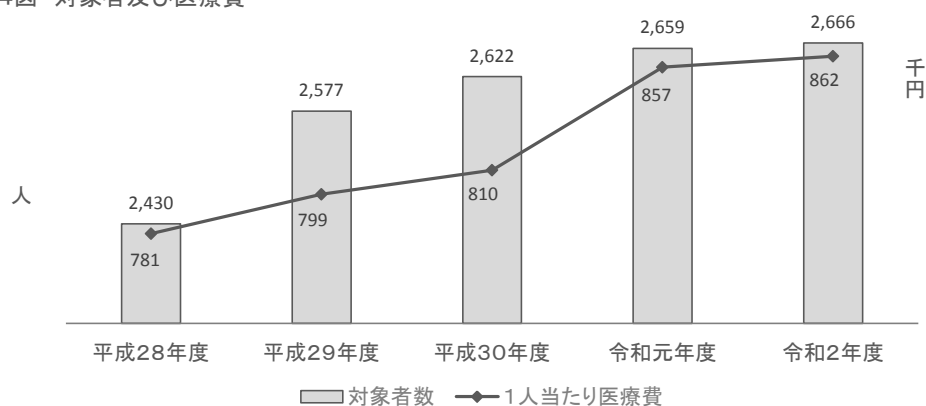
(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

令和2年度の医療費は昨年度に比べ19,370千円増となっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比7名増となり、住基人口17,127人の内15.56%を占めている。

※「参考」令和元年度の後期高齢者医療制度での被保険者一人当たり医療費の全国平均は954千円

(出典：令和元年度後期高齢者医療事業年報)

第4図 対象者及び医療費



(2) 後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を、公費で約5割（国、都道府県、市町村）、後期高齢者支援金で約4割（高齢者以外の保険料）を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

(3) 高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
平成30年度	2,622	485	471	22.04
令和元年度	2,659	591	453	21.91
令和2年度	2,666	607	431	20.93

(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

4 結び

平成20年4月の後期高齢者医療制度発足以後、被保険者数は年々増加し、令和2年度の医療費は2,297,575千円（前年度比19,370千円増）となりさらに増加していくと思われる。今後は、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年に向けて、寝たきり等にならず、健康に生活できる期間、すなわち「健康寿命」を延ばすことに重点を置き高齢者の生活の質を高めていくことがますます重要となってくる。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進、健康づくり体制の強化に努められているが、ICT等を活用した事業を推進するとともに「新富町健康増進計画」（平成24年度～平成33年度）、「第9期新富町高齢者保健福祉計画」（令和3年度～令和5年度）を確実に実行されたい。また、高齢者は年齢を重ねるほど医療費と介護費の双方のニーズを抱える傾向にある。令和3年度から実施される「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」では本町の地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり、新富町地域包括支援センター、新富町社会福祉協議会等の関係機関が相互に連携し情報共有するとともに、支援が必要な高齢者を医療や介護等のサービスに接続するなど、地域全体で高齢者を支えられるよう推進し「健康寿命」の延伸に繋げてもらいたい。

第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度
歳入総額	252	282
歳出総額	111	199
歳入歳出差引額	141	83
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	141	83
前年度実質収支	111	141
実質単年度収支	30	△ 58

令和2年度の実質収支は83千円の黒字である。実質単年度収支は58千円の赤字である。

2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

区分 項目	決算額	
	令和元年度	令和2年度
各市町村負担金	35	35
一般会計繰入金	106	106
繰越金	111	141
合計	252	282

歳入は、282千円である。

3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

区分 項目	決算額	
	令和元年度	令和2年度
総務管理費	111	199
合計	111	199

歳出は、199千円である。

4 結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合が平成27年4月1日に共同で設置した執行機関の附属機関の特別会計である。

財政状況は、各市町村の負担金が主な収入であり、特段の問題は見られない。

第六 新富町土地取得特別会計

1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	236,309	177,686
歳出総額	206,790	143,594
歳入歳出差引額	29,519	34,092
翌年度繰越財源	0	33,153
実質収支	29,519	939
前年度実質収支	1,189	29,519
実質単年度収支	28,330	△ 28,580

令和2年度の実質収支は939千円の黒字である。実質単年度収支は28,580千円の赤字である。

2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目 \ 区分	決算額	
	令和元年度	令和2年度
財産収入	148,825	47,252
繰入金	7,500	100,915
一般会計	7,500	100,915
土地開発基金	0	0
繰越金	79,984	29,519
合 計	236,309	177,686

歳入は、177,686千円である。

3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目 \ 区分	決算額	
	令和元年度	令和2年度
用地先行取得事業費	206,790	96,342
諸収出金	0	47,252
予備費	0	0
合 計	206,790	143,594

歳出は、143,594千円である。

第4表 予算執行の状況 (単位：千円、%)

	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	《執行率》 C/(A-B)×100
元年度	236,308	0	206,790	87.50%
2年度	177,686	33,153	143,594	99.35%

第5表 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区 分	土地（地積）		
	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
田 畑	88,683.65	△ 38,983.74	49,699.91
宅 地	55.23	4,319.90	4,375.13
雑 種 地	95.28	27,196.48	27,291.76
用 悪 水 路	15.54	0.00	15.54
合 計	88,849.70	△ 7,467.36	81,382.34

4 結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に係る用地の先行取得を図るための新富町土地取得特別会計条例に基づく特別会計である。まちづくり事業については、民間投資を効果的に誘導し実質的な町負担の軽減を図り、「スポーツ公園」エリアにＪリーグを目指すクラブチームの本拠地となるサッカースタジアムの建設の用地確保や地域活性化のための拠点整備を目的とするものである。チームはＪリーグ参入を果しスタジアムも完成したことから、次の地域活性化のための拠点整備を図り、今後は本町の産業へ与える経済効果やスポーツ文化の醸成への効果を期待したい。